

令和5年度

国東市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

国東市監査委員



国監委第0820001号

令和6年8月20日

国東市長 松井督治様

国東市監査委員 徳部吉昭

国東市監査委員 宮園正敏

**令和5年度国東市各会計（公営企業会計を除く）決算
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度国東市各会計（公営企業会計を除く）決算及び定額資金運用基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

令和5年度国東市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	・・・	1
第2	審査の期間	・・・	1
第3	審査の方法	・・・	1
第4	審査の結果	・・・	1
第5	決算の概要	・・・	2
1.	決算の総括	・・・	2
(1)	決算の規模	・・・	2
(2)	収支状況	・・・	3
2.	一般会計の決算概要	・・・	4
(1)	総括	・・・	4
(2)	歳入	・・・	5
(3)	歳出	・・・	19
3.	特別会計の決算概要	・・・	27
4.	財政状況	・・・	36
5.	実質収支に関する調書	・・・	40
6.	財産に関する調書	・・・	42
第6	むすび	・・・	47

令和5年度国東市基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1	審査の概要	・・・	53
1.	審査の対象	・・・	53
2.	審査の期間	・・・	53
3.	審査の方法	・・・	53
第2	審査の結果	・・・	53
	基金の運用状況及び審査意見	・・・	54
(1)	国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	・・・	54

※参考資料

令和5年度市税等収納状況表

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

凡 例

1. 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
ただし、表中の構成比率は合計が100％となるよう一部調整した。
2. 「収納率」とは、「調定額」に対する「還付未済額の差引前の収入済額」の割合である。
3. 「ポイント」とは、比率（％）間の単純差引数値である。
4. 符号の用法は次のとおりである。

「 0 、 - 」	…	該当数値のないもの又は算出不能なもの
「 △ 」	…	負数
「 0.0 」	…	該当数値はあるが単位未満のもの
「 大幅 」	…	比率が100％以上のもの
「 皆増 」	…	当年度に全額増加したもの
「 皆減 」	…	当年度に全額減少したもの

令和5年度国東市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和5年度 一般会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- ・令和5年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- ・令和5年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳簿との照合により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、財産、基金の状況、決算の内容などについて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

なお、今回の決算審査に当たっては、次の事項に主眼を置き実施した。

- (1)決算書類は、関係諸帳簿及び証書類などと照合しているか。
- (2)決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (3)財政運営は健全か。
- (4)財産及び基金の管理は適正に行われているか。
- (5)資金は適正に管理され、確実かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

一般会計をはじめ、全特別会計の歳入歳出決算書並びに、その関係書類は全て関係法令に準拠して作成されている。

また、これらに表示された計数は正確であり、令和5年度決算を適正に表示していることを認めるものである。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況及び関係書類は、例月出納検査、定期監査、行政監査の際においても審査しており、検討、改善を要する事項などについては、その都度指摘してきた経緯もあり、適正であると認め、審査の意見を次に述べる。

第5 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計(公営企業特別会計を除く。)の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

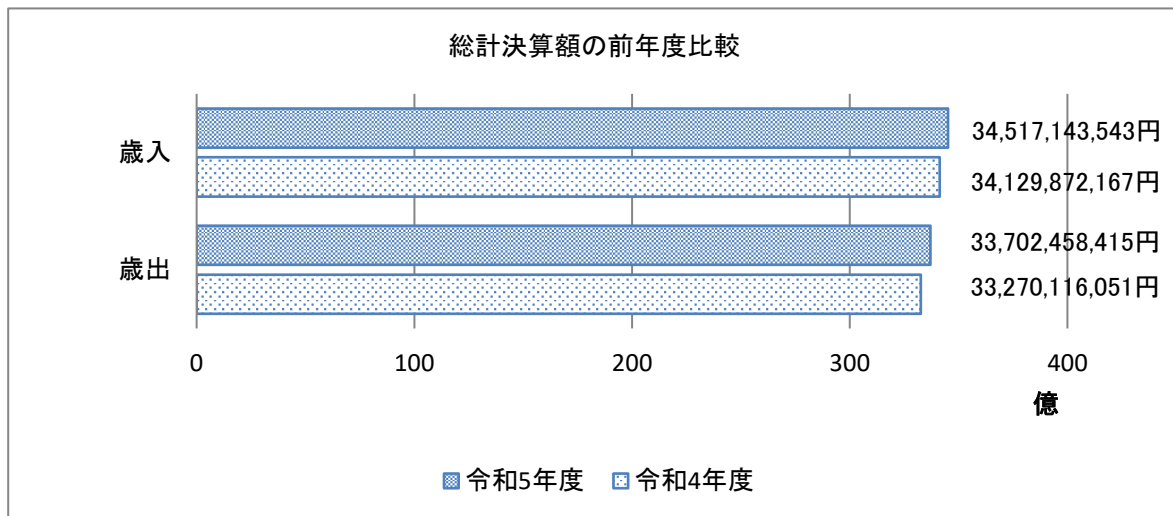
区 分		一般会計	特別会計	合計
令和 5 年度	歳 入 総 額	26,126,567,477	8,390,576,066	34,517,143,543
	歳 出 総 額	25,489,033,965	8,213,424,450	33,702,458,415
	歳 入 歳 出 差 引 額	637,533,512	177,151,616	814,685,128
令和 4 年度	歳 入 総 額	25,509,905,130	8,619,967,037	34,129,872,167
	歳 出 総 額	24,882,760,566	8,387,355,485	33,270,116,051
	歳 入 歳 出 差 引 額	627,144,564	232,611,552	859,756,116
増 減 額	歳 入 総 額	616,662,347	△ 229,390,971	387,271,376
	歳 出 総 額	606,273,399	△ 173,931,035	432,342,364
	歳 入 歳 出 差 引 額	10,388,948	△ 55,459,936	△ 45,070,988
増 減 率	歳 入 総 額	2.4	△ 2.7	1.1
	歳 出 総 額	2.4	△ 2.1	1.3
	歳 入 歳 出 差 引 額	1.7	△ 23.8	△ 5.2

歳入総額は、一般会計 26,126,567,477 円、特別会計 8,390,576,066 円、合計 34,517,143,543 円となっている。

歳出総額は、一般会計 25,489,033,965 円、特別会計 8,213,424,450 円、合計 33,702,458,415 円となっている。

歳入歳出差引額は、一般会計 637,533,512 円、特別会計 177,151,616 円、合計 814,685,128 円となっている。

前年度と比較すると、歳入総額(合計)は1.1%の増、歳出総額(合計)は1.3%の増と、ともに増加している。



(2) 収支状況

一般会計及び特別会計(公営企業特別会計を除く。)の総計決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額
歳 入 総 額	34,129,872,167	34,517,143,543	387,271,376
歳 出 総 額	33,270,116,051	33,702,458,415	432,342,364
歳 入 歳 出 差 引 額	859,756,116	814,685,128	△ 45,070,988
翌年度へ繰越すべき財源	87,279,000	114,716,000	27,437,000
実 質 収 支 額	772,477,116	699,969,128	△ 72,507,988
単 年 度 収 支 額	△ 177,000,224	△ 72,507,988	104,492,236

歳入歳出差引額(形式収支)は、814,685,128 円の黒字である。

この形式収支から、翌年度へ繰越すべき財源 114,716,000 円を差し引いた**実質収支額**は、699,969,128 円の黒字である。令和 5 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた**単年度収支額**は、72,507,988 円の赤字となっている。

2. 一般会計の決算概要

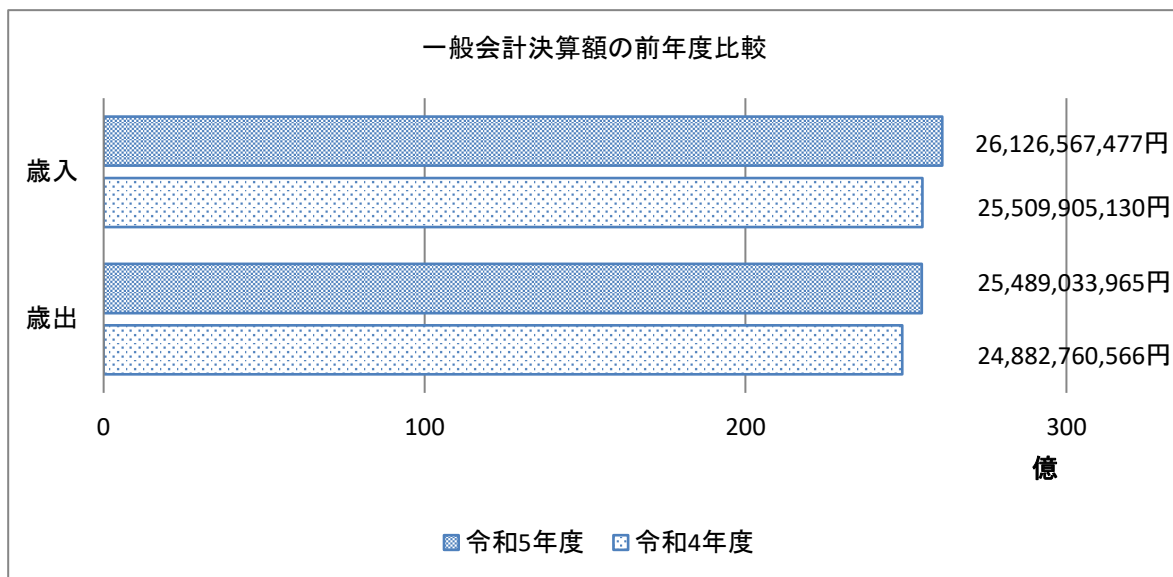
(1) 総括

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	25,509,905,130	26,126,567,477	616,662,347	2.4
歳出総額	24,882,760,566	25,489,033,965	606,273,399	2.4
歳入歳出差引額	627,144,564	637,533,512	10,388,948	1.7
翌年度へ繰越すべき財源	87,279,000	114,716,000	27,437,000	31.4
実質収支額	539,865,564	522,817,512	△ 17,048,052	△ 3.2
単年度収支額① (当年度実質収支額 -前年度実質収支額)	△ 147,702,321	△ 17,048,052	130,654,269	△ 88.5
財政調整基金積立額②	174,477,000	37,210,085	△ 137,266,915	△ 78.7
財政調整基金取崩額③	0	209,194,000	209,194,000	皆増
地方債繰上償還額④	382,544,465	278,898,000	△ 103,646,465	△ 27.1
実質単年度収支額 (① + ② - ③ + ④)	409,319,144	89,866,033	△ 319,453,111	△ 78.0

一般会計歳入総額は、26,126,567,477 円、歳出総額は、25,489,033,965 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、637,533,512 円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 114,716,000 円を差し引いた実質収支額は 522,817,512 円の黒字で、前年度の実質収支額 539,865,564 円を差し引いた単年度収支額は、17,048,052 円の赤字となっている。

さらに、この単年度収支額に、財政調整基金への積立額 37,210,085 円と地方債繰上償還額 278,898,000 円を加え、財政調整基金の取崩額 209,194,000 円を差し引いた実質単年度収支額は、89,866,033 円の黒字となっている。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 ①	25,936,426,000	26,268,400,000	331,974,000	1.3
調 定 額 ②	25,760,928,000	26,425,636,350	664,708,350	2.6
収 入 済 額 ③	25,509,905,130	26,126,567,477	616,662,347	2.4
不 納 欠 損 額 ④	5,221,746	2,040,553	△ 3,181,193	△ 60.9
還 付 未 済 額 ⑤	211,304	353,617	142,313	67.3
収 入 未 済 額 ② - ③ - ④ + ⑤	246,012,428	297,381,937	51,369,509	20.9
収 納 率 ③ / ②	99.0	98.9	△ 0.1 ポイント	

予算現額は26,268,400,000円、調定額は26,425,636,350円、収入済額は26,126,567,477円、不納欠損額は2,040,533円、還付未済額は353,617円、収入未済額は297,381,937円となっている。

不納欠損額は、前年度より3,181,193円(60.9%)の減となっている。

収入未済額は、前年度より51,369,509円(20.9%)の増となっている。このうち138,521,797円は補助事業などで翌年度に繰り越される国や県からの補助金などである。

なお一般会計の収入済額は、前年度より616,662,347円(2.4%)の増となっており、款別収入状況は、次のとおりである。

【一般会計 款別収入状況一覧】

(単位:円、%)

款		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
1	市 税	3,075,687,523	12.1	3,154,128,450	12.1	78,440,927	2.6
2	地 方 譲 与 税	301,241,000	1.2	306,169,000	1.2	4,928,000	1.6
3	利 子 割 交 付 金	847,000	0.0	708,000	0.0	△ 139,000	△ 16.4
4	配 当 割 交 付 金	7,776,000	0.0	9,557,000	0.0	1,781,000	22.9
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,450,000	0.0	10,306,000	0.0	3,856,000	59.8
6	法 人 事 業 税 金 交 付 金	50,360,000	0.2	53,357,000	0.2	2,997,000	6.0
7	地 方 消 費 税 金 交 付 金	671,650,000	2.6	659,382,000	2.5	△ 12,268,000	△ 1.8
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,565,346	0.0	12,161,216	0.0	5,595,870	85.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	14,663,000	0.1	25,704,000	0.1	11,041,000	75.3
10	地方特例交付金	14,353,000	0.1	16,124,000	0.1	1,771,000	12.3
11	地 方 交 付 税	8,470,421,000	33.2	8,538,495,000	32.7	68,074,000	0.8
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,492,000	0.0	2,966,000	0.0	△ 526,000	△ 15.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	230,202,074	0.9	241,621,448	0.9	11,419,374	5.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	284,640,189	1.1	286,241,167	1.1	1,600,978	0.6
15	国 庫 支 出 金	3,486,911,741	13.7	2,976,445,991	11.4	△ 510,465,750	△ 14.6
16	県 支 出 金	1,479,863,910	5.8	1,493,716,850	5.7	13,852,940	0.9
17	財 産 収 入	283,653,547	1.1	249,094,478	1.0	△ 34,559,069	△ 12.2
18	寄 附 金	2,113,477,648	8.3	2,069,952,522	7.9	△ 43,525,126	△ 2.1
19	繰 入 金	1,436,395,500	5.6	1,631,386,750	6.2	194,991,250	13.6
20	繰 越 金	840,980,885	3.3	627,144,564	2.4	△ 213,836,321	△ 25.4
21	諸 収 入	653,254,939	2.6	809,115,060	3.1	155,860,121	23.9
22	市 債	2,077,015,000	8.1	2,951,523,000	11.3	874,508,000	42.1
23	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	3,828	0.0	1,267,981	0.0	1,264,153	33,023.9
合 計		25,509,905,130	100.0	26,126,567,477	100.0	616,662,347	2.4

※ (注)端数未調整のため、構成割合の合計が合わない場合がある。

1款 市 税

予算現額は 3,126,880,000 円、調定額は 3,201,373,071 円、収入済額は 3,154,128,450 円、不納欠損額は 1,505,131 円、収入未済額は 46,089,953 円となっている。

前年度より調定額は 78,157,268 円(2.5%)の増、収入済額は 78,440,927 円(2.6%)の増、不納欠損額は 509,020 円(51.1%)の増となっており、収入未済額は 649,219 円(1.4%)の減となっている。

収納率は98.5%で、前年度と同様である。

ア 市民税

収入済額は 1,091,045,105 円で、前年度より 65,073,646 円(6.3%)の増であった。これは、個人市民税が 2,354,754 円(0.3%)の減となり、法人市民税が 67,428,400 円(44.5%)の増となったことによる。

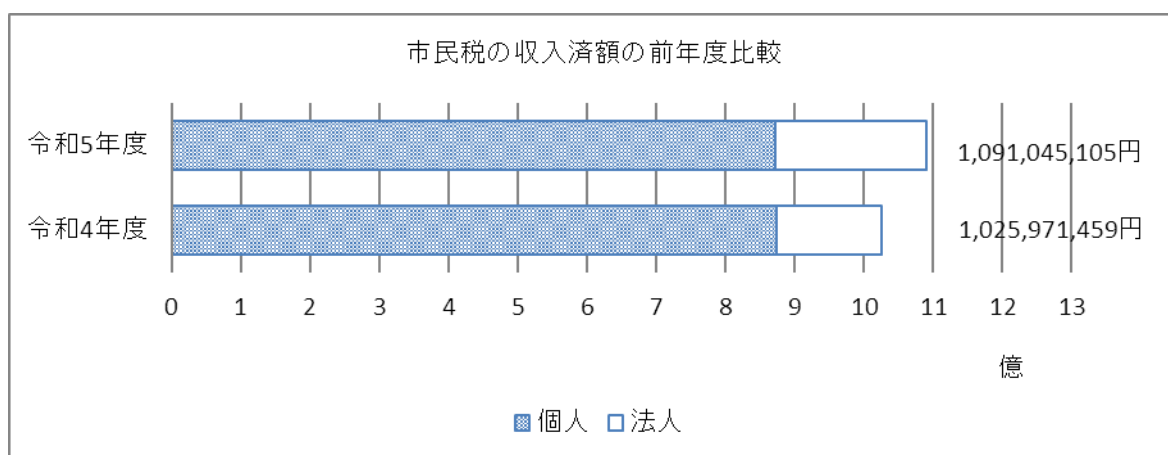
個人市民税では、納税義務者は増えているが、総所得金額は微減している。令和4年度同様の水準で推移しているものと考えられる。

法人市民税では、対前年度比で納税義務者の均等割が減少、法人税割が増加しているが、半導体市場等の拡大により、市内大手企業を中心に業績が増加している傾向にある。また、一部大規模設備投資額の減少も増収の要因と考えられる。

収納率は99.1%で、前年度の99.0%より0.1ポイント上昇している。

個人市民税の不納欠損額は 872,401 円で、その内訳は、滞納処分停止後3年経過で消滅が 758,111 円、消滅時効5年による消滅が 44,731 円、即時欠損による消滅が 69,559 円となっている。

法人市民税の不納欠損額は、0 円であった。

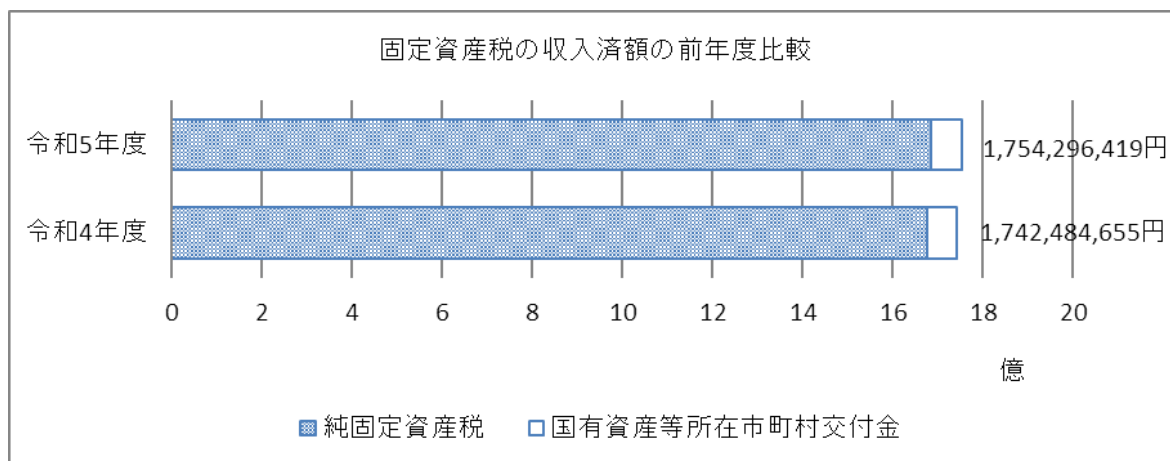


イ 固定資産税

純固定資産税の収入済額は 1,685,333,719 円で、前年度より 9,517,264 円(0.6%)の増であった。純固定資産税は、ここ数年間、企業の工場等の新設が堅調に行われてきたが、過疎法の課税免除期間(3年間)の経過により、課税に転ずる工場等があったことにより増加している。

収納率は97.9%で、前年度と同様である。

不納欠損額は 583,100 円で、その内訳は、滞納処分停止後3年経過で消滅が 407,600 円、消滅時効5年による消滅が 175,500 円となっている。



ウ 軽自動車税

収入済額は 123,272,258 円で、前年度より 1,051,627 円(0.9%)の増となっている。

軽自動車や原付等の登録数は減少しているが、平成27年度以降から新規検査を受ける車両等に課税される標準税率が引き上げになったことと、グリーン化税制を推進するため新車新規登録から13年を経過した車両等には、平成28年度分から「経年車重課」制度が導入されたことにより、前年度に引き続き増となったと考えられる。

収納率は98.9%で、前年度の98.8%より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は 49,630 円で、その内訳は、滞納処分停止後3年経過で消滅が 33,300 円、消滅時効5年による消滅が 16,330 円となっている。

エ 市たばこ税

収入済額は 184,966,118 円で、前年度より 589,990 円(0.3%)の増となっている。

令和4年10月1日から加熱式たばこが増税されたことによる影響が継続していると考えられる。

オ 入湯税

収入済額は 548,550 円で、前年度より 86,100 円(13.6%)の減となっている。

新型コロナウイルス感染症影響による旅行需要を喚起するために始まった全国旅行支援が終了したことも影響していると考えられる。

2款 地方譲与税

収入済額は 306,169,000 円で、前年度より 4,928,000 円(1.6%)の増となっている。

ア 地方揮発油譲与税

収入済額は 61,839,000 円で、前年度より 205,000 円(0.3%)の増となっている。

譲与基準は、譲与税の 42%に相当する額に対し、50%の額を市道延長で、残りの 50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けない。

イ 自動車重量譲与税

収入済額は 186,430,000 円で、前年度より 1,949,000 円(1.1%)の増となっている。

自動車重量税収入額の 40.7%（当分の間）に相当する額が市町村に譲与される。譲与基準は、50%の額を市道延長で、残りの 50%の額を市道面積により按分する。その用途は、制限を受けないことになっている。

ウ 航空機燃料譲与税

収入済額は 28,468,000 円で、前年度より 2,774,000 円(10.8%)の増となっている。

航空機燃料税収入額の 13 分の 4 に相当する額の 5 分の 4 が空港関係市町村に譲与される。（残り 5 分の 1 は、空港関係都道府県に譲与される。）

エ 森林環境譲与税

収入済額は 29,432,000 円で、前年度と同額となっている。

令和 6 年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として森林環境税を市町村が賦課徴収し財源とすることとされている。林業喫緊の課題である森林整備に対応するため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して市町村に譲与される。その用途は、間伐や林業に関する人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされている。

3款 利子割交付金

収入済額は 708,000 円で、前年度より 139,000 円(16.4%)の減となっている。

この交付金は、県税として納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

4款 配当割交付金

収入済額は 9,557,000 円で、前年度より 1,781,000 円(22.9%)の増となっている。

この交付金は、県税として納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額

を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

5款 株式譲渡所得割交付金

収入済額は 10,306,000 円で、前年度より 3,856,000 円(59.8%)の増となっている。

この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

6款 法人事業税交付金

収入済額は 53,357,000 円で、前年度より 2,997,000 円(6.0%)の増となっている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付するために令和元年度から創設されたもので、県が法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を、従業者数で按分して市町村に交付される。

7款 地方消費税交付金

収入済額は 659,382,000 円で、前年度より 12,268,000 円(1.8%)の減となっている。

この交付金は、消費税 10%のうち 2.2%が地方消費税として県の収入になり、さらにそのうちの 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口と経済センサスによる従業者数の割合で県から市に交付される。2.2%のうち 1.2%は社会保障財源化分といい、介護や子育て、医療、年金などの社会保障 4 経費その他社会保障施策の財源として使用することとされている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 12,161,216 円で、前年度より 5,595,870 円(85.2%)の増となっている。新型コロナウイルス感染症の落ち着きによるものと推察される。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の額の 10 分の 7 に相当する額が当該ゴルフ場所在の市町村に交付される。

9款 環境性能割交付金

収入済額は 25,704,000 円で、前年度より 11,041,000 円(75.3%)の増となっている。

この交付金は、令和元年度までは自動車取得税交付金として、県に納入された自動車取

得税額に 95%を乗じた額の 10 分の 7に相当する額を、道路整備の財源として市町村道の延長及び面積で按分して、道路に関する費用に充てるため、県から市町村に交付されていた。令和元年度の税制改正により令和元年 9 月分までの自動車取得税に係る交付金で終了となり令和元年 10 月分からは、環境性能割交付金が創設され交付が始まった。環境性能割交付金は、県が自動車の取得価格に対し環境性能に応じて 3%の範囲内で課税した自動車環境性能割の収入額に、95%を乗じて得た額の 100 分の 43(令和 3 年度以前は 47)に相当する額の内、2 分の 1 を自治体区域内の市町村道の延長で、2 分の 1 をその面積で按分して交付される。

10 款 地方特例交付金

収入済額は 16,124,000 円で、前年度より 1,771,000 円(12.3%)の増となっている。

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直しなどが行われるまでの間交付される。

また、収入済額のうち 4,022,000 円は、令和 3 年度に新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった中小企業に対して、固定資産税の軽減措置が行われたことによる地方税の減収補てんを目的としたものである。前年度より 2,448,000 円(155.5%)の増となったことが要因である。

11 款 地方交付税

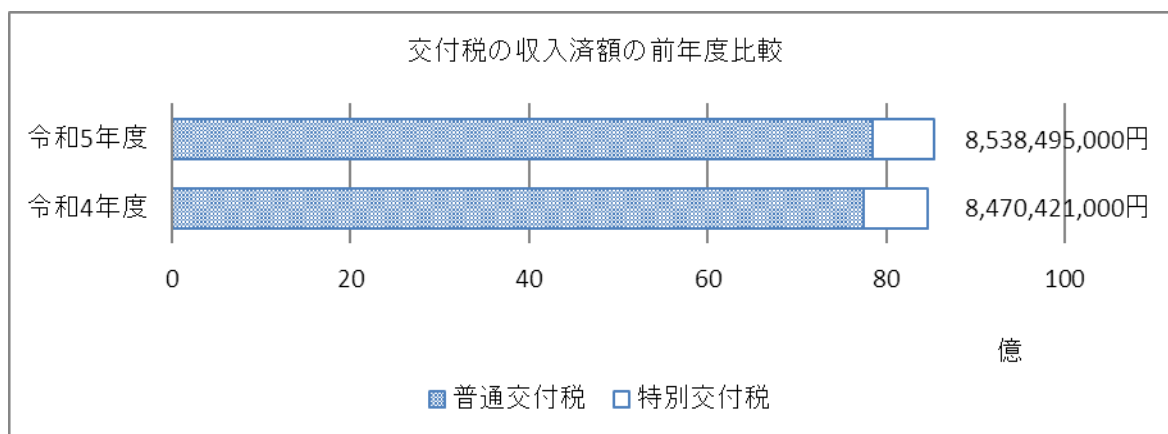
収入済額は 8,538,495,000 円で、前年度より 68,074,000 円(0.8%)の増となっている。

普通交付税の収入済額は 7,846,936,000 円で、前年度より 96,137,000 円(1.2%)の増となっている。

市民税や固定資産税は減となったが、地方消費税交付金の増、低工法による控除額の減などの影響により、基準財政収入額が増となったことと、国の補正予算による臨時経済対策に要する経費の増、後年度の臨時財政対策債の償還基金額の増、包括算定経費(施設の光熱水費高騰対応分等)の増などにより基準財政需要額が増となったことが増額の要因である。令和 5 年度は追加交付が行われたが、令和 6 年度からの交付額を注視する必要がある。

特別交付税の収入済額は 691,559,000 円で、前年度より 28,063,000 円(3.9%)の減となっている。

地方交付税は、国が国税のうち、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 19.5%、地方法人税の全額を、普通交付税 94%、特別交付税 6%の比率により関係自治体に交付する。



12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 2,966,000 円で、前年度より 526,000 円(15.1%)の減となっている。

この交付金は、道路交通法の反則金の収入相当額等から、取扱手数料等を控除した額が、交通事故発生件数や改良済みの道路延長等を交付基準として、道路交通安全施設整備等に係る費用に充てるため交付される。

13 款 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体が特定の事業の経費に充てるため、その事業により利益を受ける者から、その受益の限度において賦課徴収されるものである。負担金は、一定の規定や規約の定めによって、その事業により利益を受ける者から、賦課徴収されるものである。

調定額 243,911,595 円に対する収入済額は 241,621,448 円で、前年度の収入済額より 11,419,374 円(5.0%)の増となっている。また、収納率は 99.1%で、前年度の 98.9%より 0.2 ポイント上昇している。

ア 分担金

調定額 59,186,858 円に対して全額収入済で、前年度の収入済額より 22,716,116 円(62.3%)の増となっている。農林水産業費分担金としての県営農業競争力強化基盤整備事業分担金 7,652,550 円、県営農地耕作条件改善事業分担金(安国寺地区) 11,199,675 円が主な増の要因となっている。

イ 負担金

調定額 184,724,737 円に対する収入済額は 182,434,590 円で、前年度の収入済額より 11,296,742 円(5.8%)の減となっている。主な減の要因は、教育費負担金の学校給食費負担金 12,939,820 円などによるものである。

収納率は 98.8%で、前年度の 98.7%より 0.1 ポイント上昇している。

14 款 使用料及び手数料

調定額 300,714,943 円に対する収入済額は 286,241,167 円で、前年度の収入済額より 1,600,978 円(0.6%)の増となっている。

収納率は 95.2%で、前年度の 94.6%より 0.6 ポイント上昇している。

ア 使用料

調定額 236,433,891 円に対する収入済額は 221,958,415 円(還付未済額 310 円含む)で、前年度の収入済額より 3,065,298 円(1.4%)の増となっている。また、収納率は 93.8%で、前年度の 93.1%より 0.7 ポイント上昇している。

土木使用料の公営住宅等使用料 1,052,040 円(0.6%)の増が主な要因となっている。

イ 手数料

調定額 64,281,052 円に対する収入済額は 64,282,752 円(還付未済額 1,700 円含む)で、前年度の収入済額より 1,464,320 円(2.2%)の減となっている。また、収納率は 100%で、前年度と同様である。

一般廃棄物手数料を主とする衛生手数料が、2,496,680 円(5.5%)の減となっている。

15 款 国庫支出金

国庫支出金は、国から交付される負担金、補助金、委託金で原則的に使途が特定されている。

収入済額は 2,976,445,991 円で、前年度より 510,465,750 円(14.6%)の減となっている。

ア 国庫負担金

収入済額は 1,339,103,540 円で、前年度より 37,199,776 円(2.7%)の減となっている。

衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 48,638,909 円(50.6%)の減が主な要因となっている。

収入未済額は 5,034,500 円で、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金 3,415,500 円、公共土木施設に係る災害復旧費国庫負担金 1,619,000 円が、令和 6 年度に繰り越されたものである。

イ 国庫補助金

収入済額は 1,631,025,219 円で、前年度より 473,707,192 円(22.5%)の減となっている。

主な増減として、総務費国庫補助金は、地方創生推進交付金 108,958,055 円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 247,312,506 円(49.6%)の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 400,238,030 円の皆増となっている。

民生費国庫補助金は、子どものための教育・保育給付費交付金(法人立) 67,264,617 円(20.5%)の減、子育て世帯臨時特別給付金(子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金) 19,900,000 円の皆減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯分) 45,400,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(価格高騰緊急支援給付) 237,500,000 円の皆減となっている。

衛生費国庫補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 18,952,000 円(30.2%)の減となっている。

土木費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金(志和利線改良) 16,647,000 円の皆減、社会資本整備総合交付金(武蔵川橋梁架替) 26,813,000 円(63.0%)の減となっている。

消防費国庫補助金は、消防施設整備費補助金 2,743,000 円の皆増、緊急消防援助隊設備整備費補助金 8,974,000 円(74.9%)の増となっている。

教育費国庫補助金は、公立文教施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金(小)) 41,322,000 円(30.7%)の減、公立文教施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金(中)) 70,903,000 円の皆減、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 10,573,000 円(48.5%)の減となっている。

収入未済額は 116,172,000 円で、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 84,180,000 円、社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金(総務省分、法務省分) 14,467,000 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 877,000 円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(武蔵川橋梁架替) 16,648,000 円が令和6年度に繰り越されたものである。

ウ 国庫委託金

収入済額は 6,317,232 円で、前年度より 441,218 円(7.5%)の増となっている。
民生費国庫委託金の国民年金事務費交付金及び年金生活者支援給付金が 453,593 円(8.4%)の増となり、主な要因となっている。

16 款 県支出金

県支出金は、県から交付される負担金、補助金、委託金等で、原則的に使途が特定されている。

収入済額は 1,493,716,850 円で、前年度より 13,852,940 円(0.9%)の増となっている。

ア 県負担金

収入済額は 661,165,840 円で、前年度より 29,312,700 円(4.2%)の減となっている。

主な増減として、民生費県負担金の児童福祉費負担金が、30,259,362 円(16.5%)の減、災害復旧費県負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金(現年発生(農地、農業用施設)、過年発生(農地、農業用施設)) 13,447,543 円(1,888.3%)の増となっている。

収入未済額は 17,315,297 円で、農林水産業施設災害復旧費負担金の現年発生農業

災害復旧費負担金(農地、農業用施設)が令和6年度に繰り越されたものである。

イ 県補助金

収入済額は 766,618,612 円で、前年度より 41,897,757 円(5.8%)の増となっている。

主な増減として、民生費県補助金は、社会福祉費補助金が介護サービス基盤整備事業費補助金(地域密着型サービス等整備助成事業費補助金) 27,420,000 円の皆増、児童福祉費補助金が病児保育施設整備事業費補助金 14,903,000 円の皆減、農林水産業費補助金は、農業費補助金がおおいた園芸産地づくり支援事業費補助金(野菜対策事業) 24,678,000 円の増、おおいた園芸産地づくり支援事業費補助金(果樹対策事業) 38,429,000 円の皆増、新規就農者育成総合対策事業補助金(経営開始資金分(旧農業次世代人材投資資金)) 13,254,305 円(31.8%)の減、農業経営高度化支援・中心経営体農地集積促進事業費補助金(安国寺地区、山吹地区) 18,867,000 円の皆増、水産業費補助金が地方創生港整備推進交付金 24,500,000 円の皆減、商工費県補助金は、商工費補助金が地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金 53,435,000 円の皆増、教育費県補助金は、教育総務費補助金が地域活力づくり地域創生事業費補助金 5,357,000 円の皆減となっている。

ウ 県委託金

収入済額は 65,932,398 円で、前年度より 1,267,883 円(2.0%)の増となっている。

県知事及び県議会議員選挙委託金 3,536,764 円(57.5%)の増となったことが主な要因である。

17 款 財産収入

財産収入は、市有財産貸付収入、基金利子等運用収入、物品や不動産の売却収入などである。

収入済額は 249,094,478 円で、前年度より 34,559,069 円(12.2%)の減となっている。

ア 財産運用収入

収入済額は 212,429,493 円で、前年度より 6,889,414 円(3.1%)の減となっており、基金運用収入などの利子及び配当金 5,860,664 円(2.9%)の減が主な要因である。

イ 財産売却収入

収入済額は 36,664,985 円で、前年度より 27,669,655 円(43.0%)の減となっている。

不動産売却収入で、土地売却収入の 5,509,425 円(80.2%)の減、住宅用地売却収入のそらにわの丘分譲地(安岐町下原) 28,089,100 円(61.0%)の減、瀬戸田地区分譲地(安岐町瀬戸田) 13,495,000 円(378.0%)の増、立木売却収入 7,566,130 円(96.2%)の減が主な要因である。

18 款 寄附金

収入済額は 2,069,952,522 円で、前年度より 43,525,126 円(2.1%)の減となっている。ふるさと応援寄附金(うち企業版、代理寄附分を含む)は 2,066,392,765 円(うち企業版 7,500,000 円、代理寄附分 3,174,500 円)で、前年度より 43,681,728 円(2.1%)の減であったことが影響したものである。

19 款 繰入金

繰入金は、基金や他会計からの一般会計への繰り入れである。

収入済額は 1,631,386,750 円で、前年度より 194,991,250 円(13.6%)の増となっている。

ア 基金繰入金

収入済額は 1,631,380,000 円で、前年度より 194,990,000 円(13.6%)の増となっている。

主な増減として、財政調整基金繰入が前年度より 209,194,000 円の皆増、減債基金繰入金が前年度より 7,787,000 円(2.2%)の減、公共施設整備基金繰入金が前年度より 16,000,000 円(12.9%)の増、サイクリングターミナル基金繰入金が前年度より 11,261,000 円の皆減、ふるさと応援基金が前年度より 28,127,000 円(3.1%)の増、公営企業資金運用基金繰入金(農業公社分)が前年度より 40,000,000 円の皆減、サンコープラス富来整備基金繰入金が前年度より 1,133,000 円の皆増、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金が前年度より 497,000 円(17.5%)の減、若者定着奨学金返還支援基金が前年度より 465,000 円の皆増となっている。

イ 特別会計繰入金

収入済額は 6,750 円で、前年度より 1,250 円(22.7%)の増となっている。

20 款 繰越金

前年度の予算執行の結果、令和 5 年度の会計に繰り越される「純繰越金」(実質収支額)と「繰越明許費繰越金」(繰越明許費に係る財源充当額)の合計が繰越金となる。

収入済額は 627,144,564 円で、前年度より 213,836,321 円(25.4%)の減となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金が 539,865,564 円で前年度より 147,702,321 円(21.5%)の減、繰越明許費繰越金が 87,279,000 円で、前年度より 66,134,000 円(43.1%)の減となっている。繰越明許費繰越金(令和 4 年度から令和 5 年度)については、【戦略・応援】次代へ繋ぐ園芸産地整備事業(果樹)、【コロナ】国東に元気を!消費喚起プレミアム商品券事業及び道路橋梁災害復旧事業などの繰越事業の減が主な要因となっている。

21 款 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない延滞金、預金利子、雑入、受託事業等の収入である。

調定額 905,605,892 円に対する収入済額は 809,115,060 円で、前年度より 155,860,121 円(23.9%)の増となっている。収納率は 89.3%で、前年度の 92.7%より 3.4 ポイント低下した。

ア 延滞金加算金及び過料

収入済額は、6,051,310 円で、前年度より 1,428,486 円(19.1%)の減となっている。

イ 市預金利子

調定額、収入済額ともに 18,290,053 円で、運用収入により前年度より 6,884,564 円(60.4%)の増となっている。

ウ 貸付金元利収入

令和 2 年度末で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたことに伴い、未償還分を一般会計で歳入処理している。

調定額 38,743,861 円に対する収入済額は 1,141,944 円で、収納率は 2.9%となっている。

エ 雑入

調定額 342,462,337 円に対する収入済額は 283,572,278 円で、前年度より 50,319,074 円(21.6%)の増となっている。主な増の要因は、地域海洋センター修繕助成金 30,000,000 円の皆増などとなっている。また、収納率は 82.8%で、前年度の 94.9%より 12.1 ポイント低下した。

オ 受託事業収入

調定額、収入済額ともに 500,059,475 円である。前年度より 99,996,025 円(25.0%)の増である。公営企業会計である市民病院事業特別会計からの公営企業及び外郭団体資金運用基金運用業務受託事業収入 500,000,000 円が影響している。

22 款 市 債

市債は、国や民間金融機関等からの長期借入金である。

借入額は 2,951,523,000 円で、前年度より 874,508,000 円(42.1%)の増となっている。

主な増減は、市有施設解体等事業に要する総務債 44,300,000 円(135.1%)の増、広域ごみ処理施設建設事業負担金に要する衛生債 408,100,000 円(402.9%)の増、緊急浚渫推進事業(ため池)及び地方創生港整備事業に要する農林水産業債 29,300,000 円(12.4%)の減、市道尾迫線改良事業、橋梁長寿命化事業及びトンネル長寿命化事業に要する土木債

102,500,000 円(18.7%)の増、救急自動車更新事業に要する消防債 15,000,000 円(34.7%)の増、国見生涯学習センター改修事業、国見海洋センター改修事業及び国東中央公民館・アストホール等整備事業に要する教育債 385,100,000 円(41.5%)の増、道路橋梁災害復旧事業に要する災害復旧事業債 12,800,000 円(228.6%)の増、臨時財政対策債 69,492,000 円(54.8%)の減となっている。

23 款 自動車取得税交付金

収入済額は、1,267,981 円で、前年度より 1,264,153 円(33,023.9%)の増となっている。

令和 5 年度は、県に対し旧自動車取得税の納付があったことにより、旧地方税法第 143 条(県に納付された自動車取得税に 95%を乗じた額の 10 分の 7 に相当する額を、道路整備の財源として市町村道の延長及び面積で按分して、道路に関する費用に充てるため、県から市町村に交付される)の規定に基づき交付された。なお、自動車取得税は、令和元年 10 月に廃止された。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	(単位:円、%) 前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 ①	25,936,426,000	26,268,400,000	331,974,000	1.3
支 出 済 額 ②	24,882,760,566	25,489,033,965	606,273,399	2.4
執 行 率 ② / ①	95.9	97.0	1.1 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 ③	534,866,000	298,867,000	△ 235,999,000	△ 44.1
不 用 額 ① - ② - ③	518,799,434	480,499,035	△ 38,300,399	△ 7.4
①に対する不用額の割合	2.0	1.8	△ 0.2 ポイント	

予算現額 26,268,400,000 円に対する支出済額は 25,489,033,965 円で、前年度より 606,273,399 円(2.4%)の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度より1.1ポイント上昇している。翌年度への繰越額は 298,867,000 円で、前年度より 235,999,000 円(44.1%)の減となっている。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 480,499,035 円で、前年度より 38,300,399 円(7.4%)の減となっている。

款別支出状況は、次のとおりである。

【款別支出状況一覧】

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減額	増減率
1	議 会 費	168,156,198	0.7	166,343,687	0.7	△ 1,812,511	△ 1.1
2	総 務 費	3,614,709,835	14.5	3,341,271,408	13.1	△ 273,438,427	△ 7.6
3	民 生 費	6,234,615,008	25.1	6,596,095,158	25.9	361,480,150	5.8
4	衛 生 費	1,779,321,486	7.2	2,051,309,312	8.0	271,987,826	15.3
5	労 働 費	4,713,400	0.0	4,713,400	0.0	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	1,281,608,886	5.2	1,291,748,277	5.1	10,139,391	0.8
7	商 工 費	713,224,432	2.9	646,263,700	2.5	△ 66,960,732	△ 9.4
8	土 木 費	2,182,142,117	8.8	2,277,861,117	8.9	95,719,000	4.4
9	消 防 費	792,989,644	3.2	877,462,954	3.4	84,473,310	10.7
10	教 育 費	2,789,115,121	11.2	3,194,776,195	12.5	405,661,074	14.5
11	災 害 復 旧 費	32,158,864	0.1	137,675,806	0.5	105,516,942	328.1
12	公 債 費	2,936,064,853	11.8	2,802,087,873	11.0	△ 133,976,980	△ 4.6
13	諸 支 出 金	2,353,940,722	9.5	2,101,425,078	8.2	△ 252,515,644	△ 10.7
合 計		24,882,760,566	100.0	25,489,033,965	100.0	606,273,399	2.4

※ (注)端数未調整のため、構成割合の合計が合わない場合がある。

1款 議会費

支出済額は 166,343,687 円で、前年度より 1,812,511 円(1.1%)の減となっている。主な減は、議員選挙の改選期にタブレットを更新したことによる電算機器購入費の皆減などとなっている。

2款 総務費

支出済額は 3,341,271,408 円で、前年度より 273,438,427 円(7.6%)の減となっている。不用額は 51,168,592 円で、1,592,573 円(3.0%)の減となっている。

項目別の増減は、総務管理費が 176,299,567 円(5.7%)の減、徴税費が 38,111,249 円(13.9%)の減、戸籍住民基本台帳費が 19,444,224 円(14.9%)の減、選挙費が 43,250,321 円(52.6%)の減、統計調査費が 2,373,299 円(39.0%)の増、監査委員費が 1,293,635 円

(6.0%)の増となっている。

主な増減として、総務管理費は、企画費が総合計画策定委託料の皆減などにより 10,766,956 円(7.1%)の減、地域振興費が鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業の鶴川商店街内現代アート集積化業務委託料、古民家を活用したテレワーク施設整備事業のテレワーク施設改修工事及び鶴川商店街チャレンジショップ整備事業の観光施設整備工事の皆減などにより、136,894,821 円(9.8%)の減、ケーブルテレビ事業費が【戦略・応援】CATV施設整備事業の賃貸施設退去時原状復旧委託料、ケーブルテレビ加入者宅設置機器更新委託料の皆減などにより 42,459,240 円(52.3%)の減となっている。

徴税費は、賦課徴収費が固定資産標準宅地評価業務、地方税共通納税システム設定業務委託料、航空写真撮影委託料の皆減により、34,453,077 円(42.0%)の減となっている。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍システムクラウド構築委託料の皆減などにより、19,444,224 円(14.9%)の減となっている。

選挙費は、市長選挙費 14,104,558 円や市議会議員選挙費 21,580,274 円が皆減、参議院議員選挙費 7,946,706 円(40.7%)が減などにより、43,250,321 円(52.6%)の減となっている。

翌年度繰越額 15,760,000 円は、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム整備事業である。

3款 民生費

支出済額は 6,596,095,158 円で、前年度より 361,480,150 円(5.8%)の増となっている。不用額は 79,291,842 円で、19,104,150 円(19.4%)の減となっている。

項目別の増減は、社会福祉費が 682,181,138 円(19.2%)の増、児童福祉費が 365,295,403 円(17.8%)の減、生活保護費が 45,924,415 円(7.4%)の増、災害救助費が 1,330,000 円(93.0%)の減となっている。

主な増減として、社会福祉費は、社会福祉総務費が【コロナ】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業の価格高騰緊急支援給付金(均等割のみ課税給付及び子ども加算を含む)の皆増などにより 500,429,504 円(81.9%)の増、障害者福祉費が障がい児支援事業の障がい児通所給付費等や障がい者総合支援給付事業の障害福祉サービス費(介護給付費等)の増などにより 106,986,496 円(9.2%)の増となっている。

児童福祉費は、児童福祉総務費が子育て世帯等臨時特別支援事業の非課税世帯等臨時特別給付金や価格高騰緊急支援給付金の皆減などにより 346,210,527 円(71.1%)の減となっている。

生活保護費は、扶助費が医療扶助費に係る生活保護費や国庫負担金返還金の増などにより 46,820,540 円(8.2%)の増となっている。

翌年度繰越額 92,999,000 円は、社会福祉費の【コロナ】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 91,690,000 円と事務費 1,309,000 円の2件である。

4款 衛生費

支出済額は 2,051,309,312 円で、前年度より 271,987,826 円(15.3%)の増となっている。不用額は 52,370,688 円で、260,826 円(0.5%)の減となっている。

項目別の増減は、保健衛生費が 55,392,454 円(7.5%)の減、清掃費が 364,519,380 円(70.4%)の増、水道費が 1,422,000 円(1.8%)の減、病院費が 35,717,100 円(8.0%)の減となっている。

主な増減として、保健衛生費は、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種事業の新型コロナウイルスワクチン接種委託料や国庫補助金返還金の減などにより 146,804,696 円(48.9%)の減となっている。

清掃費は、清掃総務費が宇佐・高田・国東広域事務組合負担金の増などにより 368,934,520 円(361.8%)の増、最終処分場費が最終処分場運転等業務委託料の皆増などにより 6,675,890 円(40.2%)の増となっている。

水道費は、水道事業負担金、補助金及び出資金等により 1,422,000 円(1.8%)の減となっている。

病院費は、国東市民病院負担金、補助金及び出資金等により 35,717,100 円(8.0%)の減となっている。

翌年度繰越額 26,648,000 円は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 6,648,000 円、【コロナ】省エネ家電購入費補助事業 20,000,000 円の2件である。

5款 労働費

支出済額は 4,713,400 円で、前年度と同額であった。

6款 農林水産業費

支出済額は 1,291,748,277 円で、前年度より 10,139,391 円(0.8%)の増となっている。不用額は 33,182,723 円で、3,930,609 円(13.4%)の増である。

項目別の増減は、農業費が 61,322,143 円(6.7%)の増、林業費が 813,556 円(0.5%)の減、水産業費が 50,369,196 円(24.4%)の減となっている。

主な増減として、農業費は、農業振興費が経営開始資金(旧農業次世代人材投資資金)や新規就農者向け所得安定対策補助金の減、園芸産地農地確保推進交付金や経営発展支援事業補助金の皆減などにより、28,744,370 円(17.0%)の減となっている。果樹園芸費がおおいた園芸産地づくり支援事業補助金(野菜対策)の増、おおいた園芸産地づくり支援事業補助金(果樹対策)の皆増などにより、81,508,456 円(202.8%)の増となっている。農地費がため池浚渫工事や市単独土地改良事業補助金などの減、県営農地耕作条件改善事業負担金や県営農業競争力強化基盤整備事業負担金の増、県営農業競争力強化基盤整備事業(ソフト)の中心経営体農地集積促進交付金の皆増などにより、全体的に 10,636,345 円(3.9%)の増となっている。

林業費は、林業振興費がしいたけ生産基盤整備対策事業補助金の減や林業事業体強化育成事業補助金の皆減などにより、19,489,751円(21.3%)の減となっている。林道費が設計委託料の皆増や林道修繕工事の増などにより、14,209,464円(115.2%)の増となっている。

水産業費は、漁港管理費が漁港整備に係る測量設計委託料、黒津漁港の消波ブロック設置等改良工事や漁港浚渫工事の皆減などにより48,532,270円(35.5%)の減となっている。

7款 商工費

支出済額は646,263,700円で、前年度より66,960,732円(9.4%)の減となっている。不用額は15,109,300円で、4,692,268円(23.7%)の減となっている。

項目別の増減は、商工総務費が4,465,495円(5.6%)の増、商工振興費が48,808,501円(15.2%)の増、観光費が120,234,728円(38.4%)の減となっている。

主な増減として、商工振興費は、企業立地促進条例雇用助成金20,000,000円の減や飲食店経営継続支援助成金14,715,000円の皆減で、中小企業・小規模事業者電気・ガス料金高騰対策助成金15,800,000円、中小企業・小規模事業者エネルギー料金高騰対策助成金21,000,000円、テレワーク施設誘致企業助成事業の進出企業定着・地域活性化支援事業補助金30,000,000円などの補助金が皆増などとなっている。

観光費は、観光施設整備事業の観光施設整備工事98,370,913円の減、観光応援プロジェクト宿泊キャンペーン事業の宿泊キャンペーン事業補助金26,757,000円や市内共通利用クーポン券事業補助金12,091,300円の皆減などとなっている。

8款 土木費

支出済額は2,277,861,117円で、前年度より95,719,000円(4.4%)の増となっている。不用額は117,907,883円で、239,000円(0.2%)の増となっている。

項目別の増減は、土木管理費が19,520,277円(13.8%)の減、道路橋梁費が64,386,307円(6.1%)の増、河川費が19,688,498円(70.5%)の増、港湾費が9,173,893円(29.4%)の増、都市計画費が2,707,841円(3.1%)の増、公園費が47,478,465円(85.9%)の減、住宅費が94,696,440円(30.8%)の増、下水道費が27,935,237円(5.9%)の減となっている。

主な増減として、道路橋梁費は、道路維持費が市道補修工事などの増により、13,396,185円(6.5%)の増、道路新設改良費が志和利線改良事業(交付金事業)の皆減、市単独道路新設改良事業(安岐)の測量設計委託料や市道改良工事の増などにより、56,365,712円(11.1%)の増、橋梁新設改良費が武蔵川橋梁架替県委託料の減などにより5,987,200円(2.5%)の減となっている。

河川費は、河川維持費が河川維持補修工事の皆増などにより9,236,545円(258.0%)の増、河川改良費が市営(県単)急傾斜地崩壊対策事業の測量設計委託料や急傾斜地崩壊対策工事の増などにより9,994,900円(55.3%)の増となっている。

港湾費は、港湾改良費が県営港湾整備事業負担金の増、県営海岸整備事業負担金の減などにより、9,145,150円(29.4%)の増となっている。

都市計画費は、都市計画総務費が都市構造再編集中支援事業の交通結節点整備事業基本計画策定業務委託料や都市計画区域見直し事業の都市計画図作成業務委託料の皆減などにより、20,222,250 円(24.3%)の減、公園費が都市公園整備事業の都市公園整備基本計画策定及び基本設計業務委託料の皆増などにより 25,805,125 円(1,378.7%)の増となっている。

公園費は、公園環境整備事業の公園施設整備工事などの皆減により、47,478,465 円(85.9%)の減となっている。

住宅費は、住宅管理費が大分県住宅供給公社への市営住宅管理代行委託料や市営住宅指定管理委託料の皆増、市営住宅解体事業の不良住宅解体工事や地域住宅支援交付金事業の外壁・屋根改修工事の増などにより、140,605,876 円(58.2%)の増となっている。住宅分譲地整備費が鶴川地区分譲地整備工事の皆増、瀬戸田地区分譲地造成工事の皆減などにより 28,841,219 円(59.3%)の減となっている。

下水道費は、公営企業会計である公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計への負担金、補助金及び出資金並びに農業集落排水事業特別会計への繰出金であり、27,935,237 円(5.9%)の減となっている。

翌年度繰越額 85,696,000 円は、道路橋梁費の【応援】道路維持費 17,819,000 円、市単独道路新設改良事業(安岐) 7,559,000 円、市単独道路新設改良事業(国東) 12,447,000 円、武蔵川橋梁架替事業(交付金事業) 47,871,000 円である。

9款 消防費

支出済額は 877,462,954 円で、前年度より 84,473,310 円(10.7%)の増となっている。不用額は 10,351,046 円で、1,488,690 円(16.8%)の増となっている。

項目別の増減は、常備消防費が 65,066,964 円(9.3%)の増、非常備消防費が 15,081,946 円(22.2%)の増、非常備消防施設費が 4,324,400 円(15.1%)の増となっている。

常備消防費は、救急自動車購入費の皆増などが要因となっている。

非常備消防費は、団員年額報酬の増などが要因となっている。

非常備消防施設費は、防火貯水槽新設工事の皆増などが要因となっている。

10款 教育費

支出済額は 3,194,776,195 円で、前年度より 405,661,074 円(14.5%)の増となっている。不用額は 70,715,805 円で、41,208,074 円(36.8%)の減となっている。

項目別の増減は、教育総務費が 16,404,396 円(4.4%)の増、小学校費が 100,948,570 円(12.5%)の減、中学校費が 292,526,610 円(65.9%)の減、幼稚園費が 3,445,436 円(7.2%)の減、社会教育費が 418,103,211 円(52.7%)の増、保健体育費が 327,400,964 円(392.2%)の増、学校給食費が 40,673,119 円(17.0%)の増となっている。

主な増減として、教育総務費は、事務局費が通学バス整備事業の一般備品購入費(通学バス)の皆増などにより、19,236,774 円(10.8%)の増、教育振興費が国東高校支援準備事業の

公営進学塾施設改修工事の皆減などにより、2,829,005 円(1.5%)の減となっている。

小学校費は、学校管理費がスクールバス運行委託料や校舎等修繕工事の増などにより、9,514,071 円(6.2%)の増、教育振興費が小学校教育用情報機器更新事業の電算機器購入費の増などにより、10,025,749 円(25.3%)の増、学校建設費が国東小学校校舎長寿命化改修工事等の減などにより 120,488,390 円(19.6%)の減となっている。

中学校費は、学校管理費が校舎等修繕工事の増や学校支援センター(中学校)の一般備品購入費の皆増などにより、8,199,063 円(13.6%)の増、教育振興費が放課後学習塾事業委託料の増、中学校教育用情報機器更新事業の機器等設定手数料、教育用コンピューター等リース料や吹奏楽器購入事業の教材用備品購入費の皆増などにより、28,236,637 円(51.8%)の増、学校建設費が国東中学校屋内運動場長寿命化改修工事の皆減などにより 328,962,310 円の皆減となっている。

社会教育費は、社会教育総務費が国見生涯学習センター改修の設計委託料の減、監理業務委託料の皆増、改修工事の増などにより、143,114,609 円(68.5%)の増となっている。公民館費が南安岐地区公民館改修事業の補修工事外の皆減、武蔵中央公民館・セントラルホール改修工事の増や国東中央公民館・アストホール等整備事業の総合文化センター施設改修工事の皆増などにより、331,007,369 円(159.3%)の増となっている。図書館費が図書館システム機器更新業務委託料の皆減などにより、11,224,546 円(8.8%)の減となっている。文化財保護費が三浦梅園遺稿修復事業委託料の皆減などにより 3,437,517 円(11.3%)の減となっている。文化財施設管理費が三浦梅園資料館の空調設備補修工事の皆減などにより、18,430,488(59.8%)の減となっている。史跡安国寺体験学習館費が古代住居等修復事業の設計監理業務委託料や古代住居等修繕工事の減などにより 17,868,541 円(18.6%)の減となっている。総合文化センター管理費がくにさき総合文化センター等の光熱水費の減や総合文化センターの一般備品購入費の減などにより、4,045,117 円(6.7%)の減となっている。

保健体育費は、保健体育総務費が九州瀬戸内高等学校駅伝競走大会補助金の増などにより、6,022,605 円(18.1%)の増となっている。体育施設費が国見海洋センター改修工事、安岐テニスコート整備工事、国東野球場整備工事設計等委託料、国東陸上競技場ウレタン走路整備工事の皆増などにより、321,378,359 円(641.3%)の増となっている。

学校給食費は、国東学校給食センターろ過設備設置工事、食器洗浄機電装部品交換修繕工事、調理用備品購入費の皆増などにより、40,673,119 円(17.0%)の増となっている。

翌年度繰越額 24,814,000 円は、保健体育費の【コロナ】体育館照明LED化事業である。

11 款 災害復旧費

支出済額は 137,675,806 円で、前年度より 105,516,942 円(328.1%)の増となっている。

項目別の増減は、農林水産業施設災害復旧費が 25,597,120 円(311.9%)の増、公共土木施設災害復旧費が 79,919,822 円(333.7%)の増となっている。

翌年度繰越額 52,950,000 円は、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧事業 9,426,000 円、農業用施設災害復旧事業 30,412,000 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧事業 13,112,000 円である。

12 款 公債費

支出済額は 2,802,087,873 円で、前年度より 133,976,980 円(4.6%)の減となっている。支出済額の内訳として、長期債償還金元金が 2,759,740,946 円(定期償還金分 2,480,842,946 円、繰上償還(元金) 278,898,000 円)で、前年度より 130,406,768 円(4.5%)の減(定期償還金分 26,760,303 円(1.1%)の減、繰上償還(元金) 103,646,465 円(27.1%)の減)となり、長期債償還金利子が 42,346,927 円で、前年度より 3,553,712 円(7.7%)の減となっている。

13 款 諸支出金

支出済額は 2,101,425,078 円で、前年度より 252,515,644 円(10.7%)の減となっている。

項目別の増減は、財政調整基金が 137,266,915 円(78.7%)の減、減債基金が 114,708,000 円(20.9%)の減、公共施設整備基金が 2,848,000 円(14.7%)の減、サンコーポラス富来整備基金が 41,000 円(11.5%)の減、財前奨学基金が 29,000 円(15.4%)の減、地域振興基金が 2,241,000 円(6.0%)の減、公営企業及び外郭団体資金運用基金が 62,997,000 円(13.6%)の増、過疎地域持続的発展基金が 74,000 円(7.6%)の減、ふるさと応援基金が 55,181,729 円(5.0%)の減、森林環境譲与税基金が 4,701,000 円(56.7%)の減、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金が 1,215,000 円(95.4%)の減、若者定着奨学金返還支援基金が 2,793,000 円(66.7%)の増となっている。

14 款 予備費

当初予算額は 40,000,000 円で、他款の緊急的な支出に 14 件 14,129,000 円充用した。前年度 14 件 17,457,000 円より 3,328,000 円(19.1%)の減となっている。

一般会計の予算流用は 547 件 90,812,000 円で、前年度 731 件 142,410,000 円より、184 件減少し、流用額は 51,598,000 円の減となっている。一件 50 万円以上の流用は、39 件 51,901,000 円であった。

なお、特別会計では、充用は無かった。流用は、30 件 5,421,000 円であった。一件 50 万円以上の流用額は、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)1 件 4,262,000 円であった。

3. 特別会計の決算概要

(1) 国東市立国東自動車学校特別会計

【総括】

(単位:円、%)

	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	73,344,737	73,791,596	446,859	0.6
歳出総額	68,175,468	69,081,685	906,217	1.3
歳入歳出差引額	5,169,269	4,709,911	△ 459,358	△ 8.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	5,169,269	4,709,911	△ 459,358	△ 8.9

歳入総額は 73,791,596 円で、前年度より 446,859 円(0.6%)の増、歳出総額は 69,081,685 円で、前年度より 906,217 円(1.3%)の増となっている。

実質収支額は 4,709,911 円の黒字で、単年度収支額は 459,358 円の赤字となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	73,743,000	73,966,596	73,791,596	175,000	0
令和4年度	73,200,000	73,519,737	73,344,737	0	175,000
増減額	543,000	446,859	446,859	175,000	△ 175,000
増減率	0.7	0.6	0.6	皆増	皆減

収納率は99.8%で、前年度と同様であった。

使用料及び手数料は 37,841,685 円で、前年度より 2,468,776 円(6.1%)の減、不納欠損額は 175,000 円の皆増となっている。

高齢者講習などに関連する県支出金は 9,185,187 円で、前年度より 108,763 円(1.2%)の増となっている。

一般会計繰入金は 20,459,000 円で、前年度より 2,500,000 円(13.9%)の増となっている。基金繰入金は 446,000 円で、国東自動車学校基金条例の廃止に伴い前年度より皆増となっている。

入校者数は、前年度から 8 名減の 139 名で、このうち 79 名は国東高校の生徒であった。国東高校での積極的な周知活動や市ホームページの内容等を充実することで、入校

者数の増加を図られたい。

また、市外の高校生も12名入校していることから、今後も市外での積極的な周知活動に期待するものである。

高齢者講習受講者は1,293名で前年度から46人の減、認知機能検査は1,029名で前年度から228名の増となっており、受講者数が回復の兆しを見せている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	73,743,000	69,081,685	0	4,661,315
令和4年度	73,200,000	68,175,468	0	5,024,532
増減額	543,000	906,217	0	△ 363,217
増減率	0.7	1.3	—	△ 7.2

総務費は61,327,131円で、前年度より2,617,779円(4.1%)の減となっている。自動車学校場内照明器具取替工事費や校舎床張替工事費の減が影響したものである。

事業費は7,754,554円で、教習車2台の購入により3,525,996円(83.4%)の増となっている。

流用は、6件301,000円で、前年度2件14,000円より4件増加し287,000円の増となっている。

(2)国民健康保険事業特別会計

【総 括】

(単位:円、%)

	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	3,836,357,501	3,653,680,096	△ 182,677,405	△ 4.8
歳 出 総 額	3,746,821,928	3,606,998,561	△ 139,823,367	△ 3.7
歳 入 歳 出 差 引 額	89,535,573	46,681,535	△ 42,854,038	△ 47.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	89,535,573	46,681,535	△ 42,854,038	△ 47.9

歳入総額は3,653,680,096円で、前年度より182,677,405円(4.8%)の減、歳出総額は3,606,998,561円で、前年度より139,823,367円(3.7%)の減となっている。実質収支額は46,681,535円の黒字で、単年度収支額は42,854,038円の赤字となっている。

令和5年度は、税率を据え置き、賦課限度額では後期高齢者支援分を増額改定してい

る。加入世帯数・被保険者数の減に伴い、国保税調定額・収納額ともに前年度を下回った。前期高齢者(65歳～74歳)の割合は横ばいであるものの、一人当たりの医療費は前年度より増となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	3,667,597,000	3,700,602,233	3,653,680,096	5,299,404	42,525,533
令和4年度	3,854,062,000	3,892,550,678	3,836,357,501	2,551,178	54,262,499
増減額	△ 186,465,000	△ 191,948,445	△ 182,677,405	2,748,226	△ 11,736,966
増減率	△ 4.8	△ 4.9	△ 4.8	107.7	△ 21.6

保険税の調定額 501,120,319 円に対する収入済額は 456,359,762 円で、前年度より 23,628,339 円(4.9%)の減となっている。収納率は 91.1%で、前年度の 89.9%より 1.2 ポイント上昇している。収入未済額は 40,362,653 円で、前年度より 11,616,966 円(22.3%)の減となっている。また、不納欠損額は、5,299,404 円で、前年度より 2,748,226 円(107.7%)の増となっている。

国庫支出金は、健康保険組合等出産育児一時金に係る補助金が皆増、県支出金は、大分県国民健康保険特別会計からの交付金が減となり 182,134,830 円(6.4%)の減、財産収入は 855,000 円(16.5%)の減、繰入金は 65,604,146 円(19.1%)の増となっている。繰入金の増は、国民健康保険事業費納付金財源に不足が生じたため、基金 70,000,000 円を取崩したことが主な要因となっている。

【歳出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,667,597,000	3,606,998,561	0	60,598,439
令和4年度	3,854,062,000	3,746,821,928	0	107,240,072
増減額	△ 186,465,000	△ 139,823,367	0	△ 46,641,633
増減率	△ 4.8	△ 3.7	—	△ 43.5

総務費は 108,988,482 円で、前年度より 5,588,381 円(5.4%)の増、保険給付費は 2,564,494,002 円で、144,388,852(5.3%)の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分納付金が 559,045,538 円で、前年度より 41,315,304 円(6.9%)の減、後期高齢者支援金等分が 175,009,213 円で、前年度より 7,508,564 円(4.5%)の増、介護納付金分が 54,531,662 円で、前年度より 315,438 円(0.6%)の増となっている。

保健事業費は 43,981,307 円で、前年度より 522,266 円(1.2%)の増となった。

基金積立金は 4,329,000 円で、前年度より 855,000 円(16.5%)の減となり、令和5年度末の基金残高は 348,997,572 円となっている。基金運営については、平成30年度から新たな国保運営の仕組みが導入され、市の国保運営の支援的基金の役目とは性質が変化してきている。税率の減額改定や加入世帯数・被保険者数の減少などの影響を注視し、今後の国保運営の状況と基金の関係を再考していく必要がある。

充用は無く、前年度1件 14,000 円より皆減となり、流用は 3件 48,000 円で、前年度の4件 135,000 円より 1件減少し、87,000 円の減となっている。

(3)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

【総括】

	令和4年度	令和5年度	(単位:円、%) 前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	4,096,968,826	4,051,587,784	△ 45,381,042	△ 1.1
歳出総額	3,960,665,483	3,937,749,222	△ 22,916,261	△ 0.6
歳入歳出差引額	136,303,343	113,838,562	△ 22,464,781	△ 16.5
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	136,303,343	113,838,562	△ 22,464,781	△ 16.5

歳入総額は 4,051,587,784 円で、前年度より 45,381,042 円(1.1%)の減、歳出総額は 3,937,749,222 円で、前年度より 22,916,261 円(0.6%)の減となっている。

実質収支額は 113,838,562 円の黒字で、単年度収支額は 22,464,781 円の赤字となっている。

【歳入】

	(単位:円、%)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	3,972,445,000	4,054,786,259	4,051,587,784	630,846	3,329,529
令和4年度	3,994,350,000	4,101,201,549	4,096,968,826	206,400	4,500,923
増減額	△ 21,905,000	△ 46,415,290	△ 45,381,042	424,446	△ 1,171,394
増減率	△ 0.5	△ 1.1	△ 1.1	205.6	△ 26.0

保険料の調定額 595,788,323 円に対する収入済額は 592,589,748 円で、前年度より 399,800 円(0.1%)の減となっている。収納率は 99.5%であった。収入未済額は 3,329,529 円で、前年度より 1,171,394 円(26.0%)の減となっている。

保険料については調定額並びに収入済額ともに減少しているが、これは被保険者の所得段階別人数の変化が主な要因となっている。

財産収入 4,538,000 円は基金の運用収入で、前年度より 123,000 円(2.6%)の減であった。

また繰入金については、保険料軽減に係る一般会計繰入金の介護給付費繰入金が 487,057,164 円で 前年度より 5,797,161 円(1.2%)の減となっている。基金繰入金は、保険給付費の財源補てんが生じず、経営は安定していることから 0 円であった。

不納欠損額は 630,846 円で、前年度より 424,446 円(205.6%)の増であった。消滅時効 2 年による消滅が 630,846 円となっている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,972,445,000	3,937,749,222	0	34,695,778
令和4年度	3,994,350,000	3,960,665,483	0	33,684,517
増減額	△ 21,905,000	△ 22,916,261	0	1,011,261
増減率	△ 0.5	△ 0.6	—	3.0

総務費が 195,816,320 円で、前年度より 2,244,342 円(1.2%)の増、保険給付費が 3,423,150,593 円で、32,089,427 円(0.9%)の減、地域支援事業費が 173,967,516 円で 4,109,651 円(2.3%)の減、保健福祉事業費は 3,295,750 円で 1,503,750 円(83.9%)の増、基金積立金は 39,841,503 円で、1,618,119 円(4.2%)の増、前年度保険給付費などの精算による諸支出金が 101,677,540 円で、7,916,606 円(8.4%)の増となっている。

保険給付費は、要支援者数の増により介護予防サービス給付費で増となっているものの、要介護者数の減少により介護サービス給付費の減により減となっている。

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援サービス事業の訪問型サービス、通所型サービス費で増となっているものの、一般介護予防事業のニーズ調査委託料や任意事業の配食サービス委託料の減などにより減となっている。

保健福祉事業費は、介護人材確保・定着・育成支援事業の奨励金が増となったことが要因で増となっている。

介護保険事業については、令和 6 年 3 月に「第 9 期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定しており、令和 8 年度までの 3 か年にわたる事業計画において、2040 年を見据えて目指す地域の姿である「誰もが、さかしく、自分らしく、安心して、暮らせる地域」づくりに向けて、7 つの基本施策を掲げ、18 の個別施策を推進していくこととしている。計画に沿った施策を着実に実行し、誰もが年を重ねていく中で感じている老後に対する「不安」を「安心」に変えていくことができるよう、市民・医療・介護の関係者と連携し、取り組んでいただきたい。

流用は、14 件 5,046,000 円で、前年度 12 件 3,696,000 円より 2 件増加し 1,350,000 円の増となっている。

(4)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

【総括】

(単位:円、%)

	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	48,508,486	42,051,491	△ 6,456,995	△ 13.3
歳出総額	48,507,075	42,050,144	△ 6,456,931	△ 13.3
歳入歳出差引額	1,411	1,347	△ 64	△ 4.5
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	1,411	1,347	△ 64	△ 4.5

歳入総額は 42,051,491 円で、前年度より 6,456,995 円(13.3%)の減、歳出総額は 42,050,144 円で、前年度より 6,456,931 円(13.3%)の減となっている。

実質収支額は 1,347 円の黒字で、単年度収支額は 64 円の赤字である。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	45,042,000	42,051,491	42,051,491	0	0
令和4年度	51,819,000	48,508,486	48,508,486	0	0
増減額	△ 6,777,000	△ 6,456,995	△ 6,456,995	0	0
増減率	△ 13.1	△ 13.3	△ 13.3	—	—

サービス収入の介護予防サービス計画費収入が 16,973,520 円で、前年度より 317,580 円(1.8%)の減となっている。

地域包括支援センター分の一般会計繰入金が 25,024,000 円で、前年度より 6,126,000 円(19.7%)の減となっている。

【歳出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	45,042,000	42,050,144	0	2,991,856
令和4年度	51,819,000	48,507,075	0	3,311,925
増減額	△ 6,777,000	△ 6,456,931	0	△ 320,069
増減率	△ 13.1	△ 13.3	—	△ 9.7

サービス事業費 42,050,144 円のための支出で、内訳は一般管理費と介護予防サービス

事業費となっており、前年度より 6,456,931 円(13.3%)の減となっている。

介護予防サービス事業費が 2,203,260 円で、前年度より 354,660 円(19.2%)の増となっている。介護予防サービス計画書作成業務の委託料が増となったことによるもので、委託件数は456件で、前年度より56件の増となっている。

流用は、1件 4,000 円で、前年度7件 140,000 円より、6件減少し 136,000 円の減となっている。

(5)後期高齢者医療事業特別会計

【総括】

(単位:円、%)

	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	520,657,489	531,032,023	10,374,534	2.0
歳出総額	519,756,089	529,395,223	9,639,134	1.9
歳入歳出差引額	901,400	1,636,800	735,400	81.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	901,400	1,636,800	735,400	81.6

歳入総額は 531,032,023 円で、前年度より 10,374,534 円(2.0%)の増、歳出総額は 529,395,223 円で、前年度より 9,639,134 円(1.9%)の増となっている。実質収支額は 1,636,800 円の黒字で、単年度収支額は 735,400 円の黒字となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	531,866,000	531,245,609	531,032,023	13,850	1,030,336
令和4年度	522,512,000	521,241,812	520,657,489	0	1,064,623
増減額	9,354,000	10,003,797	10,374,534	13,850	△ 34,287
増減率	1.8	1.9	2.0	皆増	△ 3.2

保険料率は2年ごとに見直しを行っており、令和5年度は保険料率が据え置きであった。

保険料の調定額 344,116,123 円に対する収入済額は 343,901,437 円で、前年度より 10,518,510 円(3.2%)の増となっている。滞納繰越分も含めた収納率は、99.9%であった。収入未済額は 1,030,336 円で、前年度より 34,287 円(3.2%)の減となっている。

不納欠損額は 13,850 円で、前年度より皆増となっている。

一般会計からの繰入金は 185,678,486 円で、前年度より 669,276 円(0.4%)の減とな

っている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	531,866,000	529,395,223	0	2,470,777
令和4年度	522,512,000	519,756,089	0	2,755,911
増減額	9,354,000	9,639,134	0	△ 285,134
増減率	1.8	1.9	—	△ 10.3

総務費が 19,704,227 円で、前年度より 2,085,313 円(9.6%)の減となっている。歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金は 509,181,096 円で、前年度より 11,330,947 円(2.3%)の増となっている。

令和4年10月から一定以上の所得の被保険者については、窓口負担割合が1割から2割へ引き上げられており、現在、窓口負担は1割、2割、3割の3段階となっている。

1人当たりの医療費は 1,047,295 円で、前年度より 28,621 円(2.8%)の増となっており、県平均(1,075,188 円)よりも低くなった。

被保険者数(年度平均)は 6,485 人で、前年度より 41 人の増となっており、今後、医療費総額と保険料率について注視されるところである。

流用は、3件 14,000 円で、前年度の4件 14,000 円より、1件減少し、同額となっている。

(6)農業集落排水事業特別会計

【総 括】

(単位:円、%)

	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	44,129,998	38,433,076	△ 5,696,922	△ 12.9
歳 出 総 額	43,429,442	28,149,615	△ 15,279,827	△ 35.2
歳入歳出差引額	700,556	10,283,461	9,582,905	1,367.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	700,556	10,283,461	9,582,905	1,367.9

歳入総額は 38,433,076 円で、前年度より 5,696,922 円(12.9%)の減、歳出総額は 28,149,615 円で、前年度より 15,279,827 円(35.2%)の減となっている。実質収支額は 10,283,461 円の黒字で、単年度収支額は 9,582,905 円の黒字となっている。

【歳 入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	43,668,000	38,635,276	38,433,076	0	202,200
令和4年度	45,915,000	44,129,998	44,129,998	0	0
増減額	△ 2,247,000	△ 5,494,722	△ 5,696,922	0	202,200
増減率	△ 4.9	△ 12.5	△ 12.9	—	皆増

使用料及び手数料の収入済額は2,202,520円で、前年度より475,670円(17.8%)の減となっている。収納率は91.6%で、前年度より8.4ポイント低下している。

主な要因は、令和6年4月1日から公営企業会計に移行したため、3月31日をもってすべての出納が打ち切られたことによるものである(打切決算)。また、3月末までの未納分については4月中に入金されており令和6年度下水道会計で過年度未収金として処理されている。

施設整備事業に伴う県支出金は3,100,000円で、前年度より皆増となり、基金運用収入の財産収入は432,000円で、前年度より36,000円(7.7%)の減となっている。長期償還分及び建設改良費分等である一般会計からの繰入金は22,898,000円で、前年度より4,685,000円(17.0%)の減となり、市債は9,100,000円で、前年度より3,600,000円(28.3%)の減となっている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	43,668,000	28,149,615	0	15,518,385
令和4年度	45,915,000	43,429,442	0	2,485,558
増減額	△ 2,247,000	△ 15,279,827	0	13,032,827
増減率	△ 4.9	△ 35.2	—	524.3

歳出は、主に総務費、施設整備費及び公債費である。特に総務費は5,765,013円で、令和6年度から企業会計へ移行するための支援業務委託料12,760,000円の皆減により16,938,881円(74.6%)の減となっている。

流用は、3件8,000円で、前年度2件109,000円より1件増加し101,000円の減となっている。

4. 財政状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、歳出のうち人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費など、経常的な支出に市税、普通交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかにより財政構造の健全化を示す指標であり、100%に近いほど財政構造が硬直化する(財政にゆとりがない)とされている。

令和5年度の経常収支比率は95.7%で、前年度の94.6%より1.1ポイント上昇している。

これは、地方税、普通交付税等の経常的一般財源が、前年度より132,365千円(1.1%)の増となり、経常収支比率を1.1ポイント低下させたものの、人件費や扶助費等の経常的経費充当一般財源が、前年度より265,020千円(2.3%)の増で経常収支比率を2.2ポイント上昇させ、結果として95.7%の経常収支比率となったものである。

《経常収支比率の計算方法》

$$\frac{\text{特定財源差引済経常的経費 } 11,663,526 \text{ 千円}}{\text{経常的一般財源 } 12,127,382 \text{ 千円} + \text{臨時財政対策債 } 57,323 \text{ 千円}} = 95.7\%$$

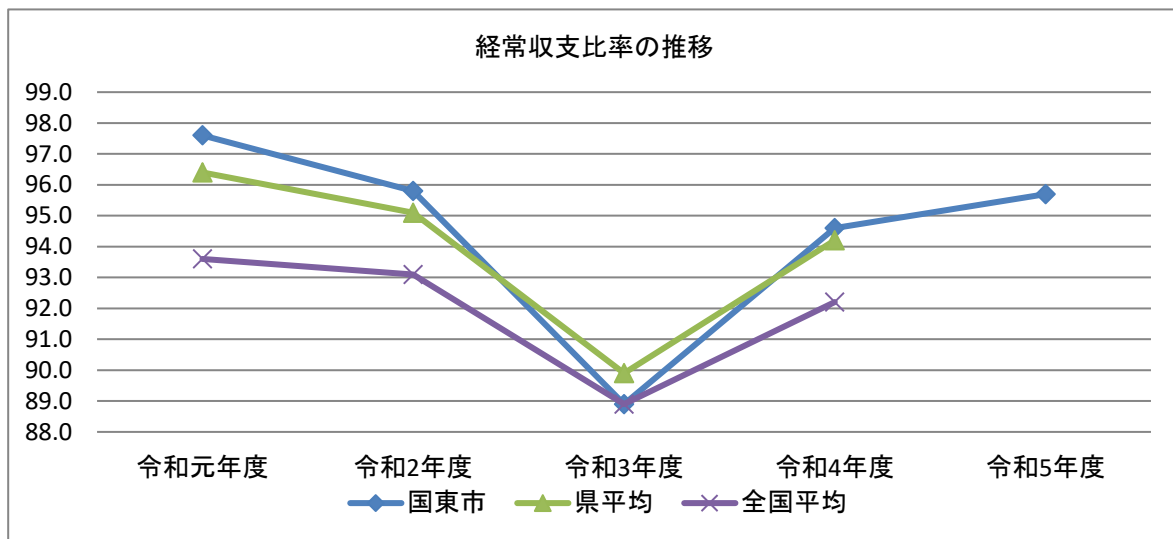
経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国東市	97.6	95.8	88.9	94.6	95.7
前年度比較 (ポイント)	1.1	△ 1.8	△ 6.9	5.7	1.1
県平均	96.4	95.1	89.9	94.2	
全国平均	93.6	93.1	88.9	92.2	

この比率は、普通会計で算出。

(財政課提出資料により作成)



(2) 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。

地方交付税法の規定により算定した「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3箇年間の平均値で、1に近いほど財源に余裕がある。

また、1を超える、すなわち、基準財政収入額の方が大きくなると普通交付税の「不交付団体」となる。

令和5年度の単年度財政力指数は0.30で、3箇年平均は0.29となっている。

財政力指数の推移

(単位: 千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額①	3,206,645	3,355,832	3,082,094	3,313,801	3,336,879
基準財政需要額②	10,329,540	10,696,721	11,036,980	11,084,047	11,183,815
単年度財政力指数 ①/②	0.31	0.31	0.28	0.30	0.30
財政力指数 (3箇年平均)	0.31	0.31	0.30	0.30	0.29

(財政課提出資料により作成)

《財政力指数の計算方法》

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3箇年平均値}$$

(3) 實質公債費比率

実質公債費比率とは、借入金の元利償還金やこれに準ずる公債費などに、市税、普通交付税などの標準税収入がどの程度充当されているかを示す指標である。

令和5年度の実質公債費比率(3箇年平均)は4.5%で、前年度の3.9%より0.6ポイント上昇している。なお、令和5年度単年度の同比率は4.5%となっている。

《單年度實質公債費比率の計算方法》

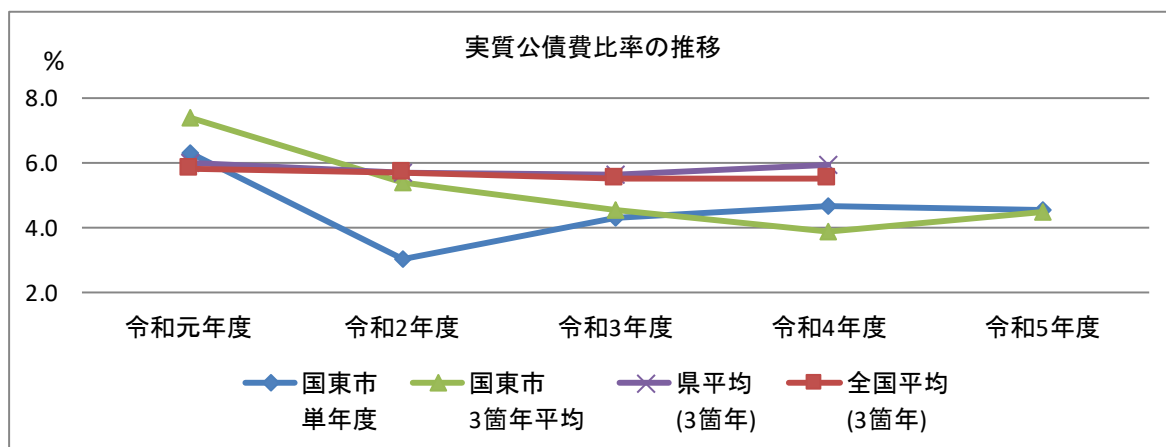
①	②	③	④	⑤	⑥										
普通会計の 地方債元利 償還金	+	公営企業債 の償還に係 る繰出金	+	債務負担行 為に基づく 支出のうち 公債費に準 ずるもの等	+	一時借入金 の利子	-	『①～③』に 充てられた 特定財源	-	元利償還金 に要する経 費として普 通交付税で 措置された 額					
2,523,191 千円	+	425,668 千円	+	0 千円	+	0 千円	-	7,062 千円	-	2,508,016 千円		433,781			
⑦標準財政規模（臨時財政対策債含む）											=	⑥元利償還金に要する経費として普通交付 税で措置された額		=	4.5%
12,050,463 千円											-	2,508,016 千円			9,542,447

実質公債費比率の推移

(单位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国東市 単年度	6.3	3.0	4.3	4.7	4.5
国東市 3箇年平均	7.4	5.4	4.5	3.9	4.5
県平均 (3箇年)	6.0	5.7	5.6	5.9	
全国平均 (3箇年)	5.8	5.7	5.5	5.5	

(財政課提出資料により作成)



(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、地方債残高や公営企業債などへの繰出見込額など、将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合を示す指標である。

令和5年度の将来負担比率は－(△100.8%)で、前年度より2.6ポイント上昇している。

マイナスで推移しているため、将来負担は無い。

《将来負担比率の計算方法》

$$\begin{array}{l} \text{将来負担額} - \left[\begin{array}{l} \text{充当可能基} \\ \text{金額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{特定財源} \\ \text{見込額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要} \\ \text{額算入見込額} \end{array} \right] \\ \frac{25,215,346 \text{ 千円} - \left[14,248,094 \text{ 千円} + 3,485 \text{ 千円} + 20,587,087 \text{ 千円} \right]}{12,050,463 \text{ 千円} - 2,508,016 \text{ 千円}} = \frac{\Delta 9,623,320}{9,542,447} = -(\Delta 100.8) \end{array}$$

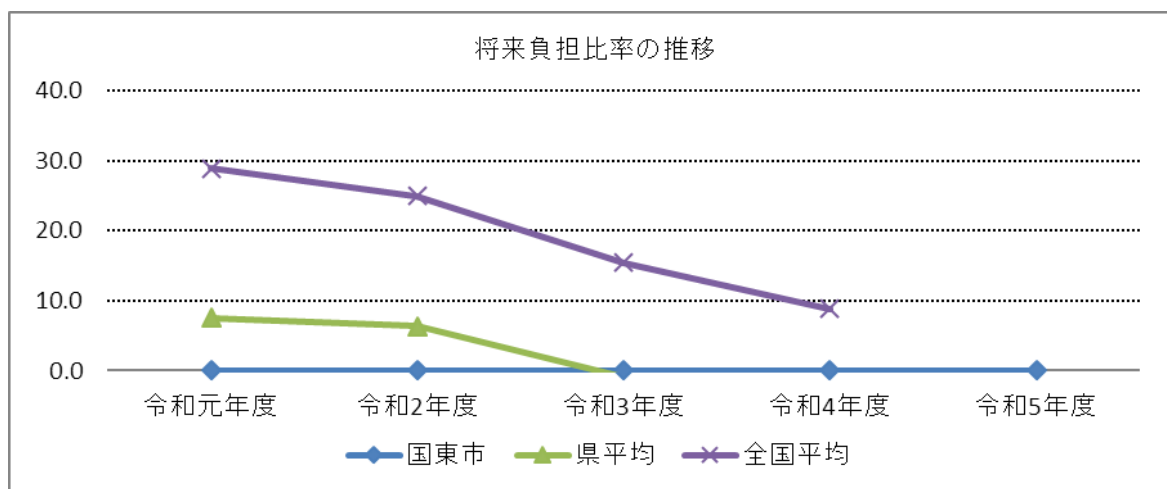
標準財政規模(臨時財政対策債含む) - 元利償還金に係る基準財政需要額算入額

将来負担比率の推移

(単位: %)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国東市	— (△48.1)	— (△46.9)	— (△81.6)	— (△103.4)	— (△100.8)
県平均	7.5	6.4	(△ 1.0)	(△ 2.6)	
全国平均	27.4	24.9	15.4	8.8	

(財政課提出資料により作成)



5. 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計をあわせた**歳入総額**は 34,517,143,543 円、**歳出総額**は 33,702,458,415 円で、歳入歳出差引額、いわゆる**形式収支額**は 814,685,128 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 114,716,000 円を差し引いた**実質収支額**は 699,969,128 円で、前年度と比較して 72,507,988 円の減額となっている。

また、次の表(令和 5 年度実質収支に関する調書)中の⑥「地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金」について、本市ではこの方法によらず翌年度の予算に繰り越しているため、⑥の基金繰入金は計上されていない。

※ 地方自治法第 233 条の 2 では、「各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度の予算に繰り越さないで基金に編入することができる。」と規定されている。「繰り越さないで基金に編入する」とは、「翌年度の歳入に編入することなく、ただちに基金に編入すること」をいう。いわゆる「直接編入」である。

令和5年度 実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ③＝①－②	翌年度に繰越すべき財源				実質収支額 ⑤＝③－④	地方自治 法第233 条の2の 規定によ る基金繰 入金 ⑥	純繰越額 ⑦＝⑤－⑥
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 ④			
一 般 会 計	26,126,567,477	25,489,033,965	637,533,512	0	114,716,000	0	114,716,000	522,817,512	0	522,817,512
国東市立国東自動車学校	73,791,596	69,081,685	4,709,911	0	0	0	0	4,709,911	0	4,709,911
国民健康保険事業	3,653,680,096	3,606,998,561	46,681,535	0	0	0	0	46,681,535	0	46,681,535
介護保険事業 (保険事業勘定)	4,051,587,784	3,937,749,222	113,838,562	0	0	0	0	113,838,562	0	113,838,562
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	42,051,491	42,050,144	1,347	0	0	0	0	1,347	0	1,347
後期高齢者医療事業	531,032,023	529,395,223	1,636,800	0	0	0	0	1,636,800	0	1,636,800
農業集落排水事業	38,433,076	28,149,615	10,283,461	0	0	0	0	10,283,461	0	10,283,461
小 計	8,390,576,066	8,213,424,450	177,151,616	0	0	0	0	177,151,616	0	177,151,616
合 計	34,517,143,543	33,702,458,415	814,685,128	0	114,716,000	0	114,716,000	699,969,128	0	699,969,128

6. 財産に関する調書

(1) 公有財産(決算年度内増減分のみ抜粋)

土地及び建物

ア 土地

土地は、行政財産と普通財産を合わせて 2,883㎡減少し、8,787,777㎡となっている。

① 行政財産

その他の行政機関の『その他の施設』は、柚ノ木地区急傾斜地崩壊対策事業用地の寄附により 45㎡増加し、18,723㎡となっている。

公共用地財産の『住宅』は、安国寺第二団地、景雄寺団地、花開団地用地(一部)の用途廃止(普通財産に変更)により、4,159㎡減少し、202,308㎡となっている。『その他の施設』は、鶴川商店街周辺観光・交流拠点施設用地の寄附により 110.00㎡増加し、878,984㎡となっている。

② 普通財産

『宅地』は、東中公民館用地を自治公民館用地として東中区への譲渡により 691㎡減、旧安国寺第二団地、旧景雄寺団地用地の用途廃止(普通財産に変更)により 3,941㎡増、花開団地用地(一部用地)の用途廃止(普通財産に変更)により 218㎡増、花開団地用地(一部用地)を県営串ヶ迫急傾斜地工事用地として大分県への譲与により 218㎡減、旧熊毛小学校用地(一部用地)を県営串ヶ迫急傾斜地工事用地として大分県への譲与により 13㎡減、本庁舎駐車場に隣接する用地購入により 230㎡増、下原団地分譲地(そらにわの丘)の売却により 1,275㎡減、瀬戸田地区分譲地の売却により 1,070㎡減、旧鶴川第二団地用地を鶴川地区分譲地として整備処分したことにより 1,100㎡減、鶴川地区分譲地(整備後)の取得により 1,099㎡の増、全体で 1,121㎡増加し、474,010㎡となっている。

イ 建物

建物は、行政財産と普通財産を合わせて 2,491㎡減少し、258,547㎡となっている。

① 行政財産

その他の行政機関の『消防施設』は、木造が第1分団第2部消防団機庫詰所新築により 70㎡増加し、1,024㎡となっている。非木造が第14分団第2部消防団機庫詰所、第15分団第1部消防団機庫詰所、第17分団第1部消防団機庫詰所などの追加記載により 164㎡増加し、3,104㎡となっている。全体(木造と非木造)で 234㎡増加し 4,128㎡となっている。

公共用地財産の『学校』は、非木造が、国見小学校校舎、安岐小学校校舎、志

成学園校舎での児童クラブの使用等の追加記載により 576㎡減少し、51,977㎡となっている。

全体(木造と非木造)で 576㎡減少し 52,804㎡となっている。

『住宅』は、木造が、安国寺第二団地、今在家団地第1棟、今在家団地第18号の用途廃止(普通財産に変更)により、景雄寺団地第2棟、景雄寺第二団地第2棟の用途廃止により取壊し、803㎡減少し、18,309㎡となっている。

全体(木造と非木造)で 803㎡減少し 59,688㎡となっている。

『その他の施設』は、木造が、国見中央幼稚園の用途廃止(普通財産に変更)により、219㎡減少し、8,828㎡となっている。

非木造が、国見小学校校舎、安岐小学校校舎、志成学園校舎での児童クラブの使用等の追加記載により 575㎡増加し、73,977㎡となっている。

全体(木造と非木造)で 356㎡増加し 82,805㎡となっている。

② 普通財産

『建物』は、木造が、旧安国寺第二団地、旧今在家団地第1棟、旧今在家団地第18号、旧国見中央幼稚園の用途廃止(普通財産に変更)により 609㎡増、本庁舎駐車場に隣接する用地購入により 179㎡増、旧上国崎小学校倉庫、旧上国崎幼稚園園舎、旧上国崎幼稚園倉庫、旧安岐町瀬戸田庁舎(事務所)、旧安岐町図書館倉庫、旧安岐町図書館倉庫(西側)の取壊により 844㎡減となり、全体で56㎡減少し 5,253㎡となっている。

非木造が、旧上国崎小学校校舎、旧上国崎小学校体育館、旧上国崎小学校体育倉庫、旧上国崎小学校屋外便所、旧上国崎小学校プール機械室、旧上国崎小学校プール更衣室、旧安岐町図書館(事務所)、旧大恩小学校プール機械室などの取壊により 1,646㎡減少し、35,583㎡となっている。

全体(木造と非木造)で 1,702㎡減少し 40,836㎡となっている。

山林

変動なし。

動産

該当なし。

物権

該当なし。

無体財産権

商標権が、前年度と同じく 2 件となっている。

有価証券

変動なし。

出資による権利

変動なし。

(2)物 品

令和 5 年度中に増減のあった物品については、下記のとおりである。

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
01 事務用器具類			
02 箱庫類			
004 保管庫	0	1	1
02 事務用機械類			
01 事務用機械類			
002 登録機械	4	△ 2	2
03 維持管理用機器類			
03 通信音響機器類			
004 音響・放送機器	8	△ 1	7
03 維持管理用機器類			
04 表示器具類			
002 屋外表示	0	1	1
03 維持管理用機器類			
06 防災機器類			
002 消防用器具	3 6	4	4 0
03 維持管理用機器類			
06 防災機器類			
004 救急器具	1 9	△ 1	1 8
03 維持管理用機器類			
06 防災機器類			
005 救助器具	1 3	1	1 4
03 維持管理用機器類			
07 厨房機器類			
002 保管器具	1 6	3	1 9
03 維持管理用機器類			
07 厨房機器類			
003 調理機器	1 7	△ 2	1 5
03 維持管理用機器類			
08 装飾・美術工芸品類			
999 その他装飾・美術工芸品類	0	1	1
04 情報処理用機器類			
01 情報処理機器類			
001 情報処理機器	7 3	1	7 4
04 情報処理用機器類			
01 情報処理機器類			
999 その他情報処理機器類	2 1	△ 1	2 0
04 情報処理用機器類			
99 その他情報処理用機器類			
999 その他情報処理用機器類	0	1	1

05 写真理化学用機器類			
01 写真光学用機器類			
001 撮影機器	6	1	7
05 写真理化学用機器類			
01 写真光学用機器類			
002 映写機	8	1	9
08 体育・遊具・楽器類			
01 体育器具類			
002 球技用器具	3	1	4
09 車両類			
01 乗用自動車類			
001 普通自動車	2 1	1	2 2
09 車両類			
02 貨物自動車類			
002 小型貨物自動車	7 1	3	7 4
09 車両類			
03 特殊自動車類			
002 乗合自動車	1 2	3	1 5
09 車両類			
03 特殊自動車類			
003 消防自動車	5 4	1	5 5
12 雑品類			
01 雑品類			
001 雑品類	6	△ 1	5

(3)債 権

平成 24 年度に創設された国東市医学生奨学金貸付金は、1 名の医学生に 1,800,000 円(15万円×12ヶ月×1名)貸し付けたため、令和5年度末現在高は、53,850,000円となっている。

(4)基 金

一括運用基金の令和5年度末現在高は、19,539,237,174円(公営企業及び外郭団体資金運用基金分 2,460,000,000円を含む。)であり、前年度より 418,759,581円(2.2%)の増額となっている。

主な増減は、減債基金、公営企業及び外郭団体資金運用基金、地域振興基金、過疎地域持続的発展基金、ふるさと応援基金、下水道基金、介護保険介護給付費準備基金、森林環境譲与税基金、若者定着奨学金返還支援基金などが増額となり、財政調整基金は 171,983,915円、公共施設整備基金は 123,507,000円、国民健康保険基金は 65,671,000円、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金 2,285,000円の減額などとなっている。国東自動車学校基金は条例廃止により 446,000円の皆減となっている。このうち、預金での運用が 3,310,333,581円増加し 17,764,613,174円で、債券での運用が 2,891,574,000円減少し 1,774,624,000円となっている。

一方、借入金については、一般会計の残高が 19,733,180千円で、前年度より 191,781千円(1.0%)の増、特別会計の残高は 125,148千円で、前年度より 4,443千円(3.4%)の減、一般会計と特別会計の合計は 19,858,328千円で、前年度より 187,338千

円(1.0%)の増となっている。

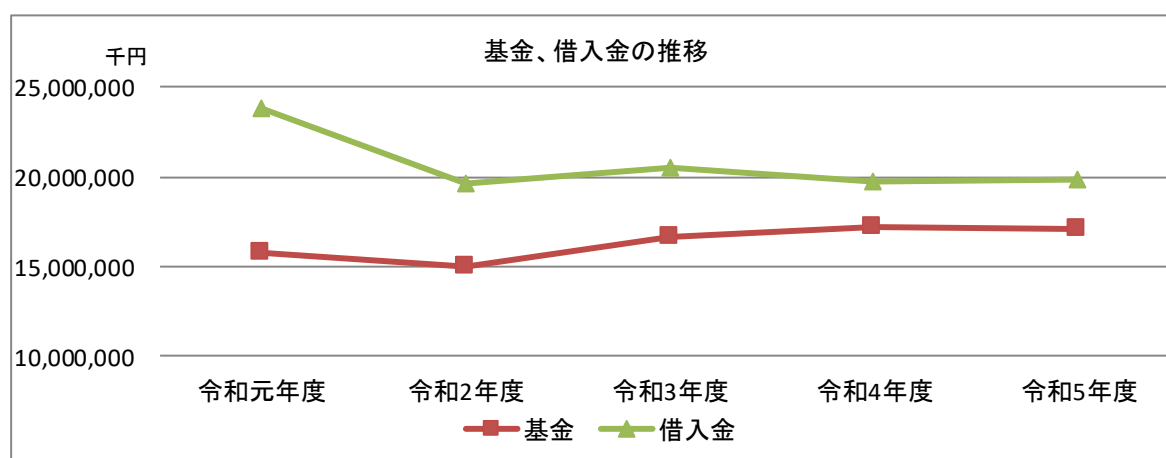
基金と借入金の残高推移

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
基金	15,708,746	14,988,200	16,621,494	17,160,478	17,079,238	△ 81,240	△ 0.5
借入金	23,756,597	19,584,749	20,484,089	19,670,990	19,858,328	187,338	1.0

(財政課提出資料より作成)

(注)基金中公営企業及び外郭団体資金運用基金は、公営企業及び外郭団体からの委託金であるため除外している。



第6 むすび

一般会計と特別会計(公営企業特別会計を除く)の総計決算は、歳入総額が 345 億 1,714 万 3,543 円、歳出総額は 337 億 245 万 8,415 円となっている。

前年度に比べ歳入歳出ともに増加しており、歳入は 3 億 8,727 万 1,376 円(1.1%)の増、歳出は 4 億 3,234 万 2,364 円(1.3%)の増となっている。

決算収支の状況は、形式収支が 8 億 1,468 万 5,128 円の黒字で、これから令和 6 年度への繰越財源 1 億 1,471 万 6,000 円を差し引いた実質収支額は 6 億 9,996 万 9,128 円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、261 億 2,656 万 7,477 円で、前年度より 6 億 1,666 万 2,347 円(2.4%)の増となっている。市税、地方譲与税、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、繰入金、諸収入、市債などが増加、地方消費税交付金、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰越金などが減少している。

一般会計の歳出総額は、254 億 8,903 万 3,965 円で、前年度より 6 億 627 万 3,399 円(2.4%)の増となっている。民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費などが増加、議会費、総務費、商工費、公債費、諸支出金などが減少している。

なお、令和 6 年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、5 億 2,281 万 7,512 円の黒字となっている。

特別会計は、令和 3 年度から 6 会計となっている。

全 6 会計を合計した決算規模の前年度比較では、歳入が 2 億 2,939 万 971 円(2.7%)の減、歳出が 1 億 7,393 万 1,035 円(2.1%)の減となっている。

また、令和 6 年度への繰越財源は無く、実質収支額は 1 億 7,715 万 1,616 円の黒字となっている。

歳入・歳出ともに増加した会計は、国東市立国東自動車学校特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の 2 会計で、歳入・歳出ともに減少した会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)、介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)、農業集落排水事業特別会計の 4 会計となっている。

まず歳入であるが、一般会計及び特別会計における収入未済額の合計は 3 億 4,446 万 9,535 円で、前年度より 3,845 万 4,062 円(12.6%)の増となっている。

歳入全体の収納率は 99.0%で、前年度の 99.1%より 0.1 ポイントの低下となっている。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受け収納率は低下しているものの、各部署において、具体的な数値目標を掲げ債権回収に取り組んでいる。今後も引き続き、市民負担の公平性と自主財源確保の観点から、各関係部署が連携して収納率の向上と収入未済額の縮減に努められることを要望する。

市税の収納率は98.5%で、前年度と同様である。個人市民税は収入済額が前年度より235万4,754円(0.3%)の減となっており、納税義務者数は微増しているが個人所得の微減によるものと推察される。一方、法人市民税は前年度より6,742万8,400円(44.5%)の増となっている。法人市民税は対前年度比で納税義務者の均等割が減少、法人税割が増加しているが、円安の進行に伴い大企業の輸出事業が好調であること、企業の設備投資が堅調に行われていることなどから企業間での取引が増加したことなどにより企業の増収につながり増収となったと考えられる。市税の不納欠損額は150万5,131円で、前年度より50万9,020円(51.1%)の増となっている。

主な増減として、国庫支出金は、衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金4,863万8,909円(50.6%)の減、民生費国庫補助金が子どものための教育・保育給付費交付金7,065万9,560円(21.3%)の減、衛生費国庫補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1,895万2,000円(30.2%)の減、教育費国庫補助金が公立文教施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金)(小)4,132万2,000円(30.7%)の減、公立文教施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金)(中)7,090万3,000円の皆減などで減少している。

県支出金は、民生費県負担金が子どものための教育・保育給付費負担金2,841万2,356円(20.2%)の減、民生費県補助金が介護サービス基盤整備事業費補助金(地域密着型サービス等整備助成事業費補助金)2,742万円の皆増、農林水産業費県補助金の農業費補助金がおおいた園芸産地づくり支援事業費補助金(野菜対策事業)2,467万8,000円(295.3%)の増、おおいた園芸産地づくり支援事業費補助金(果樹対策事業)3,842万9,000円の皆増、農業経営高度化支援・中心経営体農地集積促進事業費補助金(安国寺地区、山吹地区)1,886万7,000円の皆増、水産業費補助金が地域創生港整備推進交付金2,450万円の皆減、商工費県補助金が地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金5,343万5,000円の皆増などで増加している。

資金運用(市預金利子、基金運用収入等)実績は、2億2,505万138円で、前年度より16万2,282円(0.1%)の減となっている。資金運用の難しい不安定な経済状況下においてほぼ令和4年度と同様な成果である。資金運用に関する情報の迅速な収集や不断の努力の結果であり、今後もリスク管理に努め、安全かつ効率的な運用を期待するものである。

ふるさと応援寄附金は20億6,639万2,765円で、前年度の21億1,007万4,493円より4,368万1,728円(2.1%)の減となっている。令和5年10月に総務省がふるさと納税の返礼品基準の見直しを行ったため、当該年度限りの提供となる返礼品を出品する市町村に寄附が集中したことが、寄附額減少の要因と推察される。

ふるさと応援基金への積立額は10億4,158万3,993円で、前年度より5,518万1,729円(5.0%)の減となっている。一般会計への繰入金は9億3,811万8,000円で、前年度より2,812万7,000円(3.1%)の増となっている。基金残高は46億3,184万9,963円で、前年度より1億346万5,993円(2.3%)の増となっている。ふるさと応援寄附金に

係る返礼等の事業経費は、前年度より 1,185 万 1,729 円(1.1%)の増となっている。
繰入金は、教育環境整備や子育てに係る事業などの「ひとづくり」、農林水産事業など第 1 次産業の振興をはじめとする「ものづくり」、住宅購入補助金などの移住・定住事業などの「まちづくり」など国東市のあらゆる事業に充当されている。

この寄附金は資金運用収入と同様に、普通交付税の算定に影響を及ぼさず、自主財源となり、財政健全化には極めて貴重なものである。また、地方の弱小自治体にとって、自主財源確保はもとより、返礼品に関わる生産者や事業者などの意欲の向上並びに地域の活性化へ繋がるものである。今後、新規商品の選定や既存商品の見直しなどを行い、寄附額等の増加を期待している。

また、ふるさと納税制度については、これまで国の制度改正が繰り返されてきており、今後も十分予想されることから、常に国の動きを注視し、引き続き迅速かつ的確な対応を要望する。

次に歳出であるが、総務費は、鶴川商店街周辺観光拠点施設関連事業費 1 億 6,619 万 7,341 円の減、民生費は、【コロナ】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 4 億 6,799 万円の皆増、衛生費は、宇佐・高田・国東広域事務組合負担金 3 億 6,879 万 4,000 円の増、農林水産業費は、【戦略】おおいた園芸産地づくり支援事業(果樹)のおおいた園芸産地づくり支援事業補助金(果樹対策) 5,787 万 8,000 円の皆増、【戦略・推進】地方創生港整備事業 4,794 万 7,900 円の減、商工費は【戦略・推進】テレワーク施設誘致企業助成事業の進出企業定着・地域活性化支援事業補助金 3,000 万円の皆増、【コロナ】観光応援プロジェクト宿泊キャンペーン事業の宿泊キャンペーン事業補助金 2,675 万 7,000 円の皆減、土木費は、橋梁長寿命化事業(国庫補助金事業) 5,316 万 800 円の増、消防費は、消防・救助・救急車両整備事業の救急自動車購入費 2,515 万 7,000 円の皆増、教育費は、国見生涯学習センター改修事業 1 億 3,572 万 4,688 円の増、国東中央公民館・アストホール等整備事業の総合文化センター施設改修工事 3 億 4,130 万 1,150 円の皆増、国見海洋センター改修事業の国見海洋センター改修工事 2 億 1,665 万 9,080 円の皆増、公債費は、長期債償還金元金(繰上償還分)1 億 364 万 6,465 円の減などとなっている。

施設整備に係るものとしては、総務費は、古民家を活用したテレワーク施設整備事業 9,971 万 7,262 円の皆減、鶴川商店街チャレンジショップ整備事業 5,771 万 400 円の皆減、民生費は、病児保育施設整備事業補助金 4,470 万 9,000 円の皆減、農林水産業費は、緊急浚渫推進事業(ため池) 2,475 万円の減、商工費は、観光施設整備事業 9,517 万 1,783 円の減、土木費は、トンネル長寿命化事業 3,608 万 5,500 円の増、地域住宅支援交付金事業 6,620 万 3,500 円の増、瀬戸田地区分譲地造成工事 4,058 万 1,200 円の皆減、教育費は、公立文教施設整備事業(小学校)の校舎等改修工事(国東小等) 1 億 3,387 万 5,100 円の減、公立文教施設整備事業(中学校)の校舎等改修工事(国東中屋内運動場等) 3 億 183 万 1,200 円の皆減、武蔵中央公民館・セントラルホール改修工事 2,060 万 9,600 円の増、国見生涯学習センター改修工事 1 億 3,302 万 9,688 円の増、国東中央公民館・アストホール等整備事業 3 億 3,168 万 2,970 円の増、古代住居等修復事業の修繕工事 1,819 万 700 円の減、国見海洋センター改修事業 2 億 1,525 万 9,234 円の増、安岐テニスコート整備事業 5,297 万 2,000 円の皆増、国東野球場整備事業 945 万 100

円の皆増、国東陸上競技場整備事業 2,879 万 4,700 円の皆増などとなっている。

令和 6 年度への繰越額は 2 億 9,886 万 7,000 円で、令和 5 年度への繰越額より 2 億 3,599 万 9,000 円(44.1%)の減となっている。令和 6 年度への繰越事業は新型コロナウイルス感染症対応事業である【コロナ】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業、武蔵川橋梁架替事業(交付金事業)、農業用施設災害復旧事業が主なものとなっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 95.7%と、前年度の 94.6%から 1.1 ポイント上昇している。財政の硬直化が懸念される。

財政分析によれば、歳入では、地方税は前年度より 7,844 万円(2.6%)の増で、自動車税環境性能割交付金、普通交付税等の経常的一般財源収入総額が前年度より 1 億 3,236 万 5,000 円(1.1%)の増となり、歳出では、人件費、物件費、扶助費等の経常的経費充当一般財源の総額が前年度より 2 億 6,502 万円(2.3%)の増となったことで、結果として 95.7%の経常収支比率となったものである。特に、歳入では地方税が企業の増収に伴う市民税(法人税割)の増加等の影響により 7,844 万円(2.6%)の増、普通交付税と臨時財政対策債が合算額で 2,664 万 5,000 円(0.3%)の増となり、歳出では、扶助費において、障がい者総合支援給付事業(各種障がい福祉サービス)が利用者数の増加により 6,322 万 9,000 円(8.0%)の増、医療扶助費の増加により生活保護費が 2,219 万 7,000 円(4.5%)の増、私立保育所に対する保育士の処遇改善等による加算が行われた影響もあり、児童措置費に対する経常経費充当一般財源が 1 億 2,860 万 1,000 円(79.0%)の増となったことが大きな要因としている。

義務的経費については、経常的経費充当一般財源で前年度より人件費、扶助費は増加し、公債費は減少している。今後も、宇佐・高田・国東広域事務組合におけるごみ処理場及び関連施設建設、老朽施設の改修・除却等多くの大型事業が予定されていることから、市債の借入や償還のバランスを考慮し事業を実施していただきたい。財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、義務的経費の動向に留意されることを要望する。

普通交付税は 78 億 4,693 万 6,000 円で、前年度より 9,613 万 7,000 円(1.2%)の増となっている。要因は、交付額の算定上の収入額が増額(市民税や固定資産税は減となったが、地方消費税交付金の増、低工法等による控除額が減になったこと等の影響)したことや、需要額が増額(再算定による加算(国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するための経費等や、令和 6、7 年度に必要となる臨時財政対策債の元利償還のための財源を前倒しで交付された)の増、包括算定経費(施設の光熱水費高騰対応分等)の増など)したためである。

しかし、現時点で算定された令和 6 年度の普通交付税は約 2 億 4,000 万円の減となる見込みであり、今後の財政状況の動向を注視する必要がある。

一般会計における借入金残高は、197 億 3,318 万円で、特別会計を含めた総借入金残高は 198 億 5,832 万 8,000 円となっており、前年度より 1 億 8,733 万 8,000 円(1.0%)の増となった。令和 5 年度は 2 億 7,889 万 8,000 円の繰上償還を行っているものの、市債

の借入額が償還額を上回ったことによるものである。地方債の借入については、過疎対策事業債や合併特例債、臨時財政対策債など返済に交付税措置のある優良債を中心に行っているものの、市債の償還が将来に市の財政を圧迫することのないよう、今後とも必要となる事業選択を行い、適切な市債の発行と残高の縮減に努められることを要望する。

基金については、財政調整基金の残高は 42 億 4,126 万 1,000 円で、前年度より 1 億 7,198 万 4,000 円(積立額 3,721 万円、取崩額 2 億 919 万 4,000 円)の減となっている。減債基金の残高は 21 億 9,875 万 8,000 円で、前年度より 9,458 万 3,000 円(積立額 4 億 3,329 万 6,000 円、取崩額 3 億 3,871 万 3,000 円)の増となっている。とりわけ、減債基金の積立額のうち 9,000 万円は、文教施設長寿命化改修分の起債償還額の 3 割相当額をふるさと応援基金から取崩し、積立てたものである。減債基金の取崩額のうち、繰上償還のための財源として 2 億 7,889 万 8,000 円を取崩している。公共施設整備基金の残高は 14 億 4,405 万 1,000 円で、前年度より 1 億 2,350 万 7,000 円(積立額 1,649 万 3,000 円、取崩額 1 億 4,000 万円)の減となっている。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、感染者が増加傾向にある。令和 2 年から拡大が始まり 5 年目となったが、未だに終息の気配はない。一方で、引き続き社会・経済情勢は先行き不透明な状況が続くと見込まれる。また、記録的な熱波が続いており、大雨や台風など大規模な自然災害も全国各地で発生するなど、予期せぬ事象が断続的に起きている。

令和 6 年度以降も、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響は必至であり、財政見通しを不断に見直ししながら、住民サービスの向上や将来の健全財政を念頭に財政運営が行われるよう要望する。

本市では、平成 29 年 3 月に策定した「国東市公共施設総合管理計画」について施設の個別計画等の内容を踏まえ、令和 3 年 3 月に改訂している。長期的視点に立った、公共施設の全体最適化に向けての検討を進め、「インフラ施設」の維持や更新、除却等も今後の重要な課題となっている。

こうした現況にあつては、今後の公共施設の新築や改修、除却等については、経費負担や効果を慎重に検討し、将来世代に負担を残すことのないようにしていただきたい。

特に、公共施設の除却については有利な合併特例債ではあるが、財政的な負担等を考慮しながら令和 7 年度までに可能な限り、除却の財源に合併特例債を充当し、公共施設の除却実施に対し適切な対応を行うよう要望する。

令和 5 年度から総合的かつ計画的な行政運営の指針を示す「第 3 次国東市総合計画」が執行されている。行政資源を最大限、効果的かつ効率的に活用することはもちろんであるが、市民とともにまちづくりを進める計画とし、将来像「未来へ、そして宇宙につながる悠久の里 国東」の実現に向け設定した、5 つの政策分野を基本目標に施策を展開し 1 年が経過した。今後、事務事業評価や事業の見直し等を行いながら、「第 3 次国東市総合計画」の各事業を執行されたい。

令和5年度は、資金運用の収益や20億円以上にものぼるふるさと応援寄附金などが前年度より減となり、歳入の地方税や普通交付税は増額となったものの、歳出の人件費や物件費、扶助費が増えたことに伴い前年度より財政状況は厳しい状態となっている。

未だ自主財源に乏しい本市としては、今後も限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、コスト削減に努め、最大の効果を上げるような事務事業の執行を要望する。

人口減少社会に対応し、満足度の高い行政サービスを提供するため、また、本市の将来像である「未来へ、そして宇宙につながる悠久の里 国東」実現のため、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められるよう要望する。

令和５年度国東市基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第１ 審査の概要

１．審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定の目的により、定額の資金を運用するために設けた基金である。

- ・ 国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況

２．審査の期間

令和６年７月８日から令和６年８月２０日まで

３．審査の方法

基金運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第２ 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、計数は正確であり、適正に処理されていると認めた。

基金の運用状況及び審査意見

国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は一般旅券事務に係る大分県収入証紙及び収入印紙の売りさばきに関する事務を行うための基金として平成21年度に設置され、基金の額は1,200,000円となっている。

基金の運用状況については、下記のとおりである。（表①）

また、令和5年度の旅券申請件数は、表②のとおりであるが、新型コロナウイルスにおける感染症法上の分類が「5類感染症」に移行され、各種の制限が緩和されたことで、10年旅券並びに5年旅券とも申請件数が増加している。

表① 令和5年度 一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況

（単位：円）

区 分	R4年度末現在高 A	R5年度運用状況		R5年度末現在高 D=A+B+C
		購入高 B	払出高 C	
現金・預金	351,600	△ 4,270,000	4,242,000	323,600
証紙・印紙	848,400	4,270,000	△ 4,242,000	876,400
合 計	1,200,000	0	0	1,200,000

※資金運用状況調書

表② 令和5年度 一般旅券申請等事務実績状況

（単位：件）

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
10年旅券	68	181	113
5年旅券	35	107	72
5年旅券（12歳未満）	8	23	15
住所・氏名等変更	2	2	0
増 補 (=増ページ)	0	0	0
合 計	113	313	200

令和５年度市税等収納状況表

(単位:円)

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	滞納繰越額 (収入未済額) A-B-C+D	収納率 (B-D)／A	本年度の 実人数 滞納者数	前年度の 実人数 滞納者数	対前年比 (増減)	現年度・ 過年度 別 滞納者数
個人市民税	現年度	872,308,606	869,175,110	69,559	218,906	3,282,843	99.6%	169	183	△ 14	114
	過年度	6,884,744	2,769,795	802,842	19,857	3,331,964	39.9%				65
法人市民税	現年度	219,125,900	218,857,200	0	0	268,700	99.9%	8	10	△ 2	4
	過年度	2,700,400	243,000	0	0	2,457,400	9.0%				4
固定資産税	現年度	1,754,600,850	1,749,450,057	0	110,200	5,260,993	99.7%	361	343	18	325
	過年度	35,544,622	4,846,362	583,100	0	30,115,160	13.6%				108
軽自動車税	現年度	123,318,300	122,806,900	0	1,500	512,900	99.6%	81	81	0	53
	過年度	1,374,981	465,358	49,630	0	859,993	33.8%				40
市たばこ税	現年度	184,966,118	184,966,118	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	—				0
入湯税	現年度	548,550	548,550	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	—				0
市税 小 計	現年度	3,154,868,324	3,145,803,935	69,559	330,606	9,325,436	99.7%	619	617	2	496
	過年度	46,504,747	8,324,515	1,435,572	19,857	36,764,517	17.9%				217
国民健康保険税	現年度	449,569,700	444,281,375	0	901,500	6,189,825	98.6%	222	226	△ 4	171
	過年度	51,550,619	12,078,387	5,299,404	0	34,172,828	23.4%				87
後期高齢者 医療保険料	現年度	343,051,500	343,319,500	0	829,500	561,500	99.84%	30	43	△ 13	24
	過年度	1,064,623	581,937	13,850	0	468,836	54.7%				27
介護保険料	現年度	591,308,400	591,193,700	0	761,800	876,500	99.9%	69	83	△ 14	53
	過年度	4,479,923	1,396,048	630,846	0	2,453,029	31.2%				12
保険料 小 計	現年度	1,383,929,600	1,378,794,575	0	2,492,800	7,627,825	99.4%	321	352	△ 31	248
	過年度	57,095,165	14,056,372	5,944,100	0	37,094,693	24.6%				126
ごみ持込手数料	現年度	3,322,140	3,322,140	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	—				0
火葬場使用料	現年度	4,743,000	4,743,000	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	—				0
ごみ処理施設使用料	現年度	11,452,790	11,452,790	0	0	0	100.0%	1	1	0	0
	過年度	705,040	40,000	0	0	665,040	5.7%				1
ケーブルテレビ 使用料	現年度					0	—	3	3	0	0
	過年度	38,150	0	0	0	38,150	0.0%				3
市営住宅関係使用料 (駐車場、浄化槽含む)	現年度	173,710,300	172,391,600	0	0	1,318,700	99.2%	41	55	△ 14	19
	過年度	15,334,946	2,898,650	219,850	0	12,216,446	18.9%				28
下水道関係使用料	現年度	2,403,720	2,201,520	0	0	202,200	91.6%	100	0	100	100
	過年度	0	0	0	0	0	—				0
国東自動車学校使用料 (入学金・授業料等)	現年度	35,259,340	35,259,340	0	0	0	100.0%	0	1	△ 1	0
	過年度	175,000	0	175,000	0	0	0.0%				0
社会教育使用料 (公民館等使用料)	現年度	6,589,195	6,589,195		0	0	100.0%	0	2	△ 2	0
	過年度	24,560	6,960	17,600	0	0	28.3%				0
保健体育使用料 (体育施設等使用料)	現年度	2,546,651	2,546,961	0	310	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	—				0
使用料 小 計	現年度	240,027,136	238,506,546	0	310	1,520,900	99.4%	145	62	83	119
	過年度	16,277,696	2,945,610	412,450	0	12,919,636	18.1%				32
学校給食費負担金	現年度	60,977,307	60,884,119	0	0	93,188	99.8%	10	26	△ 16	9
	過年度	272,713	270,913	0	0	1,800	99.3%				1
保育所措置費負担金 (公立、法人立のみ)	現年度	2,425,560	2,425,560	0	0	0	100.0%	6	6	0	0
	過年度	1,961,700	0	0	0	1,961,700	0.0%				6
市内外養護老人ホーム 入所者等負担金	現年度	46,965,394	46,965,394	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	—				0
普通財産貸付料	現年度	11,866,880	11,826,080	0	0	40,800	99.66%	2	4	△ 2	1
	過年度	55,780	48,880	0	0	6,900	87.6%				1
下水道関係受益者 負担金・分担金	現年度	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	—				0
住宅新築資金等 貸付金	現年度					0	—	6	8	△ 2	0
	過年度	38,743,861	1,141,944	0	0	37,601,917	2.9%				6
特養施設介護サービス 自己負担金	現年度					0	—	0	2	△ 2	0
	過年度	233,459	0	233,459	0	0	0.0%				2
負担金等 小 計	現年度	122,235,141	122,101,153	0	0	133,988	99.89%	24	46	△ 22	10
	過年度	41,267,513	1,461,737	233,459	0	39,572,317	3.5%				16
合 計	現年度	4,901,060,201	4,885,206,209	69,559	2,823,716	18,608,149	99.6%	1,109	1,077	32	873
	過年度	161,145,121	26,788,234	8,025,581	19,857	126,351,163	16.6%				391
総 合 計 (現年＋過年度)		5,062,205,322	4,911,994,443	8,095,140	2,843,573	144,959,312	—				

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む。
 ※住宅使用料には、駐車場使用料、浄化槽使用料を含み、行政財産使用料(自販機等)は除く。
 ※学校給食費負担金の滞納者数については、児童生徒数分を記載。
 ※収入未済額には、不納欠損額は含まず、還付未済額を含む。
 ※決算書、税務課ほか歳入主管課資料より作成。

区 分		令和4年度						令和5年度						増減額						増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	市税	3,053,231,000	3,123,215,803	3,075,687,523	996,111	46,739,172	207,003	3,126,880,000	3,201,373,071	3,154,128,450	1,505,131	46,089,953	350,463	73,649,000	78,157,268	78,440,927	509,020	△ 649,219	2.4	2.5	2.6	51.1	△ 1.4	
	市民税	1,017,880,000	1,036,064,766	1,025,971,459	503,841	9,661,069	71,603	1,081,440,000	1,101,019,650	1,091,045,105	872,401	9,340,907	238,763	63,560,000	64,954,884	65,073,646	368,560	△ 320,162	6.2	6.3	6.3	73.2	△ 3.3	
	個人	869,100,000	881,642,566	874,299,659	453,841	6,960,669	71,603	866,600,000	879,193,350	871,944,905	872,401	6,614,807	238,763	△ 2,500,000	△ 2,449,216	△ 2,354,754	418,560	△ 345,862	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	92.2	△ 5.0	
	法人	148,780,000	154,422,200	151,671,800	50,000	2,700,400	0	214,840,000	221,826,300	219,100,200	0	2,726,100	0	66,060,000	67,404,100	67,428,400	△ 50,000	25,700	44.4	43.6	44.5	△ 100.0	1.0	
	固定資産税	1,735,300,000	1,778,456,276	1,742,484,655	378,099	35,703,122	109,600	1,742,240,000	1,790,145,472	1,754,296,419	583,100	35,376,153	110,200	6,940,000	11,689,196	11,811,764	205,001	△ 326,969	0.4	0.7	0.7	54.2	△ 0.9	
	純固定資産税	1,668,700,000	1,711,788,076	1,675,816,455	378,099	35,703,122	109,600	1,673,340,000	1,721,182,772	1,685,333,719	583,100	35,376,153	110,200	4,640,000	9,394,696	9,517,264	205,001	△ 326,969	0.3	0.5	0.6	54.2	△ 0.9	
	国有資産等所在市町村交付金	66,600,000	66,668,200	66,668,200	0	0	0	68,900,000	68,962,700	68,962,700	0	0	0	2,300,000	2,294,500	2,294,500	0	0	3.5	3.4	3.4			
	軽自動車税	121,500,000	123,683,983	122,220,631	114,171	1,374,981	25,800	122,200,000	124,693,281	123,272,258	49,630	1,372,893	1,500	700,000	1,009,298	1,051,627	△ 64,541	△ 2,088	0.6	0.8	0.9	△ 56.5	△ 0.2	
	市たばこ税	178,000,000	184,376,128	184,376,128	0	0	0	180,600,000	184,966,118	184,966,118	0	0	0	2,600,000	589,990	589,990	0	0	1.5	0.3	0.3			
	都市計画税	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	0	0	0	△ 100.0					
	入湯税	550,000	634,650	634,650	0	0	0	400,000	548,550	548,550	0	0	0	△ 150,000	△ 86,100	△ 86,100	0	0	△ 27.3	△ 13.6	△ 13.6			
	地方譲与税	301,241,000	301,241,000	301,241,000	0	0	0	306,169,000	306,169,000	306,169,000	0	0	0	4,928,000	4,928,000	4,928,000	0	0	1.6	1.6	1.6			
	地方揮発油譲与税	61,634,000	61,634,000	61,634,000	0	0	0	61,839,000	61,839,000	61,839,000	0	0	0	205,000	205,000	205,000	0	0	0.3	0.3	0.3			
	自動車重量譲与税	184,481,000	184,481,000	184,481,000	0	0	0	186,430,000	186,430,000	186,430,000	0	0	0	1,949,000	1,949,000	1,949,000	0	0	1.1	1.1	1.1			
	航空機燃料譲与税	25,694,000	25,694,000	25,694,000	0	0	0	28,468,000	28,468,000	28,468,000	0	0	0	2,774,000	2,774,000	2,774,000	0	0	10.8	10.8	10.8			
	森林環境譲与税	29,432,000	29,432,000	29,432,000	0	0	0	29,432,000	29,432,000	29,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0			
	利子割交付金	847,000	847,000	847,000	0	0	0	708,000	708,000	708,000	0	0	0	△ 139,000	△ 139,000	△ 139,000	0	0	△ 16.4	△ 16.4	△ 16.4			
	配当割交付金	7,776,000	7,776,000	7,776,000	0	0	0	9,557,000	9,557,000	9,557,000	0	0	0	1,781,000	1,781,000	1,781,000	0	0	22.9	22.9	22.9			
	株式譲渡所得割交付金	6,450,000	6,450,000	6,450,000	0	0	0	10,306,000	10,306,000	10,306,000	0	0	0	3,856,000	3,856,000	3,856,000	0	0	59.8	59.8	59.8			
	法人事業税交付金	50,360,000	50,360,000	50,360,000	0	0	0	53,357,000	53,357,000	53,357,000	0	0	0	2,997,000	2,997,000	2,997,000	0	0	6.0	6.0	6.0			
	地方消費税交付金	671,650,000	671,650,000	671,650,000	0	0	0	659,382,000	659,382,000	659,382,000	0	0	0	△ 12,268,000	△ 12,268,000	△ 12,268,000	0	0	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8			
	ゴルフ場利用税交付金	6,565,000	6,565,346	6,565,346	0	0	0	12,161,000	12,161,216	12,161,216	0	0	0	5,596,000	5,595,870	5,595,870	0	0	85.2	85.2	85.2			
	環境性能割交付金	14,663,000	14,663,000	14,663,000	0	0	0	25,704,000	25,704,000	25,704,000	0	0	0	11,041,000	11,041,000	11,041,000	0	0	75.3	75.3	75.3			
	地方特例交付金	14,353,000	14,353,000	14,353,000	0	0	0	16,124,000	16,124,000	16,124,000	0	0	0	1,771,000	1,771,000	1,771,000	0	0	12.3	12.3	12.3			
	地方交付税	8,470,421,000	8,470,421,000	8,470,421,000	0	0	0	8,538,495,000	8,538,495,000	8,538,495,000	0	0	0	68,074,000	68,074,000	68,074,000	0	0	0.8	0.8	0.8			
	交通安全対策特別交付金	3,492,000	3,492,000	3,492,000	0	0	0	2,966,000	2,966,000	2,966,000	0	0	0	△ 526,000	△ 526,000	△ 526,000	0	0	△ 15.1	△ 15.1	△ 15.1			
	分担金及び負担金	224,146,000	232,669,946	230,202,074	0	2,467,872	0	242,704,000	243,911,595	241,621,448	233,459	2,056,688	0	18,558,000	11,241,649	11,419,374	233,459	△ 411,184	8.3	4.8	5.0		△ 16.7	
	分担金	38,962,000	36,470,742	36,470,742	0	0	0	60,593,000	59,186,858	59,186,858	0	0	0	21,631,000	22,716,116	22,716,116	0	0	55.5	62.3	62.3			
	農林水産業費分担金	35,316,000	35,187,592	35,187,592	0	0	0	55,078,000	55,622,224	55,622,224	0	0	0	19,762,000	20,434,632	20,434,632	0	0	56.0	58.1	58.1			
	土木費分担金	2,600,000	1,191,850	1,191,850	0	0	0	2,646,000	2,578,290	2,578,290	0	0	0	46,000	1,386,440	1,386,440	0	0	1.8	116.3	116.3			
	災害復旧費分担金	1,046,000	91,300	91,300	0	0	0	2,869,000	986,344	986,344	0	0	0	1,823,000	895,044	895,044	0	0	174.3	980.3	980.3			
	負担金	185,184,000	196,199,204	193,731,332	0	2,467,872	0	182,111,000	184,724,737	182,434,590	233,459	2,056,688	0	△ 3,073,000	△ 11,474,467	△ 11,296,742	233,459	△ 411,184	△ 1.7	△ 5				

区 分			令和4年度						令和5年度						増減額						増減率				
			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
		衛生手数料	41,427,000	47,194,250	47,194,250	0	0	0	44,441,000	44,881,930	44,881,930	0	0	0	3,014,000	△ 2,312,320	△ 2,312,320	0	0	7.3	△ 4.9	△ 4.9			
		農林水産業手数料	19,000	19,300	19,300	0	0	0	30,000	30,400	30,400	0	0	0	11,000	11,100	11,100	0	0	57.9	57.5	57.5			
		土木手数料	54,000	74,900	74,900	0	0	0	57,000	80,200	80,200	0	0	0	3,000	5,300	5,300	0	0	5.6	7.1	7.1			
		消防手数料	285,000	497,300	497,300	0	0	0	277,000	462,850	462,850	0	0	0	△ 8,000	△ 34,450	△ 34,450	0	0	△ 2.8	△ 6.9	△ 6.9			
		教育手数料	1,000	24,600	24,600	0	0	0	1,000	32,500	32,500	0	0	0	0	7,900	7,900	0	0	0.0	32.1	32.1			
国庫支出金			3,598,129,000	3,550,536,741	3,486,911,741	0	63,625,000	0	3,099,979,000	3,097,652,491	2,976,445,991	0	121,206,500	0	△ 498,150,000	△ 452,884,250	△ 510,465,750	0	57,581,500	△ 13.8	△ 12.8	△ 14.6		90.5	
		国庫負担金	1,416,670,000	1,417,412,316	1,376,303,316	0	41,109,000	0	1,346,511,000	1,344,138,040	1,339,103,540	0	5,034,500	0	△ 70,159,000	△ 73,274,276	△ 37,199,776	0	△ 36,074,500	△ 5.0	△ 5.2	△ 2.7		△ 87.8	
		民生費国庫負担金	1,265,437,000	1,266,178,671	1,266,178,671	0	0	0	1,242,543,000	1,240,562,225	1,240,562,225	0	0	0	△ 22,894,000	△ 25,616,446	△ 25,616,446	0	0	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.0			
		衛生費国庫負担金	110,124,000	110,124,645	110,124,645	0	0	0	52,136,000	51,743,815	48,328,315	0	3,415,500	0	△ 57,988,000	△ 58,380,830	△ 61,796,330	0	3,415,500	△ 52.7	△ 53.0	△ 56.1			
		災害復旧費国庫負担金	41,109,000	41,109,000	0	0	41,109,000	0	51,832,000	51,832,000	50,213,000	0	1,619,000	0	10,723,000	10,723,000	50,213,000	0	△ 39,490,000	26.1	26.1			△ 96.1	
		国庫補助金	2,175,584,000	2,127,248,411	2,104,732,411	0	22,516,000	0	1,747,189,000	1,747,197,219	1,631,025,219	0	116,172,000	0	△ 428,395,000	△ 380,051,192	△ 473,707,192	0	93,656,000	△ 19.7	△ 17.9	△ 22.5		416.0	
		総務費国庫補助金	635,765,000	635,765,055	630,769,055	0	4,996,000	0	817,645,000	817,646,511	718,999,511	0	98,647,000	0	181,880,000	181,881,456	88,230,456	0	93,651,000	28.6	28.6	14.0		1,874.5	
		民生費国庫補助金	849,430,000	807,914,356	806,154,356	0	1,760,000	0	400,120,000	400,120,116	400,120,116	0	0	0	△ 449,310,000	△ 407,794,240	△ 406,034,240	0	△ 1,760,000	△ 52.9	△ 50.5	△ 50.4		△ 100.0	
		衛生費国庫補助金	75,406,000	75,406,000	75,406,000	0	0	0	56,871,000	56,871,000	55,994,000	0	877,000	0	△ 18,535,000	△ 18,535,000	△ 19,412,000	0	877,000	△ 24.6	△ 24.6	△ 25.7			
		土木費国庫補助金	362,749,000	362,749,000	346,989,000	0	15,760,000	0	333,273,000	333,273,000	316,625,000	0	16,648,000	0	△ 29,476,000	△ 29,476,000	△ 30,364,000	0	888,000	△ 8.1	△ 8.1	△ 8.8		5.6	
		消防費国庫補助金	11,978,000	11,978,000	11,978,000	0	0	0	23,695,000	23,695,000	23,695,000	0	0	0	11,717,000	11,717,000	11,717,000	0	0	97.8	97.8	97.8			
		教育費国庫補助金	240,256,000	233,436,000	233,436,000	0	0	0	115,585,000	115,591,592	115,591,592	0	0	0	△ 124,671,000	△ 117,844,408	△ 117,844,408	0	0	△ 51.9	△ 50.5	△ 50.5			
		国庫委託金	5,875,000	5,876,014	5,876,014	0	0	0	6,279,000	6,317,232	6,317,232	0	0	0	404,000	441,218	441,218	0	0	6.9	7.5	7.5			
		総務費国庫委託金	363,000	363,000	363,000	0	0	0	330,000	330,000	330,000	0	0	0	△ 33,000	△ 33,000	△ 33,000	0	0	△ 9.1	△ 9.1	△ 9.1			
		民生費国庫委託金	5,512,000	5,513,014	5,513,014	0	0	0	5,949,000	5,987,232	5,987,232	0	0	0	437,000	474,218	474,218	0	0	7.9	8.6	8.6			
		県支出金	1,635,378,000	1,549,797,361	1,479,863,910	0	69,933,451	0	1,535,122,000	1,511,032,147	1,493,716,850	0	17,315,297	0	△ 100,256,000	△ 38,765,214	13,852,940	0	△ 52,618,154	△ 6.1	△ 2.5	0.9		△ 75.2	
		県負担金	705,627,000	702,315,391	690,478,540	0	11,836,851	0	687,864,000	678,481,137	661,165,840	0	17,315,297	0	△ 17,763,000	△ 23,834,254	△ 29,312,700	0	5,478,446	△ 2.5	△ 3.4	△ 4.2		46.3	
		民生費県負担金	692,559,000	689,245,455	689,245,455	0	0	0	655,901,000	646,514,407	646,514,407	0	0	0	△ 36,658,000	△ 42,731,048	△ 42,731,048	0	0	△ 5.3	△ 6.2	△ 6.2			
		衛生費県負担金	520,000	520,945	520,945	0	0	0	491,000	491,750	491,750	0	0	0	△ 29,000	△ 29,195	△ 29,195	0	0	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6			
		災害復旧費県負担金	12,548,000	12,548,991	712,140	0	11,836,851	0	31,472,000	31,474,980	14,159,683	0	17,315,297	0	18,924,000	18,925,989	13,447,543	0	5,478,446	150.8	150.8	1,888.3		46.3	
		県補助金	845,530,000	782,112,855	724,720,855	0	57,392,000	0	777,620,000	766,618,612	766,618,612	0	0	0	△ 67,910,000	△ 15,494,243	41,897,757	0	△ 57,392,000	△ 8.0	△ 2.0	5.8		△ 100.0	
		総務費県補助金	15,245,000	15,245,400	15,245,400	0	0	0	19,502,000	19,501,800	19,501,800	0	0	0	4,257,000	4,256,400	4,256,400	0	0	27.9	27.9	27.9			
		民生費県補助金	152,514,000	152,238,805	152,238,805	0	0	0	165,833,000	164,906,307	164,906,307	0	0	0	13,319,000	12,667,502	12,667,502	0	0	8.7	8.3	8.3			
		衛生費県補助金	41,723,000	41,723,000	41,723,000	0	0	0	43,191,000	43,191,000	43,191,000	0	0	0	1,468,000	1,468,000	1,468,000	0	0	3.5	3.5	3.5			
		農林水産業費県補助金	438,535,000	432,307,715	379,915,715	0	52,392,000	0	403,768,000	395,653,272	395,653,272	0	0	0	△ 34,767,000	△ 36,654,443	15,737,557	0	△ 52,392,000	△ 7.9	△ 8.5	4.1		△ 100.0	
		商工費県補助金	159,896,000	102,980,000	102,980,000	0	0	0	111,950,000	109,953,000	109,953,000	0	0	0	△ 47,946,000	6,973,000	6,973,000	0	0	△ 30.0	6.8	6.8			
		土木費県補助金	11,419,000	11,419,750	6,419,750	0	5,000,000	0	13,185,000	13,187,050	13,187,050	0	0	0	1,766,000	1,767,300	6,767,300	0	△ 5,000,000	15.5	15.5	105.4		△ 100.0	
		消防費補助金	3,235,000	3,235,650	3,235,650	0	0	0	0	34,650	34,650	0	0	0	△ 3,235,000	△ 3,201,000	△ 3,201,000	0	0	△ 100.0	△ 98.9	△ 98.9			
		教育費県補助金	22,963,000	22,962,535	22,962,535																				

区 分		令和4年度						令和5年度						増減額						増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	寄附金	2,113,727,000	2,113,477,648	2,113,477,648	0	0	0	2,070,408,000	2,069,952,522	2,069,952,522	0	0	0	△ 43,319,000	△ 43,525,126	△ 43,525,126	0	0	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.1			
	一般寄附金	2,113,547,000	2,113,297,648	2,113,297,648	0	0	0	2,070,205,000	2,069,748,765	2,069,748,765	0	0	0	△ 43,342,000	△ 43,548,883	△ 43,548,883	0	0	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1			
	衛生費寄附金	0	0	0	0	0	0	11,000	11,757	11,757	0	0	0	11,000	11,757	11,757	0	0						
	教育費寄附金	180,000	180,000	180,000	0	0	0	192,000	192,000	192,000	0	0	0	12,000	12,000	12,000	0	0	6.7	6.7	6.7			
	繰入金	1,436,398,000	1,436,395,500	1,436,395,500	0	0	0	1,631,974,000	1,631,386,750	1,631,386,750	0	0	0	195,576,000	194,991,250	194,991,250	0	0	13.6	13.6	13.6			
	基金繰入金	1,436,390,000	1,436,390,000	1,436,390,000	0	0	0	1,631,965,000	1,631,380,000	1,631,380,000	0	0	0	195,575,000	194,990,000	194,990,000	0	0	13.6	13.6	13.6			
	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	0	209,194,000	209,194,000	209,194,000	0	0	0	209,194,000	209,194,000	209,194,000	0	0						
	減債基金繰入金	346,500,000	346,500,000	346,500,000	0	0	0	338,713,000	338,713,000	338,713,000	0	0	0	△ 7,787,000	△ 7,787,000	△ 7,787,000	0	0	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2			
	公共施設整備基金繰入金	124,000,000	124,000,000	124,000,000	0	0	0	140,000,000	140,000,000	140,000,000	0	0	0	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	12.9	12.9	12.9			
	地域振興基金繰入金	478,000	478,000	478,000	0	0	0	199,000	199,000	199,000	0	0	0	△ 279,000	△ 279,000	△ 279,000	0	0	△ 58.4	△ 58.4	△ 58.4			
	サイクリングターミナル基金繰入金	11,261,000	11,261,000	11,261,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,261,000	△ 11,261,000	△ 11,261,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
	ふるさと応援基金繰入金	909,991,000	909,991,000	909,991,000	0	0	0	938,118,000	938,118,000	938,118,000	0	0	0	28,127,000	28,127,000	28,127,000	0	0	3.1	3.1	3.1			
	公営企業資金運用基金繰入金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 40,000,000	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
	財前奨学基金繰入金	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0	0	0	1,800,000	1,215,000	1,215,000	0	0	0	480,000	△ 105,000	△ 105,000	0	0	36.4	△ 8.0	△ 8.0			
	サンコーボラス富来整備基金繰入金	0	0	0	0	0	0	1,133,000	1,133,000	1,133,000	0	0	0	1,133,000	1,133,000	1,133,000	0	0						
	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	2,840,000	2,840,000	2,840,000	0	0	0	2,343,000	2,343,000	2,343,000	0	0	0	△ 497,000	△ 497,000	△ 497,000	0	0	△ 17.5	△ 17.5	△ 17.5			
	若者定着奨学金返還支援基金繰入金	0	0	0	0	0	0	465,000	465,000	465,000	0	0	0	465,000	465,000	465,000	0	0						
	特別会計繰入金	8,000	5,500	5,500	0	0	0	9,000	6,750	6,750	0	0	0	1,000	1,250	1,250	0	0	12.5	22.7	22.7			
	自動車学校特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	国民健康保険特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	介護保険特別会計繰入金	6,000	5,500	5,500	0	0	0	7,000	6,750	6,750	0	0	0	1,000	1,250	1,250	0	0	16.7	22.7	22.7			
	繰越金	840,980,000	840,980,885	840,980,885	0	0	0	627,144,000	627,144,564	627,144,564	0	0	0	△ 213,836,000	△ 213,836,321	△ 213,836,321	0	0	△ 25.4	△ 25.4	△ 25.4			
	諸収入	586,483,000	704,533,080	653,254,939	4,192,785	47,088,457	3,101	769,797,000	905,605,892	809,115,060	64,513	96,427,463	1,144	183,314,000	201,072,812	155,860,121	△ 4,128,272	49,339,006	31.3	28.5	23.9	△ 98.5	104.8	
	延滞金加算金及び過料	6,502,000	7,476,695	7,479,796	0	0	3,101	4,518,000	6,050,166	6,051,310	0	0	1,144	△ 1,984,000	△ 1,426,529	△ 1,428,486	0	0	△ 30.5	△ 19.1	△ 19.1			
	延滞金	6,500,000	7,476,695	7,479,796	0	0	3,101	4,516,000	6,050,166	6,051,310	0	0	1,144	△ 1,984,000	△ 1,426,529	△ 1,428,486	0	0	△ 30.5	△ 19.1	△ 19.1			
	加算金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	過料	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	市預金利子	11,405,000	11,405,489	11,405,489	0	0	0	6,100,000	18,290,053	18,290,053	0	0	0	△ 5,305,000	6,884,564	6,884,564	0	0	△ 46.5	60.4	60.4			
	貸付金元利収入	610,000	39,796,861	1,053,000	0	38,743,861	0	650,000	38,743,861	1,141,944	0	37,601,917	0	40,000	△ 1,053,000	88,944	0	△ 1,141,944	6.6	△ 2.6	8.4		△ 2.9	
	雑入	167,908,000	245,790,585	233,253,204	4,192,785	8,344,596	0	258,471,000	342,462,337	283,572,278	64,513	58,825,546	0	90,563,000	96,671,752	50,319,074	△ 4,128,272	50,480,950	53.9	39.3	21.6	△ 98.5	605.0	
	弁償金	1,000	8,400	8,400	0	0	0	1,000	7,800	7,800	0	0	0	0	△ 600	△ 600	0	0	0.0	△ 7.1	△ 7.1			
	雑入	167,577,000	245,782,185	233,244,804	4,192,785	8,344,596	0	258,470,000	342,406,437	283,516,378	64,513	58,825,546	0	90,893,000	96,624,252	50,271,574	△ 4,128,272	50,480,950	54.2	39.3	21.6	△ 98.5	605.0	
	違約金及び延納利息	0	0	0	0	0	0	0	48,100	48,100	0	0	0	0	48,100	48,100	0	0						
	滞納処分費	330,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 330,000	0	0	0	0	△ 100.0					
	受託事業収入	400,058,000	400,063,450	400,063,450	0	0	0	500,058,000	500,059,475	500,059,475	0	0	0	100,000,000	99,996,025	99,996,025	0	0	25.0	25.0	25.0			
	市債	2,350,815,000	2,077,015,000	2,077,015,000	0	0	0	3,011,623,000	2,951,523,000	2,951,523,000	0	0	0	660,808,000	874,508,000	874,508,000	0	0	28.1	42.1	42.1			
	総務債	32,800,000	32,800,000	32,800,000	0	0	0	77,100,000	77,100,000	77,100,000	0	0	0	44,300,000	44,300,000	44,300,000	0	0	135.1	135.1	135.1			
	民生債	38,300,000	38,300,000	38,300,000	0	0	0	38,400,000	38,400,000	38,400,000	0	0	0	100,000	100,000	100,000	0	0	0.3	0.3	0.3			
	衛生債	101,300,000	101,300,000	101,300,000	0	0	0	509,400,000	509,400,000	509,400,000	0	0	0	408,100,000	408,100,000	408,100,000	0	0	402.9	402.9	402.9			
	農林水産業債	280,000,000	235,400,000	235,400,000	0	0	0	206,100,000	206,100,000	206,100,000	0	0	0	△ 73,900										

区 分		令和4年度						令和5年度						増減額						増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
国東市立国東自動車学校特別会計	使用料及び手数料	40,235,000	40,485,461	40,310,461	0	175,000	0	37,808,000	38,016,685	37,841,685	175,000	0	0	△ 2,427,000	△ 2,468,776	△ 2,468,776	175,000	△ 175,000	△ 6.0	△ 6.1	△ 6.1		△ 100.0	
	使用料	37,685,000	37,910,941	37,735,941	0	175,000	0	35,427,000	35,619,225	35,444,225	175,000	0	0	△ 2,258,000	△ 2,291,716	△ 2,291,716	175,000	△ 175,000	△ 6.0	△ 6.0	△ 6.1		△ 100.0	
	手数料	2,550,000	2,574,520	2,574,520	0	0	0	2,381,000	2,397,460	2,397,460	0	0	0	△ 169,000	△ 177,060	△ 177,060	0	0	△ 6.6	△ 6.9	△ 6.9			
	県支出金	9,068,000	9,076,424	9,076,424	0	0	0	9,184,000	9,185,187	9,185,187	0	0	0	116,000	108,763	108,763	0	0	1.3	1.2	1.2			
	県委託金	9,068,000	9,076,424	9,076,424	0	0	0	9,184,000	9,185,187	9,185,187	0	0	0	116,000	108,763	108,763	0	0	1.3	1.2	1.2			
	警察費等県委託金	9,068,000	9,076,424	9,076,424	0	0	0	9,184,000	9,185,187	9,185,187	0	0	0	116,000	108,763	108,763	0	0	1.3	1.2	1.2			
	財産収入	3,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
	財産売却収入	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	0	0	0	△ 100.0					
	物品売却収入	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	0	0	0	△ 100.0					
	財産運用収入	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
	利子及び配当金	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
	繰入金	17,960,000	17,959,000	17,959,000	0	0	0	20,905,000	20,905,000	20,905,000	0	0	0	2,945,000	2,946,000	2,946,000	0	0	16.4	16.4	16.4			
	一般会計繰入金	17,959,000	17,959,000	17,959,000	0	0	0	20,459,000	20,459,000	20,459,000	0	0	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	13.9	13.9	13.9			
	基金繰入金	1,000	0	0	0	0	0	446,000	446,000	446,000	0	0	0	445,000	446,000	446,000	0	0	44,500.0					
	繰越金	5,272,000	5,272,857	5,272,857	0	0	0	5,169,000	5,169,269	5,169,269	0	0	0	△ 103,000	△ 103,588	△ 103,588	0	0	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0			
	諸収入	662,000	723,995	723,995	0	0	0	677,000	690,455	690,455	0	0	0	15,000	△ 33,540	△ 33,540	0	0	2.3	△ 4.6	△ 4.6			
雑入	662,000	723,995	723,995	0	0	0	677,000	690,455	690,455	0	0	0	15,000	△ 33,540	△ 33,540	0	0	2.3	△ 4.6	△ 4.6				
歳入合計	73,200,000	73,519,737	73,344,737	0	175,000	0	73,743,000	73,966,596	73,791,596	175,000	0	0	543,000	446,859	446,859	175,000	△ 175,000	0.7	0.6	0.6		△ 100.0		
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	483,400,000	533,899,598	479,988,101	2,551,178	51,979,619	619,300	455,500,000	501,120,319	456,359,762	5,299,404	40,362,653	901,500	△ 27,900,000	△ 32,779,279	△ 23,628,339	2,748,226	△ 11,616,966	△ 5.8	△ 6.1	△ 4.9	107.7	△ 22.3	
	国民健康保険税	483,400,000	533,899,598	479,988,101	2,551,178	51,979,619	619,300	455,500,000	501,120,319	456,359,762	5,299,404	40,362,653	901,500	△ 27,900,000	△ 32,779,279	△ 23,628,339	2,748,226	△ 11,616,966	△ 5.8	△ 6.1	△ 4.9	107.7	△ 22.3	
	一般被保険者国民健康保険税	482,800,000	532,484,153	479,744,368	2,551,178	50,807,907	619,300	455,300,000	499,948,607	455,955,971	5,299,404	39,594,732	901,500	△ 27,500,000	△ 32,535,546	△ 23,788,397	2,748,226	△ 11,213,175	△ 5.7	△ 6.1	△ 5.0	107.7	△ 22.1	
	退職被保険者国民健康保険税	600,000	1,415,445	243,733	0	1,171,712	0	200,000	1,171,712	403,791	0	767,921	0	△ 400,000	△ 243,733	160,058	0	△ 403,791	△ 66.7	△ 17.2	65.7		△ 34.5	
	一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	使用料及び手数料	302,000	252,100	253,300	0	0	1,200	300,000	249,400	249,700	0	0	300	△ 2,000	△ 2,700	△ 3,600	0	0	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.4			
	手数料	302,000	252,100	253,300	0	0	1,200	300,000	249,400	249,700	0	0	300	△ 2,000	△ 2,700	△ 3,600	0	0	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.4			
	督促手数料	302,000	252,100	253,300	0	0	1,200	300,000	249,400	249,700	0	0	300	△ 2,000	△ 2,700	△ 3,600	0	0	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.4			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	49,000	49,000	49,000	0	0	0	49,000	49,000	49,000	0	0						
	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	49,000	49,000	49,000	0	0	0	49,000	49,000	49,000	0	0						
	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	0	0	0	0	0	49,000	49,000	49,000	0	0	0	49,000	49,000	49,000	0	0						
	県支出金	2,865,860,000	2,865,860,920	2,865,860,920	0	0	0	2,683,726,000	2,683,726,090	2,683,726,090	0	0	0	△ 182,134,000	△ 182,134,830	△ 182,134,830	0	0	△ 6.4	△ 6.4	△ 6.4			
	県補助金	2,865,860,000	2,865,860,920	2,865,860,920	0	0	0	2,683,726,000	2,683,726,090	2,683,726,090	0	0	0	△ 182,134,000	△ 182,134,830	△ 182,134,830	0	0	△ 6.4	△ 6.4	△ 6.4			
	保険給付費等交付金	2,865,860,000	2,865,860,920	2,865,860,920	0	0	0	2,683,726,000	2,683,726,090	2,683,726,090	0	0	0	△ 182,134,000	△ 182,134,830	△ 182,134,830	0	0	△ 6.4	△ 6.4	△ 6.4			
	財産収入	5,184,000	5,184,000	5,184,000	0	0	0	4,329,000	4,329,000	4,329,000	0	0	0	△ 855,000	△ 855,000	△ 855,000	0	0	△ 16.5	△ 16.5	△ 16.5			
	財産運用収入	5,184,000	5,184,000	5,184,000	0	0	0	4,329,000	4,329,000	4,329,000	0	0	0	△ 855,000	△ 855,000	△ 855,000	0	0	△ 16.5	△ 16.5	△ 16.5			
	利子及び配当金	5,184,000	5,184,000	5,184,000	0	0	0	4,329,000	4,329,000	4,329,000	0	0	0	△ 855,000	△ 855,000	△ 855,000	0	0	△ 16.5	△ 16.5	△ 16.5			
	寄附金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	繰入金	359,429,000	343,195,432	343,195,432	0	0	0	425,741,000	408,799,578	408,799,578	0	0	0	66,312,000	65,604,146	65,604,146	0	0	18.4	19.1	19.1			
	他会計繰入金	349,752,000	343,195,432	343,195,432	0	0	0	345,932,000	338,799,578	338,799,578	0	0	0	△ 3,820,000	△ 4,395,854	△ 4,395,854	0	0	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.3			
	一般会計繰入金	349,752,000	343,195,432	343,195,432	0	0	0	345,932,000	338,799,578	338,799,578	0	0	0	△ 3,820,000	△ 4,395,854	△ 4,395,854	0	0	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.3			
	基金繰入金	9,677,000	0	0	0																			

区 分		令和4年度						令和5年度						増減額						増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	保険料	589,814,000	597,222,571	592,989,548	206,400	4,500,923	474,300	590,943,000	595,788,323	592,589,748	630,846	3,329,529	761,800	1,129,000	△ 1,434,248	△ 399,800	424,446	△ 1,171,394	0.2	△ 0.2	△ 0.1	205.6	△ 26.0	
	介護保険料	589,814,000	597,222,571	592,989,548	206,400	4,500,923	474,300	590,943,000	595,788,323	592,589,748	630,846	3,329,529	761,800	1,129,000	△ 1,434,248	△ 399,800	424,446	△ 1,171,394	0.2	△ 0.2	△ 0.1	205.6	△ 26.0	
	第1号被保険者保険料	589,814,000	597,222,571	592,989,548	206,400	4,500,923	474,300	590,943,000	595,788,323	592,589,748	630,846	3,329,529	761,800	1,129,000	△ 1,434,248	△ 399,800	424,446	△ 1,171,394	0.2	△ 0.2	△ 0.1	205.6	△ 26.0	
	分担金及び負担金	2,048,000	1,870,000	1,870,000	0	0	0	2,541,000	2,299,000	2,299,000	0	0	0	493,000	429,000	429,000	0	0	24.1	22.9	22.9			
	負担金	2,048,000	1,870,000	1,870,000	0	0	0	2,541,000	2,299,000	2,299,000	0	0	0	493,000	429,000	429,000	0	0	24.1	22.9	22.9			
	認定審査会負担金	2,048,000	1,870,000	1,870,000	0	0	0	2,541,000	2,299,000	2,299,000	0	0	0	493,000	429,000	429,000	0	0	24.1	22.9	22.9			
	使用料及び手数料	100,000	88,500	88,800	0	0	300	100,000	92,050	92,150	0	0	100	0	3,550	3,350	0	0	0.0	4.0	3.8			
	手数料	100,000	88,500	88,800	0	0	300	100,000	92,050	92,150	0	0	100	0	3,550	3,350	0	0	0.0	4.0	3.8			
	督促手数料	100,000	88,500	88,800	0	0	300	100,000	92,050	92,150	0	0	100	0	3,550	3,350	0	0	0.0	4.0	3.8			
	国庫支出金	1,049,989,000	1,145,015,548	1,145,015,548	0	0	0	1,038,283,000	1,093,680,392	1,093,680,392	0	0	0	△ 11,706,000	△ 51,335,156	△ 51,335,156	0	0	△ 1.1	△ 4.5	△ 4.5			
	国庫負担金	599,695,000	662,550,468	662,550,468	0	0	0	594,031,000	634,257,935	634,257,935	0	0	0	△ 5,664,000	△ 28,292,533	△ 28,292,533	0	0	△ 0.9	△ 4.3	△ 4.3			
	介護給付費負担金	599,695,000	662,550,468	662,550,468	0	0	0	594,031,000	634,257,935	634,257,935	0	0	0	△ 5,664,000	△ 28,292,533	△ 28,292,533	0	0	△ 0.9	△ 4.3	△ 4.3			
	国庫補助金	450,294,000	482,465,080	482,465,080	0	0	0	444,252,000	459,422,457	459,422,457	0	0	0	△ 6,042,000	△ 23,042,623	△ 23,042,623	0	0	△ 1.3	△ 4.8	△ 4.8			
	調整交付金	356,354,000	375,939,000	375,939,000	0	0	0	353,423,000	357,507,000	357,507,000	0	0	0	△ 2,931,000	△ 18,432,000	△ 18,432,000	0	0	△ 0.8	△ 4.9	△ 4.9			
	地域支援事業交付金	75,253,000	87,839,080	87,839,080	0	0	0	74,922,000	86,280,457	86,280,457	0	0	0	△ 331,000	△ 1,558,623	△ 1,558,623	0	0	△ 0.4	△ 1.8	△ 1.8			
	介護保険事業費補助金	44,000	44,000	44,000	0	0	0	1,504,000	1,232,000	1,232,000	0	0	0	1,460,000	1,188,000	1,188,000	0	0	3,318.2	2,700.0	2,700.0			
	保険者機能強化推進交付金	9,031,000	9,031,000	9,031,000	0	0	0	6,161,000	6,161,000	6,161,000	0	0	0	△ 2,870,000	△ 2,870,000	△ 2,870,000	0	0	△ 31.8	△ 31.8	△ 31.8			
	介護保険保険者努力支援交付金	9,612,000	9,612,000	9,612,000	0	0	0	8,242,000	8,242,000	8,242,000	0	0	0	△ 1,370,000	△ 1,370,000	△ 1,370,000	0	0	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3			
	支払基金交付金	968,895,000	977,613,000	977,613,000	0	0	0	959,407,000	989,678,000	989,678,000	0	0	0	△ 9,488,000	12,065,000	12,065,000	0	0	△ 1.0	1.2	1.2			
	介護給付費交付金	933,243,000	935,577,000	935,577,000	0	0	0	924,429,000	951,035,000	951,035,000	0	0	0	△ 8,814,000	15,458,000	15,458,000	0	0	△ 0.9	1.7	1.7			
	地域支援事業支援交付金	35,652,000	42,036,000	42,036,000	0	0	0	34,978,000	38,643,000	38,643,000	0	0	0	△ 674,000	△ 3,393,000	△ 3,393,000	0	0	△ 1.9	△ 8.1	△ 8.1			
	県支出金	561,279,000	573,049,445	573,049,445	0	0	0	556,167,000	564,831,559	564,831,559	0	0	0	△ 5,112,000	△ 8,217,886	△ 8,217,886	0	0	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.4			
	県負担金	523,653,000	531,872,656	531,872,656	0	0	0	518,707,000	524,490,982	524,490,982	0	0	0	△ 4,946,000	△ 7,381,674	△ 7,381,674	0	0	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.4			
	介護給付費負担金	523,653,000	531,872,656	531,872,656	0	0	0	518,707,000	524,490,982	524,490,982	0	0	0	△ 4,946,000	△ 7,381,674	△ 7,381,674	0	0	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.4			
	県補助金	37,626,000	41,176,789	41,176,789	0	0	0	37,460,000	40,340,577	40,340,577	0	0	0	△ 166,000	△ 836,212	△ 836,212	0	0	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.0			
	地域支援事業交付金	37,626,000	41,176,789	41,176,789	0	0	0	37,460,000	40,340,577	40,340,577	0	0	0	△ 166,000	△ 836,212	△ 836,212	0	0	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.0			
	財産収入	4,661,000	4,661,000	4,661,000	0	0	0	4,538,000	4,538,000	4,538,000	0	0	0	△ 123,000	△ 123,000	△ 123,000	0	0	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6			
	財産運用収入	4,661,000	4,661,000	4,661,000	0	0	0	4,538,000	4,538,000	4,538,000	0	0	0	△ 123,000	△ 123,000	△ 123,000	0	0	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6			
	利子及び配当金	4,661,000	4,661,000	4,661,000	0	0	0	4,538,000	4,538,000	4,538,000	0	0	0	△ 123,000	△ 123,000	△ 123,000	0	0	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6			
	繰入金	690,522,000	674,362,098	674,362,098	0	0	0	684,146,000	667,398,632	667,398,632	0	0	0	△ 6,376,000	△ 6,963,466	△ 6,963,466	0	0	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0			
	一般会計繰入金	690,522,000	674,362,098	674,362,098	0	0	0	684,146,000	667,398,632	667,398,632	0	0	0	△ 6,376,000	△ 6,963,466	△ 6,963,466	0	0	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0			
	繰越金	127,023,000	127,023,318	127,023,318	0	0	0	136,303,000	136,303,343	136,303,343	0	0	0	9,280,000	9,280,025	9,280,025	0	0	7.3	7.3	7.3			
	諸収入	19,000	296,069	296,069	0	0	0	17,000	176,960	176,960	0	0	0	△ 2,000	△ 119,109	△ 119,109	0	0	△ 10.5	△ 40.2	△ 40.2			
	延滞金・加算金及び過料	1,000	173,800	173,800	0	0	0	1,000	111,100	111,100	0	0	0	0	△ 62,700	△ 62,700	0	0	0.0	△ 36.1	△ 36.1			
	市預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	雑入	17,000	122,269	122,269	0	0	0	15,000	65,860	65,860	0	0	0	△ 2,000	△ 56,409	△ 56,409	0	0	△ 11.8	△ 46.1	△ 46.1			
	歳入合計		3,994,350,000	4,101,201,549	4,096,968,826	206,400	4,500,923	474,600	3,972,445,000	4,054,786,259	4,051,587,784	630,846	3,329,529	761,900	△ 21,905,000	△ 46,415,290	△ 45,381,042	424,446	△ 1,171,394	△ 0.5	△ 1.1	△ 1.1	205.6	△ 26.0

区 分		令和4年度						令和5年度						増減額						増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
介護事業 （介護サービス事業）	サービス収入	17,184,000	17,356,800	17,356,800	0	0	0	16,684,000	17,026,080	17,026,080	0	0	0	△ 500,000	△ 330,720	△ 330,720	0	0	△ 2.9	△ 1.9	△ 1.9			
	介護予防給付費収入	介護予防給付費収入	17,184,000	17,356,800	17,356,800	0	0	0	16,684,000	17,026,080	17,026,080	0	0	0	△ 500,000	△ 330,720	△ 330,720	0	0	△ 2.9	△ 1.9	△ 1.9		
		介護予防サービス計画費収入	17,183,000	17,291,100	17,291,100	0	0	0	16,683,000	16,973,520	16,973,520	0	0	0	△ 500,000	△ 317,580	△ 317,580	0	0	△ 2.9	△ 1.8	△ 1.8		
		特別介護予防サービス計画費収入	1,000	65,700	65,700	0	0	0	1,000	52,560	52,560	0	0	0	0	△ 13,140	△ 13,140	0	0	0.0	△ 20.0	△ 20.0		
	繰入金	34,634,000	31,150,000	31,150,000	0	0	0	28,357,000	25,024,000	25,024,000	0	0	0	△ 6,277,000	△ 6,126,000	△ 6,126,000	0	0	△ 18.1	△ 19.7	△ 19.7			
	一般会計繰入金	34,634,000	31,150,000	31,150,000	0	0	0	28,357,000	25,024,000	25,024,000	0	0	0	△ 6,277,000	△ 6,126,000	△ 6,126,000	0	0	△ 18.1	△ 19.7	△ 19.7			
	繰越金	1,000	1,686	1,686	0	0	0	1,000	1,411	1,411	0	0	0	0	△ 275	△ 275	0	0	0.0	△ 16.3	△ 16.3			
	歳入合計	51,819,000	48,508,486	48,508,486	0	0	0	45,042,000	42,051,491	42,051,491	0	0	0	△ 6,777,000	△ 6,456,995	△ 6,456,995	0	0	△ 13.1	△ 13.3	△ 13.3			
後期高齢者医療事業 （後期高齢者医療事業）	後期高齢者医療保険料	332,700,000	333,967,350	333,382,927	0	1,064,623	480,200	342,900,000	344,116,123	343,901,437	13,850	1,030,336	829,500	10,200,000	10,148,773	10,518,510	13,850	△ 34,287	3.1	3.0	3.2		△ 3.2	
	特別徴収保険料	特別徴収保険料	260,200,000	260,053,200	260,495,200	0	0	442,000	262,300,000	262,249,900	263,000,400	0	0	750,500	2,100,000	2,196,700	2,505,200	0	0	0.8	0.8	1.0		
		普通徴収保険料	72,500,000	73,914,150	72,887,727	0	1,064,623	38,200	80,600,000	81,866,223	80,901,037	13,850	1,030,336	79,000	8,100,000	7,952,073	8,013,310	13,850	△ 34,287	11.2	10.8	11.0		△ 3.2
		使用料及び手数料	60,000	52,000	52,100	0	0	100	60,000	59,300	60,400	0	0	1,100	0	7,300	8,300	0	0	0.0	14.0	15.9		
	手数料	手数料	60,000	52,000	52,100	0	0	100	60,000	59,300	60,400	0	0	1,100	0	7,300	8,300	0	0	0.0	14.0	15.9		
		督促手数料	60,000	52,000	52,100	0	0	100	60,000	59,300	60,400	0	0	1,100	0	7,300	8,300	0	0	0.0	14.0	15.9		
		寄附金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	繰入金	189,003,000	186,347,762	186,347,762	0	0	0	187,999,000	185,678,486	185,678,486	0	0	0	△ 1,004,000	△ 669,276	△ 669,276	0	0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4			
	一般会計繰入金	189,003,000	186,347,762	186,347,762	0	0	0	187,999,000	185,678,486	185,678,486	0	0	0	△ 1,004,000	△ 669,276	△ 669,276	0	0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4			
	繰越金	743,000	743,800	743,800	0	0	0	901,000	901,400	901,400	0	0	0	158,000	157,600	157,600	0	0	21.3	21.2	21.2			
	諸収入	5,000	130,900	130,900	0	0	0	5,000	490,300	490,300	0	0	0	0	359,400	359,400	0	0	0.0	274.6	274.6			
	延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	1,000	14,600	14,600	0	0	0	1,000	12,600	12,600	0	0	0	0	△ 2,000	△ 2,000	0	0	0.0	△ 13.7	△ 13.7		
		償還金及び還付加算金	2,000	116,300	116,300	0	0	0	2,000	477,700	477,700	0	0	0	0	361,400	361,400	0	0	0.0	310.7	310.7		
		預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
		雑入	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
		歳入合計	522,512,000	521,241,812	520,657,489	0	1,064,623	480,300	531,866,000	531,245,609	531,032,023	13,850	1,030,336	830,600	9,354,000	10,003,797	10,374,534	13,850	△ 34,287	1.8	1.9	2.0		△ 3.2
農業集落排水事業 （農業集落排水事業）	分担金及び負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	分担金	分担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
		農業集落排水費分担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	使用料及び手数料	2,403,000	2,678,190	2,678,190	0	0	0	2,403,000	2,404,720	2,202,520	0	202,200	0	0	△ 273,470	△ 475,670	0	202,200	0.0	△ 10.2	△ 17.8			
	使用料	使用料	2,401,000	2,676,890	2,676,890	0	0	0	2,401,000	2,403,720	2,201,520	0	202,200	0	0	△ 273,170	△ 475,370	0	202,200	0.0	△ 10.2	△ 17.8		
		手数料	2,000	1,300	1,300	0	0	0	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	△ 300	△ 300	0	0	0.0	△ 23.1	△ 23.1		
	国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	農業集落排水費国庫補助金	農業集落排水費国庫補助金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
		県支出金	1,000	0	0	0	0	0	3,101,000	3,100,000	3,100,000	0	0	0	3,100,000	3,100,000	3,100,000	0	0	310,000.0				
	農業集落排水費県補助金	農業集落排水費県補助金	1,000	0	0	0	0	0	3,101,000	3,100,000	3,100,000	0	0	0	3,100,000	3,100,000	3,100,000	0	0	310,000.0				
		財産収入	468,000	468,000	468,000	0	0	0	432,000	432,000	432,000	0	0	0	△ 36,000	△ 36,000	△ 36,000	0	0	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7		
	財産運用収入	財産運用収入	468,000	468,000	468,000	0	0	0	432,000	432,000	432,000	0	0	0	△ 36,000	△ 36,000	△ 36,000	0	0	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7		
		利子及び配当金	468,000	468,000	468,000	0	0	0	432,000	432,000	432,000	0	0	0	△ 36,000	△ 36,000	△ 36,000	0	0	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7		
		繰入金	29,636,000	27,583,000	27,583,000	0	0	0	27,925,000	22,898,000	22,898,000	0	0	0	△ 1,711,000	△ 4,685,000	△ 4,685,000	0	0	△ 5.8	△ 17.0	△ 17.0		
	他般会計繰入金	他般会計繰入金	29,635,000	27,583,000	27,583,000	0	0	0	27,924,000	22,898,000	22,898,000	0	0	0	△ 1,711,000	△ 4,685,000	△ 4,685,000	0	0	△ 5.8	△ 17.0	△ 17.0		
		基金繰入金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
		繰越金	700,000	700,808	700,808	0	0	0	700,000	700,556	700,556	0	0	0	0	△ 252	△ 252	0	0	0.0	0.0	0.0		
	諸収入	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
		市預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
		雑入	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
		市債	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	0	0	9,100,000	9,100,000	9,100,000	0	0	0	△ 3,600,000	△ 3,600,000	△ 3,600,000	0	0	△ 28.3	△ 28.3	△ 28.3		
	下水道事業債	下水道事業債	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	0	0	9,100,000	9,100,000	9,100,000	0	0	0	△ 3,600,000	△ 3,600,000	△ 3,600,000	0	0	△ 28.3	△ 28.3	△ 28.3		
		歳入合計	45,915,000	44,129,998	44,129,998	0	0	0</																

区分		令和4年度				令和5年度				増減額				増減率			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	議会費	171,595,000	168,156,198	0	3,438,802	168,870,000	166,343,687	0	2,526,313	△ 2,725,000	△ 1,812,511	0	△ 912,489	△ 1.6	△ 1.1		△ 26.5
	総務費	3,689,823,000	3,614,709,835	22,352,000	52,761,165	3,408,200,000	3,341,271,408	15,760,000	51,168,592	△ 281,623,000	△ 273,438,427	△ 6,592,000	△ 1,592,573	△ 7.6	△ 7.6	△ 29.5	△ 3.0
	総務管理費	3,134,896,000	3,099,956,848	0	34,939,152	2,956,983,000	2,923,657,281	0	33,325,719	△ 177,913,000	△ 176,299,567	0	△ 1,613,433	△ 5.7	△ 5.7		△ 4.6
	一般管理費	814,605,000	805,502,046	0	9,102,954	833,593,000	821,947,870	0	11,645,130	18,988,000	16,445,824	0	2,542,176	2.3	2.0		27.9
	文書広報費	29,674,000	28,917,694	0	756,306	36,893,000	36,551,787	0	341,213	7,219,000	7,634,093	0	△ 415,093	24.3	26.4		△ 54.9
	財政管理費	5,285,000	5,145,905	0	139,095	5,063,000	4,905,753	0	157,247	△ 222,000	△ 240,152	0	18,152	△ 4.2	△ 4.7		13.1
	会計管理費	22,645,000	21,254,659	0	1,390,341	23,543,000	21,106,715	0	2,436,285	898,000	△ 147,944	0	1,045,944	4.0	△ 0.7		75.2
	財産管理費	353,683,000	347,797,666	0	5,885,334	344,183,000	340,143,305	0	4,039,695	△ 9,500,000	△ 7,654,361	0	△ 1,845,639	△ 2.7	△ 2.2		△ 31.4
	企画費	153,912,000	151,194,326	0	2,717,674	143,073,000	140,427,370	0	2,645,630	△ 10,839,000	△ 10,766,956	0	△ 72,044	△ 7.0	△ 7.1		△ 2.7
	地域振興費	1,400,709,000	1,393,523,912	0	7,185,088	1,262,137,000	1,256,629,091	0	5,507,909	△ 138,572,000	△ 136,894,821	0	△ 1,677,179	△ 9.9	△ 9.8		△ 23.3
	交通安全対策費	22,853,000	21,887,852	0	965,148	23,305,000	21,973,101	0	1,331,899	452,000	85,249	0	366,751	2.0	0.4		38.0
	地域情報推進費	4,969,000	4,919,746	0	49,254	4,112,000	4,062,089	0	49,911	△ 857,000	△ 857,657	0	657	△ 17.2	△ 17.4		1.3
	自治振興費	54,609,000	54,308,119	0	300,881	55,927,000	55,296,664	0	630,336	1,318,000	988,545	0	329,455	2.4	1.8		109.5
	公平委員会費	55,000	0	0	55,000	55,000	0	0	55,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	防災諸費	38,514,000	35,443,119	0	3,070,881	41,544,000	39,441,968	0	2,102,032	3,030,000	3,998,849	0	△ 968,849	7.9	11.3		△ 31.5
	諸費	151,937,000	148,840,174	0	3,096,826	144,402,000	142,409,178	0	1,992,822	△ 7,535,000	△ 6,430,996	0	△ 1,104,004	△ 5.0	△ 4.3		△ 35.6
	ケーブルテレビ事業費	81,446,000	81,221,630	0	224,370	39,153,000	38,762,390	0	390,610	△ 42,293,000	△ 42,459,240	0	166,240	△ 51.9	△ 52.3		74.1
	徴税費	280,393,000	274,112,154	0	6,280,846	240,352,000	236,000,905	0	4,351,095	△ 40,041,000	△ 38,111,249	0	△ 1,929,751	△ 14.3	△ 13.9		△ 30.7
	徴税総務費	196,620,000	192,033,602	0	4,586,398	191,636,000	188,375,430	0	3,260,570	△ 4,984,000	△ 3,658,172	0	△ 1,325,828	△ 2.5	△ 1.9		△ 28.9
	賦課徴收費	83,773,000	82,078,552	0	1,694,448	48,716,000	47,625,475	0	1,090,525	△ 35,057,000	△ 34,453,077	0	△ 603,923	△ 41.8	△ 42.0		△ 35.6
	戸籍住民基本台帳費	137,925,000	130,754,085	4,997,000	2,173,915	132,735,000	111,309,861	15,760,000	5,665,139	△ 5,190,000	△ 19,444,224	10,763,000	3,491,224	△ 3.8	△ 14.9	215.4	160.6
	選挙費	107,473,000	82,178,027	17,355,000	7,939,973	45,537,000	38,927,706	0	6,609,294	△ 61,936,000	△ 43,250,321	△ 17,355,000	△ 1,330,679	△ 57.6	△ 52.6	△ 100.0	△ 16.8
	選挙管理委員会費	19,366,000	18,900,274	0	465,726	18,936,000	18,096,390	0	839,610	△ 430,000	△ 803,884	0	373,884	△ 2.2	△ 4.3		80.3
	市長選挙費	20,254,000	14,104,558	0	6,149,442	0	0	0	0	△ 20,254,000	△ 14,104,558	0	△ 6,149,442	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
	県知事及び県議会議員選挙	8,065,000	8,052,047	0	12,953	9,246,000	9,237,148	0	8,852	1,181,000	1,185,101	0	△ 4,101	14.6	14.7		△ 31.7
	参議院議員選挙費	36,936,000	19,540,874	17,355,000	40,126	17,355,000	11,594,168	0	5,760,832	△ 19,581,000	△ 7,946,706	△ 17,355,000	5,720,706	△ 53.0	△ 40.7	△ 100.0	14,256.9
	市議会議員選挙費	22,852,000	21,580,274	0	1,271,726	0	0	0	0	△ 22,852,000	△ 21,580,274	0	△ 1,271,726	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
	統計調査費	6,895,000	6,086,944	0	808,056	8,716,000	8,460,243	0	255,757	1,821,000	2,373,299	0	△ 552,299	26.4	39.0		△ 68.3
	統計調査総務費	5,320,000	5,036,144	0	283,856	5,610,000	5,364,846	0	245,154	290,000	328,702	0	△ 38,702	5.5	6.5		△ 13.6
	人口動態調査費	40,000	33,859	0	6,141	42,000	36,025	0	5,975	2,000	2,166	0	△ 166	5.0	6.4		△ 2.7
	経済センサス費	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	0	0	△ 10,000	△ 100.0			△ 100.0
	学校基本調査費	32,000	27,110	0	4,890	32,000	29,764	0	2,236	0	2,654	0	△ 2,654	0.0	9.8		△ 54.3
	住宅・土地統計調査費	528,000	290,526	0	237,474	2,469,000	2,466,928	0	2,072	1,941,000	2,176,402	0	△ 235,402	367.6	749.1		△ 99.1
	就業構造基本調査費	965,000	699,305	0	265,695	0	0	0	0	△ 965,000	△ 699,305	0	△ 265,695	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
	監査委員費	22,241,000	21,621,777	0	619,223	23,877,000	22,915,412	0	961,588	1,636,000	1,293,635	0	342,365	7.4	6.0		55.3
	民生費	6,334,771,000	6,234,615,008	1,760,000	98,395,992	6,768,386,000	6,596,095,158	92,999,000	79,291,842	433,615,000	361,480,150	91,239,000	△ 19,104,150	6.8	5.8	5,184.0	△ 19.4
	社会福祉費	3,601,950,000	3,560,836,638	0	41,113,362	4,381,236,000	4,243,017,776	92,999,000	45,219,224	779,286,000	682,181,138	92,999,000	4,105,862	21.6	19.2		10.0
	社会福祉総務費	620,935,000	611,038,685	0	9,896,315	1,216,333,000	1,111,468,189	92,999,000	11,865,811	595,398,000	500,429,504	92,999,000	1,969,496	95.9	81.9		19.9
	障害者福祉費	1,160,143,000	1,158,741,626	0	1,401,374	1,267,980,000	1,265,728,122	0	2,251,878	107,837,000	106,986,496	0	850,504	9.3	9.2		60.7

区分				令和4年度				令和5年度				増減額				増減率			
				予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
			高齢者福祉費	1,011,795,000	988,636,365	0	23,158,635	1,074,843,000	1,049,907,542	0	24,935,458	63,048,000	61,271,177	0	1,776,823	6.2	6.2		7.7
			人権同和对策費	7,293,000	5,886,963	0	1,406,037	7,708,000	6,093,485	0	1,614,515	415,000	206,522	0	208,478	5.7	3.5		14.8
			隣保館運営費	17,443,000	14,848,474	0	2,594,526	17,719,000	15,489,746	0	2,229,254	276,000	641,272	0	△ 365,272	1.6	4.3		△ 14.1
			後期高齢者医療費	784,341,000	781,684,525	0	2,656,475	796,653,000	794,330,692	0	2,322,308	12,312,000	12,646,167	0	△ 334,167	1.6	1.6		△ 12.6
			児童福祉費	2,101,983,000	2,047,865,328	1,760,000	52,357,672	1,712,760,000	1,682,569,925	0	30,190,075	△ 389,223,000	△ 365,295,403	△ 1,760,000	△ 22,167,597	△ 18.5	△ 17.8	△ 100.0	△ 42.3
			児童福祉総務費	521,246,000	487,087,768	1,760,000	32,398,232	148,456,000	140,877,241	0	7,578,759	△ 372,790,000	△ 346,210,527	△ 1,760,000	△ 24,819,473	△ 71.5	△ 71.1	△ 100.0	△ 76.6
			児童措置費	1,116,968,000	1,108,975,382	0	7,992,618	1,097,640,000	1,088,219,558	0	9,420,442	△ 19,328,000	△ 20,755,824	0	1,427,824	△ 1.7	△ 1.9		17.9
			母子父子福祉費	127,750,000	127,592,840	0	157,160	122,422,000	122,414,081	0	7,919	△ 5,328,000	△ 5,178,759	0	△ 149,241	△ 4.2	△ 4.1		△ 95.0
			竹田津保育所運営費	51,698,000	50,624,121	0	1,073,879	50,897,000	48,453,302	0	2,443,698	△ 801,000	△ 2,170,819	0	1,369,819	△ 1.5	△ 4.3		127.6
			熊毛保育所運営費	49,861,000	46,619,145	0	3,241,855	44,110,000	42,346,361	0	1,763,639	△ 5,751,000	△ 4,272,784	0	△ 1,478,216	△ 11.5	△ 9.2		△ 45.6
			武溪保育所運営費	71,630,000	68,998,634	0	2,631,366	78,912,000	75,048,511	0	3,863,489	7,282,000	6,049,877	0	1,232,123	10.2	8.8		46.8
			安岐保育所運営費	155,644,000	151,578,626	0	4,065,374	163,016,000	158,084,905	0	4,931,095	7,372,000	6,506,279	0	865,721	4.7	4.3		21.3
			児童福祉施設費	7,186,000	6,388,812	0	797,188	7,307,000	7,125,966	0	181,034	121,000	737,154	0	△ 616,154	1.7	11.5		△ 77.3
			生活保護費	629,288,000	624,483,042	0	4,804,958	674,090,000	670,407,457	0	3,682,543	44,802,000	45,924,415	0	△ 1,122,415	7.1	7.4		△ 23.4
			生活保護総務費	55,462,000	54,027,033	0	1,434,967	54,071,000	53,130,908	0	940,092	△ 1,391,000	△ 896,125	0	△ 494,875	△ 2.5	△ 1.7		△ 34.5
			扶助費	573,826,000	570,456,009	0	3,369,991	620,019,000	617,276,549	0	2,742,451	46,193,000	46,820,540	0	△ 627,540	8.1	8.2		△ 18.6
			災害救助費	1,550,000	1,430,000	0	120,000	300,000	100,000	0	200,000	△ 1,250,000	△ 1,330,000	0	80,000	△ 80.6	△ 93.0		66.7
			衛生費	1,831,953,000	1,779,321,486	0	52,631,514	2,130,328,000	2,051,309,312	26,648,000	52,370,688	298,375,000	271,987,826	26,648,000	△ 260,826	16.3	15.3		△ 0.5
			保健衛生費	753,708,000	736,310,799	0	17,397,201	729,512,000	680,918,345	26,648,000	21,945,655	△ 24,196,000	△ 55,392,454	26,648,000	4,548,454	△ 3.2	△ 7.5		26.1
			保健衛生総務費	308,828,000	305,701,070	0	3,126,930	355,984,000	350,253,350	0	5,730,650	47,156,000	44,552,280	0	2,603,720	15.3	14.6		83.3
			保健センター運営費	62,590,000	60,331,607	0	2,258,393	84,169,000	81,471,444	0	2,697,556	21,579,000	21,139,837	0	439,163	34.5	35.0		19.4
			母子衛生費	26,422,000	24,668,878	0	1,753,122	29,378,000	26,256,481	0	3,121,519	2,956,000	1,587,603	0	1,368,397	11.2	6.4		78.1
			予防費	308,102,000	300,291,022	0	7,810,978	168,888,000	153,486,326	6,648,000	8,753,674	△ 139,214,000	△ 146,804,696	6,648,000	942,696	△ 45.2	△ 48.9		12.1
			環境衛生費	7,768,000	6,942,368	0	825,632	47,719,000	27,222,371	20,000,000	496,629	39,951,000	20,280,003	20,000,000	△ 329,003	514.3	292.1		△ 39.8
			火葬場費	36,714,000	35,938,054	0	775,946	39,698,000	39,047,861	0	650,139	2,984,000	3,109,807	0	△ 125,807	8.1	8.7		△ 16.2
			公害対策費	3,284,000	2,437,800	0	846,200	3,676,000	3,180,512	0	495,488	392,000	742,712	0	△ 350,712	11.9	30.5		△ 41.4
			清掃費	526,555,000	518,124,037	0	8,430,963	889,412,000	882,643,417	0	6,768,583	362,857,000	364,519,380	0	△ 1,662,380	68.9	70.4		△ 19.7
			清掃総務費	102,769,000	101,976,164	0	792,836	472,106,000	470,910,684	0	1,195,316	369,337,000	368,934,520	0	402,480	359.4	361.8		50.8
			ごみ処理費	359,310,000	353,879,113	0	5,430,887	351,781,000	348,497,669	0	3,283,331	△ 7,529,000	△ 5,381,444	0	△ 2,147,556	△ 2.1	△ 1.5		△ 39.5
			最終処分場費	17,864,000	16,624,434	0	1,239,566	24,647,000	23,300,324	0	1,346,676	6,783,000	6,675,890	0	107,110	38.0	40.2		8.6
			し尿処理費	46,612,000	45,644,326	0	967,674	40,878,000	39,934,740	0	943,260	△ 5,734,000	△ 5,709,586	0	△ 24,414	△ 12.3	△ 12.5		△ 2.5
			水道費	104,847,000	78,080,000	0	26,767,000	100,282,000	76,658,000	0	23,624,000	△ 4,565,000	△ 1,422,000	0	△ 3,143,000	△ 4.4	△ 1.8		△ 11.7
			病院費	446,843,000	446,806,650	0	36,350	411,122,000	411,089,550	0	32,450	△ 35,721,000	△ 35,717,100	0	△ 3,900	△ 8.0	△ 8.0		△ 10.7
			労働費	4,714,000	4,713,400	0	600	4,714,000	4,713,400	0	600	0	0	0	0	0.0	0.0		0.0
			農林水産業費	1,421,339,000	1,281,608,886	110,478,000	29,252,114	1,324,931,000	1,291,748,277	0	33,182,723	△ 96,408,000	10,139,391	△ 110,478,000	3,930,609	△ 6.8	0.8	△ 100.0	13.4
			農業費	1,006,793,000	913,084,441	70,478,000	23,230,559	1,000,097,000	974,406,584	0	25,690,416	△ 6,696,000	61,322,143	△ 70,478,000	2,459,857	△ 0.7	6.7	△ 100.0	10.6
			農業委員会費	43,632,000	40,493,296	0	3,138,704	42,967,000	41,389,363	0	1,577,637	△ 665,000	896,067	0	△ 1,561,067	△ 1.5	2.2		△ 49.7
			農業総務費	165,344,000	162,507,044	0	2,836,956	164,638,000	162,284,578	0	2,353,422	△ 706,000	△ 222,466	0	△ 483,534	△ 0.4	△ 0.1		△ 17.0
			農業振興費	171,945,000	169,559,177	0	2,385,823	146,980,000	140,814,807	0	6,165,193	△ 24,965,000	△ 28,744,370	0	3,779,370	△ 14.5	△ 17.0		158.4
			果樹園芸費	83,967,000	40,195,477	39,773,000	3,998,523	131,741,000	121,703,933	0	10,037,067	47,774,000	81,508,456	△ 39,773,000	6,038,544	56.9	202.8	△ 100.0	151.0

区分				令和4年度				令和5年度				増減額				増減率			
				予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
			畜産業費	7,783,000	7,069,980	0	713,020	3,415,000	3,188,255	0	226,745	△ 4,368,000	△ 3,881,725	0	△ 486,275	△ 56.1	△ 54.9		△ 68.2
			農地費	312,850,000	272,526,577	30,705,000	9,618,423	288,441,000	283,162,922	0	5,278,078	△ 24,409,000	10,636,345	△ 30,705,000	△ 4,340,345	△ 7.8	3.9	△ 100.0	△ 45.1
			中山間地域直接支払推進事業費	129,538,000	129,279,076	0	258,924	125,838,000	125,835,983	0	2,017	△ 3,700,000	△ 3,443,093	0	△ 256,907	△ 2.9	△ 2.7		△ 99.2
			農村振興費	90,827,000	90,779,601	0	47,399	96,077,000	96,026,743	0	50,257	5,250,000	5,247,142	0	2,858	5.8	5.8		6.0
			自然休養村管理費	907,000	674,213	0	232,787	0	0	0	0	△ 907,000	△ 674,213	0	△ 232,787	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
			林業費	164,531,000	162,466,427	0	2,064,573	163,610,000	161,652,871	0	1,957,129	△ 921,000	△ 813,556	0	△ 107,444	△ 0.6	△ 0.5		△ 5.2
			林業総務費	52,500,000	51,595,433	0	904,567	52,557,000	51,764,763	0	792,237	57,000	169,330	0	△ 112,330	0.1	0.3		△ 12.4
			林業振興費	92,125,000	91,439,925	0	685,075	72,267,000	71,950,174	0	316,826	△ 19,858,000	△ 19,489,751	0	△ 368,249	△ 21.6	△ 21.3		△ 53.8
			造林事業費	7,335,000	7,094,399	0	240,601	11,636,000	11,391,800	0	244,200	4,301,000	4,297,401	0	3,599	58.6	60.6		1.5
			林道費	12,571,000	12,336,670	0	234,330	27,150,000	26,546,134	0	603,866	14,579,000	14,209,464	0	369,536	116.0	115.2		157.7
			水産業費	250,015,000	206,058,018	40,000,000	3,956,982	161,224,000	155,688,822	0	5,535,178	△ 88,791,000	△ 50,369,196	△ 40,000,000	1,578,196	△ 35.5	△ 24.4	△ 100.0	39.9
			水産業総務費	25,620,000	24,726,153	0	893,847	25,462,000	24,075,398	0	1,386,602	△ 158,000	△ 650,755	0	492,755	△ 0.6	△ 2.6		55.1
			水産業振興費	36,663,000	36,581,728	0	81,272	37,075,000	37,065,557	0	9,443	412,000	483,829	0	△ 71,829	1.1	1.3		△ 88.4
			漁港管理費	179,782,000	136,800,137	40,000,000	2,981,863	92,337,000	88,267,867	0	4,069,133	△ 87,445,000	△ 48,532,270	△ 40,000,000	1,087,270	△ 48.6	△ 35.5	△ 100.0	36.5
			漁港建設費	7,950,000	7,950,000	0	0	6,350,000	6,280,000	0	70,000	△ 1,600,000	△ 1,670,000	0	70,000	△ 20.1	△ 21.0		
			商工費	811,726,000	713,224,432	78,700,000	19,801,568	661,373,000	646,263,700	0	15,109,300	△ 150,353,000	△ 66,960,732	△ 78,700,000	△ 4,692,268	△ 18.5	△ 9.4	△ 100.0	△ 23.7
			商工総務費	80,163,000	79,753,366	0	409,634	85,395,000	84,218,861	0	1,176,139	5,232,000	4,465,495	0	766,505	6.5	5.6		187.1
			商工振興費	407,055,000	320,244,418	78,700,000	8,110,582	374,576,000	369,052,919	0	5,523,081	△ 32,479,000	48,808,501	△ 78,700,000	△ 2,587,501	△ 8.0	15.2	△ 100.0	△ 31.9
			観光費	324,508,000	313,226,648	0	11,281,352	201,402,000	192,991,920	0	8,410,080	△ 123,106,000	△ 120,234,728	0	△ 2,871,272	△ 37.9	△ 38.4		△ 25.5
			土木費	2,390,128,000	2,182,142,117	90,317,000	117,668,883	2,481,465,000	2,277,861,117	85,696,000	117,907,883	91,337,000	95,719,000	△ 4,621,000	239,000	3.8	4.4	△ 5.1	0.2
			土木管理費	143,727,000	141,467,701	0	2,259,299	125,356,000	121,947,424	0	3,408,576	△ 18,371,000	△ 19,520,277	0	1,149,277	△ 12.8	△ 13.8		50.9
			土木総務費	143,727,000	141,467,701	0	2,259,299	125,356,000	121,947,424	0	3,408,576	△ 18,371,000	△ 19,520,277	0	1,149,277	△ 12.8	△ 13.8		50.9
			道路橋梁費	1,146,179,000	1,057,978,866	79,987,000	8,213,134	1,219,748,000	1,122,365,173	85,696,000	11,686,827	73,569,000	64,386,307	5,709,000	3,473,693	6.4	6.1	7.1	42.3
			道路橋梁総務費	89,664,000	88,750,090	0	913,910	95,543,000	94,363,042	0	1,179,958	5,879,000	5,612,952	0	266,048	6.6	6.3		29.1
			街路灯費	12,038,000	11,123,685	0	914,315	11,666,000	8,486,243	0	3,179,757	△ 372,000	△ 2,637,442	0	2,265,442	△ 3.1	△ 23.7		247.8
			道路維持費	209,150,000	206,212,247	0	2,937,753	239,575,000	219,608,432	17,819,000	2,147,568	30,425,000	13,396,185	17,819,000	△ 790,185	14.5	6.5		△ 26.9
			道路新設改良費	558,882,000	507,363,644	48,305,000	3,213,356	588,467,000	563,729,356	20,006,000	4,731,644	29,585,000	56,365,712	△ 28,299,000	1,518,288	5.3	11.1	△ 58.6	47.2
			橋梁維持費	6,637,000	6,404,200	0	232,800	4,041,000	4,040,300	0	700	△ 2,596,000	△ 2,363,900	0	△ 232,100	△ 39.1	△ 36.9		△ 99.7
			橋梁新設改良費	269,808,000	238,125,000	31,682,000	1,000	280,456,000	232,137,800	47,871,000	447,200	10,648,000	△ 5,987,200	16,189,000	446,200	3.9	△ 2.5	51.1	44,620.0
			河川費	39,913,000	27,923,196	10,330,000	1,659,804	48,801,000	47,611,694	0	1,189,306	8,888,000	19,688,498	△ 10,330,000	△ 470,498	22.3	70.5	△ 100.0	△ 28.3
			河川総務費	1,502,000	1,214,950	0	287,050	1,430,000	1,271,903	0	158,097	△ 72,000	56,953	0	△ 128,953	△ 4.8	4.7		△ 44.9
			河川維持費	4,123,000	3,580,123	0	542,877	12,817,000	12,816,668	0	332	8,694,000	9,236,545	0	△ 542,545	210.9	258.0		△ 99.9
			河川改良費	28,480,000	18,068,000	10,330,000	82,000	28,745,000	28,062,900	0	682,100	265,000	9,994,900	△ 10,330,000	600,100	0.9	55.3	△ 100.0	731.8
			行入ダム管理費	5,808,000	5,060,123	0	747,877	5,809,000	5,460,223	0	348,777	1,000	400,100	0	△ 399,100	0.0	7.9		△ 53.4
			港湾費	31,269,000	31,236,267	0	32,733	40,415,000	40,410,160	0	4,840	9,146,000	9,173,893	0	△ 27,893	29.2	29.4		△ 85.2
			港湾総務費	119,000	86,267	0	32,733	119,000	115,010	0	3,990	0	28,743	0	△ 28,743	0.0	33.3		△ 87.8
			港湾改良費	31,150,000	31,150,000	0	0	40,296,000	40,295,150	0	850	9,146,000	9,145,150	0	850	29.4	29.4		

区分		令和4年度				令和5年度				増減額				増減率				
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	都市計画費		91,299,000	87,953,665	0	3,345,335	94,204,000	90,661,506	0	3,542,494	2,905,000	2,707,841	0	197,159	3.2	3.1		5.9
		都市計画総務費	85,592,000	83,085,581	0	2,506,419	65,357,000	62,863,331	0	2,493,669	△ 20,235,000	△ 20,222,250	0	△ 12,750	△ 23.6	△ 24.3		△ 0.5
		公園費	2,057,000	1,871,720	0	185,280	28,297,000	27,676,845	0	620,155	26,240,000	25,805,125	0	434,875	1,275.6	1,378.7		234.7
		都市下水路費	3,650,000	2,996,364	0	653,636	550,000	121,330	0	428,670	△ 3,100,000	△ 2,875,034	0	△ 224,966	△ 84.9	△ 96.0		△ 34.4
	公園費		56,050,000	55,284,997	0	765,003	8,479,000	7,806,532	0	672,468	△ 47,571,000	△ 47,478,465	0	△ 92,535	△ 84.9	△ 85.9		△ 12.1
		公園管理費	56,050,000	55,284,997	0	765,003	8,479,000	7,806,532	0	672,468	△ 47,571,000	△ 47,478,465	0	△ 92,535	△ 84.9	△ 85.9		△ 12.1
	住宅費		328,475,000	307,311,594	0	21,163,406	409,673,000	402,008,034	0	7,664,966	81,198,000	94,696,440	0	△ 13,498,440	24.7	30.8		△ 63.8
		住宅管理費	243,818,000	241,577,134	0	2,240,866	388,808,000	382,183,010	0	6,624,990	144,990,000	140,605,876	0	4,384,124	59.5	58.2		195.6
		サンコーボラス富来管理費	17,802,000	17,028,067	0	773,933	0	0	0	0	△ 17,802,000	△ 17,028,067	0	△ 773,933	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
		その他住宅管理費	367,000	40,150	0	326,850	0	0	0	0	△ 367,000	△ 40,150	0	△ 326,850	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
		住宅分譲地整備費	66,488,000	48,666,243	0	17,821,757	20,865,000	19,825,024	0	1,039,976	△ 45,623,000	△ 28,841,219	0	△ 16,781,781	△ 68.6	△ 59.3		△ 94.2
		下水道費	553,216,000	472,985,831	0	80,230,169	534,789,000	445,050,594	0	89,738,406	△ 18,427,000	△ 27,935,237	0	9,508,237	△ 3.3	△ 5.9		11.9
	消防費		801,852,000	792,989,644	0	8,862,356	887,814,000	877,462,954	0	10,351,046	85,962,000	84,473,310	0	1,488,690	10.7	10.7		16.8
		常備消防費	702,586,000	696,498,543	0	6,087,457	769,293,000	761,565,507	0	7,727,493	66,707,000	65,066,964	0	1,640,036	9.5	9.3		26.9
		非常備消防費	70,348,000	67,932,001	0	2,415,999	85,590,000	83,013,947	0	2,576,053	15,242,000	15,081,946	0	160,054	21.7	22.2		6.6
		非常備消防施設費	28,918,000	28,559,100	0	358,900	32,931,000	32,883,500	0	47,500	4,013,000	4,324,400	0	△ 311,400	13.9	15.1		△ 86.8
	教育費		3,016,762,000	2,789,115,121	115,723,000	111,923,879	3,290,306,000	3,194,776,195	24,814,000	70,715,805	273,544,000	405,661,074	△ 90,909,000	△ 41,208,074	9.1	14.5	△ 78.6	△ 36.8
	教育総務費		400,056,000	372,055,767	0	28,000,233	400,127,000	388,460,163	0	11,666,837	71,000	16,404,396	0	△ 16,333,396	0.0	4.4		△ 58.3
		教育委員会費	1,613,000	1,392,018	0	220,982	1,696,000	1,388,645	0	307,355	83,000	△ 3,373	0	86,373	5.1	△ 0.2		39.1
		事務局費	199,145,000	178,196,742	0	20,948,258	201,660,000	197,433,516	0	4,226,484	2,515,000	19,236,774	0	△ 16,721,774	1.3	10.8		△ 79.8
		教育振興費	199,298,000	192,467,007	0	6,830,993	196,771,000	189,638,002	0	7,132,998	△ 2,527,000	△ 2,829,005	0	302,005	△ 1.3	△ 1.5		4.4
	小学校費		814,678,000	808,351,237	0	6,326,763	713,368,000	707,402,667	0	5,965,333	△ 101,310,000	△ 100,948,570	0	△ 361,430	△ 12.4	△ 12.5		△ 5.7
		学校管理費	156,686,000	152,589,106	0	4,096,894	165,825,000	162,103,177	0	3,721,823	9,139,000	9,514,071	0	△ 375,071	5.8	6.2		△ 9.2
		教育振興費	41,879,000	39,661,211	0	2,217,789	51,728,000	49,686,960	0	2,041,040	9,849,000	10,025,749	0	△ 176,749	23.5	25.3		△ 8.0
		学校建設費	616,113,000	616,100,920	0	12,080	495,815,000	495,612,530	0	202,470	△ 120,298,000	△ 120,488,390	0	190,390	△ 19.5	△ 19.6		1,576.1
	中学校費		449,238,000	443,666,358	0	5,571,642	157,468,000	151,139,748	0	6,328,252	△ 291,770,000	△ 292,526,610	0	756,610	△ 64.9	△ 65.9		13.6
		学校管理費	62,663,000	60,193,362	0	2,469,638	71,569,000	68,392,425	0	3,176,575	8,906,000	8,199,063	0	706,937	14.2	13.6		28.6
		教育振興費	57,565,000	54,510,686	0	3,054,314	85,899,000	82,747,323	0	3,151,677	28,334,000	28,236,637	0	97,363	49.2	51.8		3.2
		学校建設費	329,010,000	328,962,310	0	47,690	0	0	0	0	△ 329,010,000	△ 328,962,310	0	△ 47,690	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
	幼稚園費		50,537,000	47,763,081	0	2,773,919	47,023,000	44,317,645	0	2,705,355	△ 3,514,000	△ 3,445,436	0	△ 68,564	△ 7.0	△ 7.2		△ 2.5
		幼稚園管理費	50,537,000	47,763,081	0	2,773,919	47,023,000	44,317,645	0	2,705,355	△ 3,514,000	△ 3,445,436	0	△ 68,564	△ 7.0	△ 7.2		△ 2.5
	社会教育費		966,372,000	794,032,413	115,723,000	56,616,587	1,241,484,000	1,212,135,624	0	29,348,376	275,112,000	418,103,211	△ 115,723,000	△ 27,268,211	28.5	52.7	△ 100.0	△ 48.2
	社会教育総務費		212,484,000	208,994,527	0	3,489,473	356,780,000	352,109,136	0	4,670,864	144,296,000	143,114,609	0	1,181,391	67.9	68.5		33.9
		生涯学習事業費	26,013,000	23,460,565	0	2,552,435	24,629,000	21,428,541	0	3,200,459	△ 1,384,000	△ 2,032,024	0	648,024	△ 5.3	△ 8.7		25.4
		人権・同和教育費	10,933,000	8,259,770	0	2,673,230	11,016,000	9,279,236	0	1,736,764	83,000	1,019,466	0	△ 936,466	0.8	12.3		△ 35.0
		公民館費	327,554,000	207,817,372	115,723,000	4,013,628	544,471,000	538,824,741	0	5,646,259	216,917,000	331,007,369	△ 115,723,000	1,632,631	66.2	159.3	△ 100.0	40.7
		図書館費	130,806,000	127,957,170	0	2,848,830	120,224,000	116,732,624	0	3,491,376	△ 10,582,000	△ 11,224,546	0	642,546	△ 8.1	△ 8.8		22.6
		文化財保護費	32,510,000	30,378,964	0	2,131,036	29,224,000	26,941,447	0	2,282,553	△ 3,286,000	△ 3,437,517	0	151,517	△ 10.1	△ 11.3		7.1

区分				令和4年度				令和5年度				増減額				増減率				
				予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
		文化財施設管理費		32,388,000	30,808,912	0	1,579,088	13,926,000	12,378,424	0	1,547,576	△ 18,462,000	△ 18,430,488	0	△ 31,512	△ 57.0	△ 59.8		△ 2.0	
			史跡安国寺体験学習館費	131,549,000	96,028,810	0	35,520,190	83,492,000	78,160,269	0	5,331,731	△ 48,057,000	△ 17,868,541	0	△ 30,188,459	△ 36.5	△ 18.6		△ 85.0	
			総合文化センター管理費	62,135,000	60,326,323	0	1,808,677	57,722,000	56,281,206	0	1,440,794	△ 4,413,000	△ 4,045,117	0	△ 367,883	△ 7.1	△ 6.7		△ 20.3	
		保健体育費		90,076,000	83,476,207	0	6,599,793	441,540,000	410,877,171	24,814,000	5,848,829	351,464,000	327,400,964	24,814,000	△ 750,964	390.2	392.2		△ 11.4	
			保健体育総務費	37,311,000	33,362,322	0	3,948,678	41,601,000	39,384,927	0	2,216,073	4,290,000	6,022,605	0	△ 1,732,605	11.5	18.1		△ 43.9	
			体育施設費	52,765,000	50,113,885	0	2,651,115	399,939,000	371,492,244	24,814,000	3,632,756	347,174,000	321,378,359	24,814,000	981,641	658.0	641.3		37.0	
		学校給食費	245,805,000	239,770,058	0	6,034,942	289,296,000	280,443,177	0	8,852,823	43,491,000	40,673,119	0	2,817,881	17.7	17.0		46.7		
		災害復旧費		147,806,000	32,158,864	115,536,000	111,136	210,560,000	137,675,806	52,950,000	19,934,194	62,754,000	105,516,942	△ 62,586,000	19,823,058	42.5	328.1	△ 54.2	17,836.8	
			農林水産業施設災害復旧費		38,058,000	8,206,900	29,828,000	23,100	82,360,000	33,804,020	39,838,000	8,717,980	44,302,000	25,597,120	10,010,000	8,694,880	116.4	311.9	33.6	37,640.2
				農地災害復旧費	3,418,000	1,417,900	2,000,000	100	14,297,000	4,299,900	9,426,000	571,100	10,879,000	2,882,000	7,426,000	571,000	318.3	203.3	371.3	571,000.0
	農業用施設災害復旧費			26,009,000	4,162,200	21,828,000	18,800	62,063,000	26,765,120	30,412,000	4,885,880	36,054,000	22,602,920	8,584,000	4,867,080	138.6	543.1	39.3	25,888.7	
	林道災害復旧費			6,972,000	968,000	6,000,000	4,000	6,000,000	2,739,000	0	3,261,000	△ 972,000	1,771,000	△ 6,000,000	3,257,000	△ 13.9	183.0	△ 100.0	81,425.0	
	漁港災害復旧費			1,659,000	1,658,800	0	200	0	0	0	0	△ 1,659,000	△ 1,658,800	0	△ 200	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0	
	公共土木施設災害復旧費			109,748,000	23,951,964	85,708,000	88,036	128,200,000	103,871,786	13,112,000	11,216,214	18,452,000	79,919,822	△ 72,596,000	11,128,178	16.8	333.7	△ 84.7	12,640.5	
			道路橋梁災害復旧費	105,611,000	19,881,964	85,708,000	21,036	126,622,000	102,294,386	13,112,000	11,215,614	21,011,000	82,412,422	△ 72,596,000	11,194,578	19.9	414.5	△ 84.7	53,216.3	
			河川災害復旧費	1,000	0	0	1,000	1,578,000	1,577,400	0	600	1,577,000	1,577,400	0	△ 400	157,700.0			△ 40.0	
		住宅災害復旧費	4,136,000	4,070,000	0	66,000	0	0	0	0	△ 4,136,000	△ 4,070,000	0	△ 66,000	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0		
	公債費		2,936,710,000	2,936,064,853	0	645,147	2,803,600,000	2,802,087,873	0	1,512,127	△ 133,110,000	△ 133,976,980	0	866,980	△ 4.5	△ 4.6		134.4		
		元金	2,890,232,000	2,890,147,714	0	84,286	2,760,300,000	2,759,740,946	0	559,054	△ 129,932,000	△ 130,406,768	0	474,768	△ 4.5	△ 4.5		563.3		
		利子	46,401,000	45,900,639	0	500,361	43,300,000	42,346,927	0	953,073	△ 3,101,000	△ 3,553,712	0	452,712	△ 6.7	△ 7.7		90.5		
		公債諸費	77,000	16,500	0	60,500	0	0	0	0	△ 77,000	△ 16,500	0	△ 60,500	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0		
	諸支出金		2,354,704,000	2,353,940,722	0	763,278	2,101,982,000	2,101,425,078	0	556,922	△ 252,722,000	△ 252,515,644	0	△ 206,356	△ 10.7	△ 10.7		△ 27.0		
		基金費		2,354,704,000	2,353,940,722	0	763,278	2,101,982,000	2,101,425,078	0	556,922	△ 252,722,000	△ 252,515,644	0	△ 206,356	△ 10.7	△ 10.7		△ 27.0	
			財政調整基金	174,477,000	174,477,000	0	0	37,211,000	37,210,085	0	915	△ 137,266,000	△ 137,266,915	0	915	△ 78.7	△ 78.7			
			減債基金	548,004,000	548,004,000	0	0	433,296,000	433,296,000	0	0	△ 114,708,000	△ 114,708,000	0	0	△ 20.9	△ 20.9			
			公共施設整備基金	19,341,000	19,341,000	0	0	16,493,000	16,493,000	0	0	△ 2,848,000	△ 2,848,000	0	0	△ 14.7	△ 14.7			
			サンコーポラス富来整備基金	356,000	356,000	0	0	315,000	315,000	0	0	△ 41,000	△ 41,000	0	0	△ 11.5	△ 11.5			
			財前奨学基金	188,000	188,000	0	0	159,000	159,000	0	0	△ 29,000	△ 29,000	0	0	△ 15.4	△ 15.4			
			地域振興基金	37,646,000	37,646,000	0	0	35,405,000	35,405,000	0	0	△ 2,241,000	△ 2,241,000	0	0	△ 6.0	△ 6.0			
			公営企業及び外郭団体資金運用基金	462,445,000	462,445,000	0	0	525,442,000	525,442,000	0	0	62,997,000	62,997,000	0	0	13.6	13.6			
			過疎地域持続的発展基金	971,000	971,000	0	0	897,000	897,000	0	0	△ 74,000	△ 74,000	0	0	△ 7.6	△ 7.6			
			ふるさと応援基金	1,097,063,000	1,096,765,722	0	297,278	1,042,140,000	1,041,583,993	0	556,007	△ 54,923,000	△ 55,181,729	0	258,729	△ 5.0	△ 5.0		87.0	
			森林環境譲与税基金	8,289,000	8,289,000	0	0	3,588,000	3,588,000	0	0	△ 4,701,000	△ 4,701,000	0	0	△ 56.7	△ 56.7			
			新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	1,739,000	1,273,000	0	466,000	58,000	58,000	0	0	△ 1,681,000	△ 1,215,000	0	△ 466,000	△ 96.7	△ 95.4		△ 100.0	
	若者定着奨学金返還支援基金	4,185,000	4,185,000	0	0	6,978,000	6,978,000	0	0	2,793,000	2,793,000	0	0	66.7	66.7					
	予備費		22,543,000	0	0	22,543,000	25,871,000	0	0	25,871,000	3,328,000	0	0	3,328,000	14.8			14.8		
	歳出合計			25,936,426,000	24,882,760,566	534,866,000	518,799,434	26,268,400,000	25,489,033,965	298,867,000	480,499,035	331,974,000	606,273,399	△ 235,999,000	△ 38,300,399	1.3	2.4	△ 44.1	△ 7.4	

区分		令和4年度				令和5年度				増減額				増減率			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国東市立国東自動車学校特別会計	総務費	66,621,000	63,944,910	0	2,676,090	63,449,000	61,327,131	0	2,121,869	△ 3,172,000	△ 2,617,779	0	△ 554,221	△ 4.8	△ 4.1		△ 20.7
	総務管理費	66,621,000	63,944,910	0	2,676,090	63,449,000	61,327,131	0	2,121,869	△ 3,172,000	△ 2,617,779	0	△ 554,221	△ 4.8	△ 4.1		△ 20.7
	一般管理費	66,621,000	63,944,910	0	2,676,090	63,449,000	61,327,131	0	2,121,869	△ 3,172,000	△ 2,617,779	0	△ 554,221	△ 4.8	△ 4.1		△ 20.7
	事業費	4,576,000	4,228,558	0	347,442	8,293,000	7,754,554	0	538,446	3,717,000	3,525,996	0	191,004	81.2	83.4		55.0
	諸支出金	3,000	2,000	0	1,000	1,000	0	0	1,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 66.7	△ 100.0		0.0
	繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	積立金	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0		
	国東市立国東自動車学校基金積立金	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0		
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	歳出合計	73,200,000	68,175,468	0	5,024,532	73,743,000	69,081,685	0	4,661,315	543,000	906,217	0	△ 363,217	0.7	1.3		△ 7.2
国民健康保険事業特別会計	総務費	108,442,000	103,400,101	0	5,041,899	111,933,000	108,988,482	0	2,944,518	3,491,000	5,588,381	0	△ 2,097,381	3.2	5.4		△ 41.6
	総務管理費	104,920,000	100,767,024	0	4,152,976	108,391,000	106,241,973	0	2,149,027	3,471,000	5,474,949	0	△ 2,003,949	3.3	5.4		△ 48.3
	一般管理費	102,957,000	98,806,119	0	4,150,881	106,500,000	104,351,960	0	2,148,040	3,543,000	5,545,841	0	△ 2,002,841	3.4	5.6		△ 48.3
	連合会負担金	1,963,000	1,960,905	0	2,095	1,891,000	1,890,013	0	987	△ 72,000	△ 70,892	0	△ 1,108	△ 3.7	△ 3.6		△ 52.9
	徴收費	3,290,000	2,504,408	0	785,592	3,310,000	2,616,199	0	693,801	20,000	111,791	0	△ 91,791	0.6	4.5		△ 11.7
	賦課徴收費	3,290,000	2,504,408	0	785,592	3,310,000	2,616,199	0	693,801	20,000	111,791	0	△ 91,791	0.6	4.5		△ 11.7
	運営協議会費	232,000	128,669	0	103,331	232,000	130,310	0	101,690	0	1,641	0	△ 1,641	0.0	1.3		△ 1.6
	保険給付費	2,789,977,000	2,708,882,854	0	81,094,146	2,604,294,000	2,564,494,002	0	39,799,998	△ 185,683,000	△ 144,388,852	0	△ 41,294,148	△ 6.7	△ 5.3		△ 50.9
	療養諸費	2,390,853,000	2,328,158,988	0	62,694,012	2,232,400,000	2,205,766,314	0	26,633,686	△ 158,453,000	△ 122,392,674	0	△ 36,060,326	△ 6.6	△ 5.3		△ 57.5
	高額療養費	393,400,000	375,589,906	0	17,810,094	363,400,000	351,059,298	0	12,340,702	△ 30,000,000	△ 24,530,608	0	△ 5,469,392	△ 7.6	△ 6.5		△ 30.7
	移送費	20,000	0	0	20,000	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	出産育児諸費	3,790,000	3,781,680	0	8,320	6,574,000	6,566,310	0	7,690	2,784,000	2,784,630	0	△ 630	73.5	73.6		△ 7.6
	葬祭諸費	1,400,000	1,140,000	0	260,000	1,400,000	1,080,000	0	320,000	0	△ 60,000	0	60,000	0.0	△ 5.3		23.1
	傷病手当金	514,000	212,280	0	301,720	500,000	22,080	0	477,920	△ 14,000	△ 190,200	0	176,200	△ 2.7	△ 89.6		58.4
	国民健康保険事業費納付金	822,080,000	822,077,715	0	2,285	788,588,000	788,586,413	0	1,587	△ 33,492,000	△ 33,491,302	0	△ 698	△ 4.1	△ 4.1		△ 30.5
	医療給付費分	600,362,000	600,360,842	0	1,158	559,046,000	559,045,538	0	462	△ 41,316,000	△ 41,315,304	0	△ 696	△ 6.9	△ 6.9		△ 60.1
	後期高齢者支援金等分	167,501,000	167,500,649	0	351	175,010,000	175,009,213	0	787	7,509,000	7,508,564	0	436	4.5	4.5		124.2
	介護納付金分	54,217,000	54,216,224	0	776	54,532,000	54,531,662	0	338	315,000	315,438	0	△ 438	0.6	0.6		△ 56.4
	保健事業費	52,430,000	43,459,041	0	8,970,959	49,831,000	43,981,307	0	5,849,693	△ 2,599,000	522,266	0	△ 3,121,266	△ 5.0	1.2		△ 34.8
	保健事業費	20,280,000	17,359,888	0	2,920,112	22,742,000	20,000,839	0	2,741,161	2,462,000	2,640,951	0	△ 178,951	12.1	15.2		△ 6.1
	保健衛生普及費	3,030,000	2,635,831	0	394,169	3,030,000	2,542,044	0	487,956	0	△ 93,787	0	93,787	0.0	△ 3.6		23.8
	疾病予防費	17,250,000	14,724,057	0	2,525,943	19,712,000	17,458,795	0	2,253,205	2,462,000	2,734,738	0	△ 272,738	14.3	18.6		△ 10.8
	特定健康診査等事業費	32,150,000	26,099,153	0	6,050,847	27,089,000	23,980,468	0	3,108,532	△ 5,061,000	△ 2,118,685	0	△ 2,942,315	△ 15.7	△ 8.1		△ 48.6
	基金積立金	5,184,000	5,184,000	0	0	4,329,000	4,329,000	0	0	△ 855,000	△ 855,000	0	0	△ 16.5	△ 16.5		
	公債費	160,000	0	0	160,000	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	利子	160,000	0	0	160,000	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0.0			0.0

区分		令和4年度				令和5年度				増減額				増減率			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	諸支出金	65,803,000	63,818,217	0	1,984,783	98,462,000	96,619,357	0	1,842,643	32,659,000	32,801,140	0	△ 142,140	49.6	51.4		△ 7.2
	償還金及び還付加算金	62,400,000	60,416,217	0	1,983,783	92,662,000	90,820,357	0	1,841,643	30,262,000	30,404,140	0	△ 142,140	48.5	50.3		△ 7.2
	繰出金	3,403,000	3,402,000	0	1,000	5,800,000	5,799,000	0	1,000	2,397,000	2,397,000	0	0	70.4	70.5		0.0
	一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	直営診療施設勘定繰出金	3,402,000	3,402,000	0	0	5,799,000	5,799,000	0	0	2,397,000	2,397,000	0	0	70.5	70.5		
	予備費	9,986,000	0	0	9,986,000	10,000,000	0	0	10,000,000	14,000	0	0	14,000	0.1			0.1
	歳出合計	3,854,062,000	3,746,821,928	0	107,240,072	3,667,597,000	3,606,998,561	0	60,598,439	△ 186,465,000	△ 139,823,367	0	△ 46,641,633	△ 4.8	△ 3.7		△ 43.5
介護保険事業 特別会計（保険事業勘定）	総務費	197,774,000	193,571,978	0	4,202,022	200,272,000	195,816,320	0	4,455,680	2,498,000	2,244,342	0	253,658	1.3	1.2		6.0
	総務管理費	160,940,000	159,156,989	0	1,783,011	163,439,000	160,862,756	0	2,576,244	2,499,000	1,705,767	0	793,233	1.6	1.1		44.5
	一般管理費	160,940,000	159,156,989	0	1,783,011	163,439,000	160,862,756	0	2,576,244	2,499,000	1,705,767	0	793,233	1.6	1.1		44.5
	徴收費	2,381,000	2,159,466	0	221,534	2,608,000	2,386,182	0	221,818	227,000	226,716	0	284	9.5	10.5		0.1
	賦課徴收費	2,381,000	2,159,466	0	221,534	2,608,000	2,386,182	0	221,818	227,000	226,716	0	284	9.5	10.5		0.1
	介護認定費	34,128,000	32,186,828	0	1,941,172	33,665,000	32,165,969	0	1,499,031	△ 463,000	△ 20,859	0	△ 442,141	△ 1.4	△ 0.1		△ 22.8
	介護認定審査会費	5,552,000	5,118,375	0	433,625	5,312,000	4,615,656	0	696,344	△ 240,000	△ 502,719	0	262,719	△ 4.3	△ 9.8		60.6
	認定調査費	28,576,000	27,068,453	0	1,507,547	28,353,000	27,550,313	0	802,687	△ 223,000	481,860	0	△ 704,860	△ 0.8	1.8		△ 46.8
	計画策定委員会費	325,000	68,695	0	256,305	560,000	401,413	0	158,587	235,000	332,718	0	△ 97,718	72.3	484.3		△ 38.1
	保険給付費	3,456,458,000	3,455,240,020	0	1,217,980	3,423,814,000	3,423,150,593	0	663,407	△ 32,644,000	△ 32,089,427	0	△ 554,573	△ 0.9	△ 0.9		△ 45.5
	介護及び介護予防サービス等諸費	3,158,485,000	3,157,793,130	0	691,870	3,135,788,000	3,135,551,966	0	236,034	△ 22,697,000	△ 22,241,164	0	△ 455,836	△ 0.7	△ 0.7		△ 65.9
	高額介護サービス等費	95,174,000	94,964,858	0	209,142	94,887,000	94,770,395	0	116,605	△ 287,000	△ 194,463	0	△ 92,537	△ 0.3	△ 0.2		△ 44.2
	高額医療合算介護サービス等費	11,333,000	11,242,119	0	90,881	10,965,000	10,925,774	0	39,226	△ 368,000	△ 316,345	0	△ 51,655	△ 3.2	△ 2.8		△ 56.8
	特定入所者介護サービス等費	188,466,000	188,416,947	0	49,053	179,174,000	179,107,705	0	66,295	△ 9,292,000	△ 9,309,242	0	17,242	△ 4.9	△ 4.9		35.1
	その他諸費	3,000,000	2,822,966	0	177,034	3,000,000	2,794,753	0	205,247	0	△ 28,213	0	28,213	0.0	△ 1.0		15.9
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	地域支援事業費	195,355,000	178,077,167	0	17,277,833	192,740,000	173,967,516	0	18,772,484	△ 2,615,000	△ 4,109,651	0	1,494,651	△ 1.3	△ 2.3		8.7
	介護予防・日常生活支援サービス事業費	70,625,000	68,296,088	0	2,328,912	72,760,000	67,925,247	0	4,834,753	2,135,000	△ 370,841	0	2,505,841	3.0	△ 0.5		107.6
	介護予防・日常生活支援サービス事業費	55,065,000	53,374,334	0	1,690,666	59,214,000	56,542,659	0	2,671,341	4,149,000	3,168,325	0	980,675	7.5	5.9		58.0
	介護予防ケアマネジメント事業費	15,560,000	14,921,754	0	638,246	13,546,000	11,382,588	0	2,163,412	△ 2,014,000	△ 3,539,166	0	1,525,166	△ 12.9	△ 23.7		239.0
	一般介護予防事業費	61,220,000	50,171,574	0	11,048,426	56,590,000	46,758,979	0	9,831,021	△ 4,630,000	△ 3,412,595	0	△ 1,217,405	△ 7.6	△ 6.8		△ 11.0
	包括的支援事業・任意事業費	63,310,000	59,463,057	0	3,846,943	63,190,000	59,138,382	0	4,051,618	△ 120,000	△ 324,675	0	204,675	△ 0.2	△ 0.5		5.3
	総合相談・権利擁護事業費	1,660,000	1,354,133	0	305,867	1,553,000	1,273,822	0	279,178	△ 107,000	△ 80,311	0	△ 26,689	△ 6.4	△ 5.9		△ 8.7
	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	120,000	68,230	0	51,770	120,000	51,610	0	68,390	0	△ 16,620	0	16,620	0.0	△ 24.4		32.1
	任意事業費	27,514,000	25,864,732	0	1,649,268	25,809,000	24,738,439	0	1,070,561	△ 1,705,000	△ 1,126,293	0	△ 578,707	△ 6.2	△ 4.4		△ 35.1
	在宅医療・介護連携推進事業費	5,752,000	5,293,902	0	458,098	6,329,000	5,408,792	0	920,208	577,000	114,890	0	462,110	10.0	2.2		100.9
	生活支援体制整備事業費	23,030,000	22,506,340	0	523,660	24,030,000	23,244,408	0	785,592	1,000,000	738,068	0	261,932	4.3	3.3		50.0
	認知症総合支援事業費	5,139,000	4,375,720	0	763,280	5,254,000	4,421,311	0	832,689	115,000	45,591	0	69,409	2.2	1.0		9.1
	地域ケア会議推進事業費	95,000	0	0	95,000	95,000	0	0	95,000	0	0	0	0	0.0			0.0

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分			令和4年度				令和5年度				増減額				増減率			
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		その他諸費	200,000	146,448	0	53,552	200,000	144,908	0	55,092	0	△ 1,540	0	1,540	0.0	△ 1.1		2.9
		審査支払手数料	200,000	146,448	0	53,552	200,000	144,908	0	55,092	0	△ 1,540	0	1,540	0.0	△ 1.1		2.9
	保健福祉事業費		2,375,000	1,792,000	0	583,000	4,075,000	3,295,750	0	779,250	1,700,000	1,503,750	0	196,250	71.6	83.9		33.7
	基金積立金		38,224,000	38,223,384	0	616	39,842,000	39,841,503	0	497	1,618,000	1,618,119	0	△ 119	4.2	4.2		△ 19.3
	諸支出金		94,163,000	93,760,934	0	402,066	101,701,000	101,677,540	0	23,460	7,538,000	7,916,606	0	△ 378,606	8.0	8.4		△ 94.2
		償還金及び還付加算金	94,157,000	93,755,434	0	401,566	101,694,000	101,670,790	0	23,210	7,537,000	7,915,356	0	△ 378,356	8.0	8.4		△ 94.2
		繰出金	6,000	5,500	0	500	7,000	6,750	0	250	1,000	1,250	0	△ 250	16.7	22.7		△ 50.0
		一般会計繰出金	6,000	5,500	0	500	7,000	6,750	0	250	1,000	1,250	0	△ 250	16.7	22.7		△ 50.0
	予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	歳出合計		3,994,350,000	3,960,665,483	0	33,684,517	3,972,445,000	3,937,749,222	0	34,695,778	△ 21,905,000	△ 22,916,261	0	1,011,261	△ 0.5	△ 0.6		3.0
業計介 助（護 定）保 険サ ー 業 ビ ス 別 事 会	サービス事業費		51,819,000	48,507,075	0	3,311,925	45,042,000	42,050,144	0	2,991,856	△ 6,777,000	△ 6,456,931	0	△ 320,069	△ 13.1	△ 13.3		△ 9.7
		介護予防サービス事業費	51,819,000	48,507,075	0	3,311,925	45,042,000	42,050,144	0	2,991,856	△ 6,777,000	△ 6,456,931	0	△ 320,069	△ 13.1	△ 13.3		△ 9.7
		一般管理費	49,935,000	46,658,475	0	3,276,525	42,683,000	39,846,884	0	2,836,116	△ 7,252,000	△ 6,811,591	0	△ 440,409	△ 14.5	△ 14.6		△ 13.4
		介護予防サービス事業費	1,884,000	1,848,600	0	35,400	2,359,000	2,203,260	0	155,740	475,000	354,660	0	120,340	25.2	19.2		339.9
	歳出合計		51,819,000	48,507,075	0	3,311,925	45,042,000	42,050,144	0	2,991,856	△ 6,777,000	△ 6,456,931	0	△ 320,069	△ 13.1	△ 13.3		△ 9.7
後期 高齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	総務費		22,906,000	21,789,540	0	1,116,460	20,378,000	19,704,227	0	673,773	△ 2,528,000	△ 2,085,313	0	△ 442,687	△ 11.0	△ 9.6		△ 39.7
		総務管理費	20,566,000	20,332,075	0	233,925	18,024,000	17,634,880	0	389,120	△ 2,542,000	△ 2,697,195	0	155,195	△ 12.4	△ 13.3		66.3
		一般管理費	20,566,000	20,332,075	0	233,925	18,024,000	17,634,880	0	389,120	△ 2,542,000	△ 2,697,195	0	155,195	△ 12.4	△ 13.3		66.3
		徴收費	2,340,000	1,457,465	0	882,535	2,354,000	2,069,347	0	284,653	14,000	611,882	0	△ 597,882	0.6	42.0		△ 67.7
		徴收費	2,339,000	1,457,465	0	881,535	2,353,000	2,069,347	0	283,653	14,000	611,882	0	△ 597,882	0.6	42.0		△ 67.8
		滞納処分費	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	後期高齢者医療広域連合納付金		498,056,000	497,850,149	0	205,851	509,838,000	509,181,096	0	656,904	11,782,000	11,330,947	0	451,053	2.4	2.3		219.1
	諸支出金		550,000	116,400	0	433,600	650,000	509,900	0	140,100	100,000	393,500	0	△ 293,500	18.2	338.1		△ 67.7
		償還金及び還付加算金	550,000	116,400	0	433,600	650,000	509,900	0	140,100	100,000	393,500	0	△ 293,500	18.2	338.1		△ 67.7
		予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	歳出合計		522,512,000	519,756,089	0	2,755,911	531,866,000	529,395,223	0	2,470,777	9,354,000	9,639,134	0	△ 285,134	1.8	1.9		△ 10.3
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	総務費		23,904,000	22,703,894	0	1,200,106	19,329,000	5,765,013	0	13,563,987	△ 4,575,000	△ 16,938,881	0	12,363,881	△ 19.1	△ 74.6		1,030.2
		総務管理費	23,904,000	22,703,894	0	1,200,106	19,329,000	5,765,013	0	13,563,987	△ 4,575,000	△ 16,938,881	0	12,363,881	△ 19.1	△ 74.6		1,030.2
		一般管理費	16,094,000	15,799,978	0	294,022	8,889,000	2,144,461	0	6,744,539	△ 7,205,000	△ 13,655,517	0	6,450,517	△ 44.8	△ 86.4		2,193.9
		施設管理費	7,810,000	6,903,916	0	906,084	10,440,000	3,620,552	0	6,819,448	2,630,000	△ 3,283,364	0	5,913,364	33.7	△ 47.6		652.6
	施設整備費		5,201,000	5,172,000	0	29,000	6,243,000	6,211,700	0	31,300	1,042,000	1,039,700	0	2,300	20.0	20.1		7.9
	公債費		15,121,000	15,085,548	0	35,452	16,443,000	15,740,902	0	702,098	1,322,000	655,354	0	666,646	8.7	4.3		1,880.4
		元金	12,671,000	12,667,008	0	3,992	14,183,000	13,543,246	0	639,754	1,512,000	876,238	0	635,762	11.9	6.9		15,925.9
		利子	2,450,000	2,418,540	0	31,460	2,260,000	2,197,656	0	62,344	△ 190,000	△ 220,884	0	30,884	△ 7.8	△ 9.1		98.2
	諸支出金		689,000	468,000	0	221,000	653,000	432,000	0	221,000	△ 36,000	△ 36,000	0	0	△ 5.2	△ 7.7		0.0
		償還金還付加算金	220,000	0	0	220,000	220,000	0	0	220,000	0	0	0	0	0.0			0.0
		基金費	469,000	468,000	0	1,000	433,000	432,000	0	1,000	△ 36,000	△ 36,000	0	0	△ 7.7	△ 7.7		0.0
	予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	歳出合計		45,915,000	43,429,442	0	2,485,558	43,668,000	28,149,615	0	15,518,385	△ 2,247,000	△ 15,279,827	0	13,032,827	△ 4.9	△ 35.2		524.3